

JSR株式会社

MATERIALS INNOVATION

JSRレポート
2019

2019年3月期



編集方針

JSR株式会社は「MATERIALS INNOVATION—マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会(人・社会・環境)に貢献します。」という企業理念のもと、社会にとってかけがえのないマテリアルを通じて、社会に貢献し、社会の信頼に応える企業を目指しています。

当社のビジネスモデルや企業価値を株主・投資家や様々なステークホルダーの皆様にご理解いただくため「JSRレポート」を作成いたしました。

本レポートは、国際統合報告評議会(IIRC)の開示フレームワークおよび経済産業省の価値共創ガイダンスを参考に、経営戦略など財務情報とともに環境・社会との関係性などの非財務情報を掲載しております。
(対象期間:2018年4月~2019年3月)



より詳細な情報については、当社ウェブサイトをご参照ください。

<http://www.jsr.co.jp/>

業績予想に関する注意事項

本レポートに記載されている当社の見通しおよび事業計画、ならびに業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報からの判断に基づいて作成したものであり、当社がターゲットとする市場の経済動向やその他のリスク、および当社がコントロールし得ない要因などにより、実際の業績は経営陣の判断による記載のものと異なる可能性があります。

本アナニュアルレポートでは、特別な記載のない限り、各年度は該当年4月1日~次年3月31日としています。2018年度は2018年4月1日~2019年3月31日を表します。

目次

02 JSRの価値創造	02 企業理念
	03 価値創造の軌跡
	04 企業価値創造のプロセス
	05 2018年度 財務非財務ハイライト
	06 中期経営計画進捗状況
07 価値創造に向けた トップメッセージ	07 CEOメッセージ
	09 社長兼COOメッセージ
	14 財務担当役員メッセージ
17 価値創造のための戦略	17 事業領域
	18 事業戦略
28 企業価値を支える力	28 健全な財務基盤
	29 グローバルネットワーク
	34 進化する技術力
	37 レスポンシブル・ケア
	41 人財
	43 コーポレート・ガバナンス
	50 コンプライアンス・リスクマネジメント
	52 サプライチェーン
	53 CSRパフォーマンス
54 社会への提供価値 (アウトカム)	54 先端技術革新への貢献
56 データセクション	56 グループ会社一覧
	57 会社概要
	58 財務セクション

企業理念

MATERIALS INNOVATION

マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会(人・社会・環境)に貢献します。

経営方針

JSRグループは、掲げている企業理念を実行するため、2つの軸により経営方針を構成しています。一つは、持続的成長を続けるための普遍的な経営方針としての「変わらぬ経営の軸」、もう一つは、社会の一員としての責任を表した「ステークホルダーへの責任」です。

変わらぬ経営の軸

絶え間ない事業創造

絶え間ない大きな社会ニーズの変化に対し、必要なマテリアルも変わり続けます。JSRは今ある事業に留まることはなく、常に新たな事業を創造することで、社会ニーズの実現に貢献し、持続的な成長を達成します。

企業風土の進化

変わり続ける社会ニーズへマテリアルを通じて応え続けるために、人材・組織は常に進化し続けます。自身の良き風土は維持しながらも新しいものを取り入れ、進化するエネルギーに富んだ経営と組織を築き続けます。

企業価値の増大

マテリアルを通じて事業機会を創出し、企業価値の増大を目指します。そのためには、顧客満足度の向上と社員の豊かさの向上を重視し続けます。

ステークホルダーへの責任

顧客・取引先への責任

JSRグループの全顧客・取引先に対する責任です。

- ・ 移り変わる時代の多様な材料ニーズに応えるため、変化への挑戦と進化を絶やしません。
- ・ 顧客満足の持続的な向上を目指します。
- ・ 全ての取引先に誠意をもって接し、常に公正・公平な取引関係を維持し続けます。
- ・ サプライチェーンにおける環境・社会に配慮し続けます。

従業員への責任

JSRグループ全社員に対する責任です。

- ・ 社員一人ひとりには公平な基準に基づき評価されます。
- ・ 社員には常に挑戦する場を提供し続けます。
- ・ 社員にはお互いの人格と多様性を認めあい、共に活躍できる場を提供し続けます。

社会への責任

我々が生活し、働いている地域社会、さらには全世界の人間社会に対する責任です。

- ・ 地域社会の責任ある一員として環境・安全に配慮した事業活動(レスポンスフル・ケア)を行い続けます。
- ・ 地球環境負荷低減を含めた地球環境保全のニーズに対し、環境配慮型製品を提供し続けます。
- ・ 製品ライフサイクル全体から発生する環境負荷の削減に努めるとともに、環境安全配慮を行い続けます。
- ・ 事業活動を通して、生物多様性の保全に積極的に貢献し続けます。

株主への責任

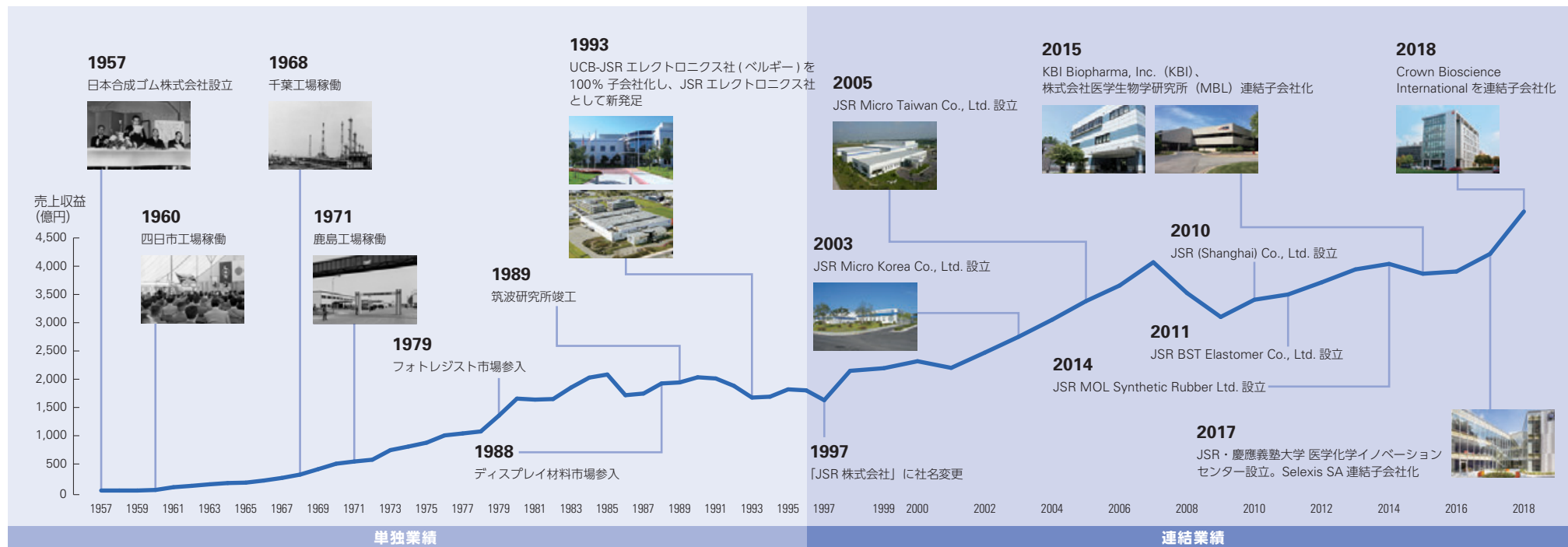
株主全体に対する責任です。

- ・ マテリアルを通じて事業機会を創出し、企業価値の増大を目指します。
- ・ 経営効率の向上を常に行います。
- ・ 透明性が高く健全な企業経営を行うことにより、株主に信頼される企業となります。

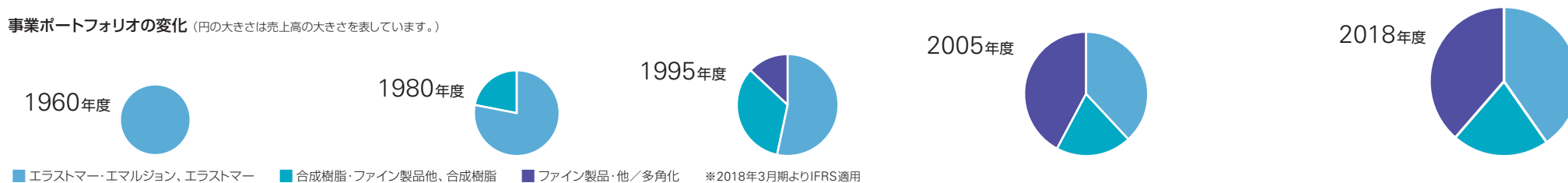
価値創造の軌跡

JSR株式会社は、1957年(昭和32年)12月に合成ゴムの国産化を目指して制定された「合成ゴム製造事業特別措置法」の施行により日本合成ゴム株式会社として設立されました。1969年(昭和44年)に民間会社へ移行し、合成ゴムからエマルジョンや合成樹脂へと石油化学系事業を展開するとともに、当社固有の高分子技術を活用して半導体材料・ディスプレイ材料・光学材料等へ業容を拡大し、情報電子材料を核としたファイン事業を推進してまいりました。事業内容の変革に伴い、創立

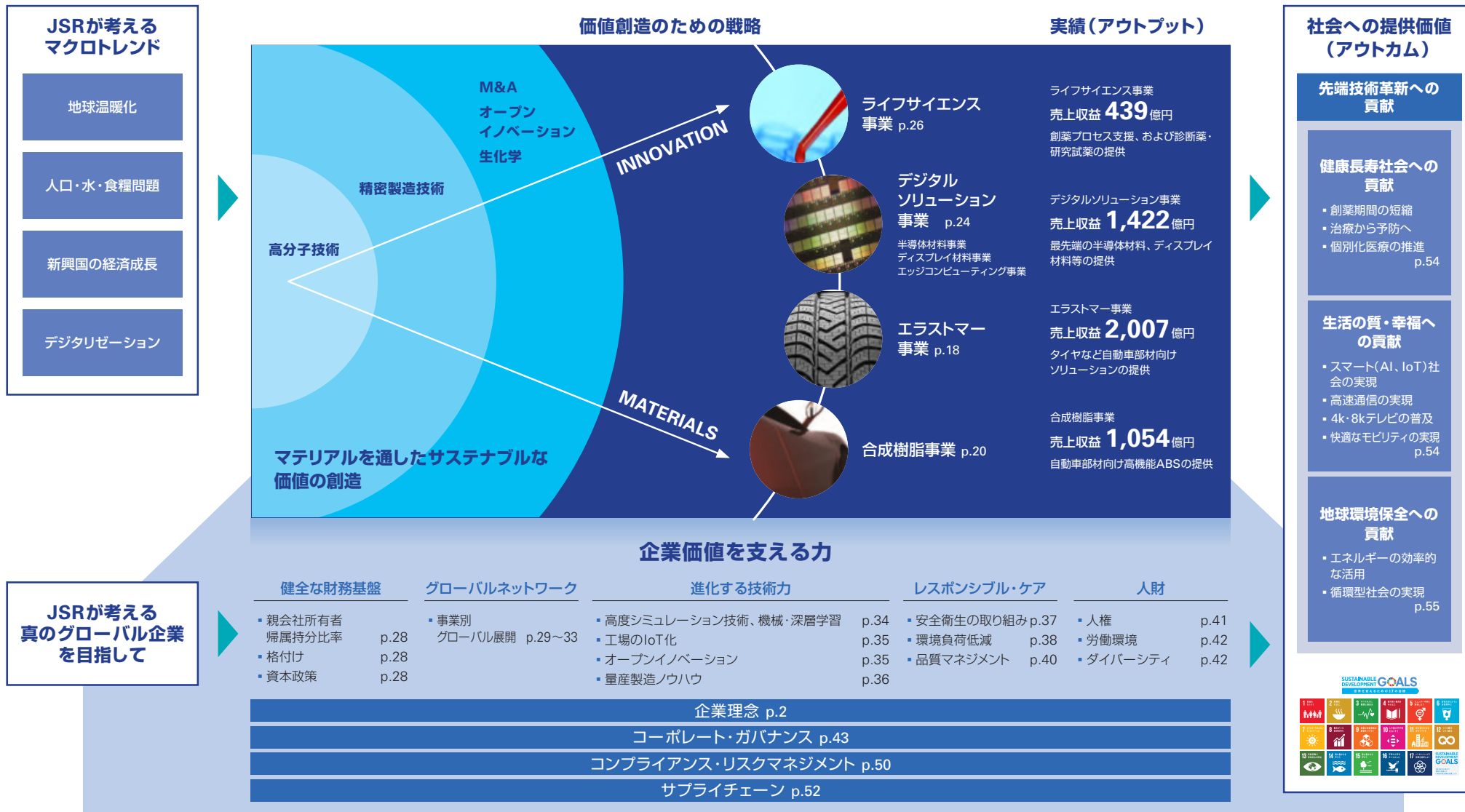
40周年(1997年12月10日)を機に社名を「JSR株式会社」に変更いたしました。足元では、第3の柱としたライフサイエンス事業はM&Aなどにより規模を拡大しており、合成樹脂事業も他社との事業統合が実現しました。また、従来のファイン事業はデジタルソリューション事業に変更して新たな展開を図るなど、各事業とも着実に課題を達成して収益の拡大につなげ、持続的成長を推進してまいります。



事業ポートフォリオの変化 (円の大きさは売上高の大きさを表しています。)



企業価値創造のプロセス



財務KPI(JSR20i9)
p.06

- 売上高 **4,600** 億円
- 営業利益 **420** 億円台
- ROE **8%**以上
- 総還元性向 **50%**以上

非財務KPI

- 温室効果ガスを2013年度対比15%削減(2030年度)
- 設備災害、労働災害ゼロ
- 女性管理職比率2020年3月末までに4.5%
- ゴミゼロの目標の達成維持

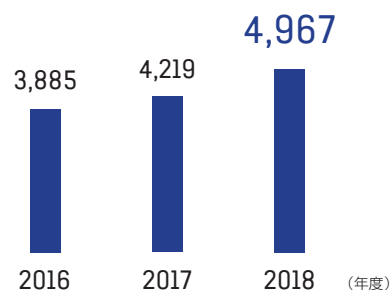
2018年度 財務非財務ハイライト

財務情報

財務資本

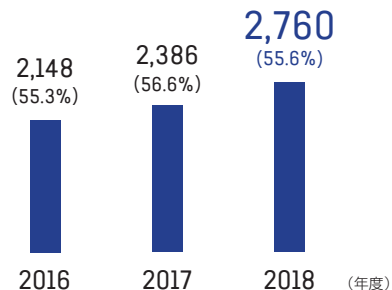
売上収益

(億円)



海外売上収益 (対売上収益比率)

(億円)



営業利益 (対売上収益比率)

430 億円
(8.7%)

親会社の所有者に帰属する
当期利益 (対売上収益比率)

311 億円
(6.3%)

配当性向

42.7 %

設備投資額

360 億円

ROE

7.8 %

非財務情報

人的・知的資本

従業員数 (グループ連結)

8,748 人
(2019年3月末)

〈女性管理職比率〉

4.1 %
(JSR単体)

〈障がい者雇用率〉

2.43 %
(JSR単体)

研究開発費

249 億円

※グループ全体、仕入品にかかる受託研究費を含む

社会・関係資本

グローバルネットワーク

国内※ 28 拠点
海外 41 拠点

※JSR本社、主要製造施設・研究施設および21のグループ会社を含む

保有特許件数

7,051 件

労働災害発生件数

・JSR株式会社 0 (0)
・JSR株式会社協力会社員 1 (0)
・国内グループ企業 2 (3)
・国内グループ企業
協力会社員 0 (2)

※カッコ内は不休業災害

自然資本

温室効果ガス排出量

1,078 千トン-CO₂

※JSR株式会社、国内グループ企業、海外グループ企業合計値、Scope1+Scope2

エネルギー使用量 原単位

0.36 kL/トン

※JSR株式会社のみの数値、国内グループ企業は0.18、海外グループ企業は0.56

中期経営計画進捗状況

2017年4月よりスタートした中期経営計画「JSR20i9[※]」では、高機能タイヤ用溶液重合SBR(エラストマー事業)・半導体材料・ライフサイエンス事業を成長ドライバーと位置づけ、収益の拡大を推進します。また、デジタル化への対応を通じた労働生産性向上にも取り組み、未来に向けた競争力の強化を進めていきます。

世界的な多角化および多極化の傾向は、今後ますます加速すると予測されています。当社は、このような環境変化を、企業理念に基づく取り組みを通じて企業価値を向上する機会と捉えています。

JSR20i3[※]
Phase I

JSR20i3の成果

- 成長に向けた戦略明確化
- 資源投入の意思決定

JSR20i6[※]
Phase II

JSR20i6の成果

- グローバル化の進展
- 戦略事業の整理統合とライフサイエンス事業への集中

JSR20i9[※]
Phase III

「未来に向けた競争力強化」

JSR20i9のミッション

- SSBR、半導体材料、ライフサイエンス事業による確実な利益成長

将来にわたる持続的成長により、ステークホルダーへの責任を果たしていく

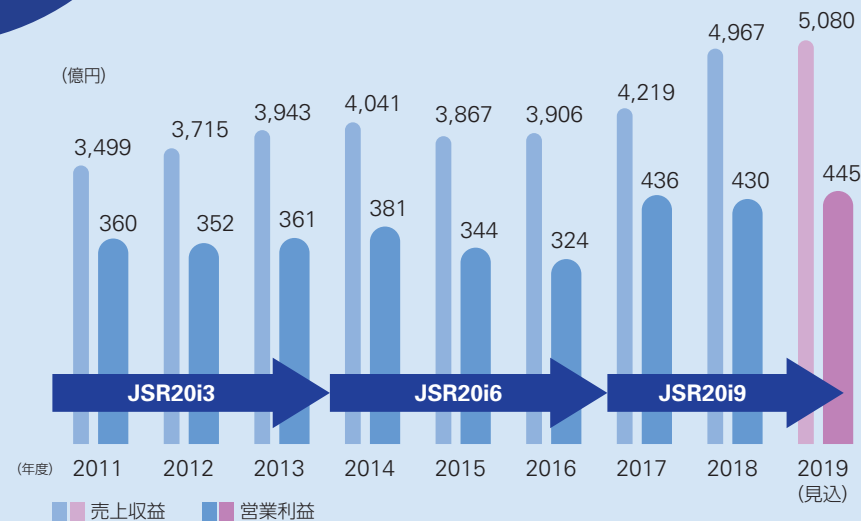
財務KPI(JSR20i9)

売上高 **4,600** 億円

ROE **8%**以上

営業利益 **420** 億円

総還元性向 **50%**以上



※「JSR20i3」(ジェイエスアールにせんじゅうさん)、「JSR20i6」(ジェイエスアールにせんじゅうろく)、「JSR20i9」(ジェイエスアールにせんじゅうきゅう)は、企業理念であるMaterials Innovationを執行すべく、innovationを強調して「i」を使用して表記しています。

※2018年3月期よりIFRS適用

CEOメッセージ

本年6月に新経営体制をスタートしました。CEO(最高経営責任者)とCOO(最高執行責任者)を新設し、代表取締役社長兼COOにはエラストマー事業、合成樹脂事業、デジタルソリューション事業を統括するとともに、特に日本での運営を担ってまいります。年初には、グローバルでのライフサイエンス事業と米国での半導体材料事業を統括するJSR North America Holdings, Inc.を設立しました。JSRグループの売り上げは年間約5,000億円で、その約6割が海外売り上げとなっています。また、従業員は2018年度末で約9,000名となりましたが、その3分の1が日本国外に在籍し、有形固定資産についてはすでに半分が日本国外にあるという状況です。グループ企業においては、2008年度末の34社から2018年度末には61社に増加し、こちらも3分の2が海外にあります。当社の基盤が日本にあることは確かですが、持続的な成長のためには、本格的なグローバル体制構築の必要が出てきました。

このような状況の中、代表取締役CEOに就任しました。初めての米国人トップとなりますが、既に入社から18年が経過し、これまで主に半導体材料事業とライフサイエンス事業に関わってきました。



CEOメッセージ

JSRグループでは数年前から、世の中の様々な問題や課題の中で「地球温暖化」、「人口・水・食糧問題」、「新興国の経済成長」、「デジタル化」を4つのマクロトレンドと捉えて事業活動を行ってきました。これらのトレンドは、社会に影響を及ぼすだけでなく、当社のエラストマー事業・合成樹脂事業・デジタルソリューション事業・ライフサイエンス事業が、マテリアルを通じてどのように価値を創造するのかということにも影響します。JSRグループは、好奇心・寛容さ・適応力に基づく文化を今後も発展させていきます。変化は避けられず、挑戦や絶え間なく進化する環境から生み出される機会を進んで受け入れていく必要があります。また、責任ある企業市民であるためには、単に経営の知見だけでなく、企業としてのありたい姿に不可欠なコアバリュー（基本的価値観）を示す必要があると考えています。

中期経営計画「JSR20i9」では、対象期間である2018年3月期(2017年度)から2020年3月期(2019年度)までの3カ年を、2020年のあるべき姿に向けた持続的変革を図る第三段階にあたる「未来に向けた競争力強化」の期間と位置づけ、2020年代に向け継続的な変革を実施していきます。「JSR20i9」の2年目となる2019年3月期(2018年度)は、中期経営計画の最終の収益目標を前期に続き達成することができました。

エラストマー事業は、グローバルに需要が高まる低燃費タイヤなどの高機能タイヤ用溶液重合SBR(SSBR)を供給するタイの合弁会社JSR BST Elastomer Co., Ltd.が、第1期設備に加えて第2期設備も順調に稼働してフル稼働に近づいています。さらなる需要拡大に対応するため、ハンガリーに設立した合弁会社JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.は2019年度に立ち上げを予定しています。

合成樹脂事業は、UMG ABS株式会社との統合会社テクノUMG株式会社において、製造効率・コスト競争力を向上し、差別化製品の品揃えを増やし、海外における特殊品の販売を拡大することにより、事業統合による競争力強化と事業拡大をさらに図っていきます。

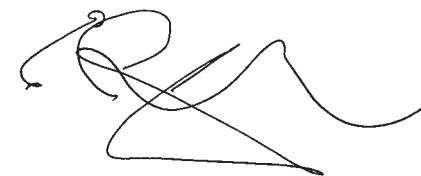
半導体材料事業は、最先端リソグラフィ材料である7-10nm(ナノメートル)世代プロセスでのグローバルな競争力を維持していきます。また、実装材料・CMP材料(スラリー・機能性洗浄剤)などの周辺材料の販売を拡大しています。

ディスプレイ材料事業は、大型液晶パネル向けに、特に成長が見込まれる中国市場において、競争力のある配向膜・絶縁膜を中心に販売の拡大を進めていきます。

ライフサイエンス事業では、KBI Biopharma, Inc.、株式会社医学生物学研究所、Selexis SAに加え、2018年5月には臨床試験前段階において創薬支援サービスを提供しているCrown Bioscience Internationalを完全子会社化しました。これにより主に抗体医薬品の創薬から製造まで一貫したプロセス支援ができる体制を構築いたしました。グループ企業のシナジー創出を進め事業の拡大を進めていきます。

次世代研究として、慶應義塾大学医学部および大学病院との共同研究施設であるJSR・慶應義塾大学医学化学イノベーションセンター(JKIC)を2017年10月に開所し、新たな医療分野の展開を支える革新的材料・製品開発を進めています。また、2021年に川崎市殿町地区に次世代研究を司る新研究棟を開発予定です。これらにより将来的な事業拡大につなげていきます。

最後に、当社グループの差別化の要因は、多文化主義であり、多様化を進める優れた取り組みだと信じています。世界中から優秀な人材が集い、ここ数十年間重要な海外投資を行ってきた結果、現在ではJSRの資産と利益の半分が日本国外という状況です。JSRは単に海外で競争する日本企業ではありません。真のグローバル企業として、日本に加え、世界中で覚悟と自信をもって競争し、一目置かれる企業として高め続けること、そして、多彩な人材や資産によって支えられる真のグローバル企業として成功を収めるために全力を尽くします。



エリック ジョンソン

代表取締役CEO

社長兼COOメッセージ



業務執行の最高責任者として 2020年以降の持続的な成長に向け スピード経営を実践していきます。

2019年6月より、代表取締役社長兼COO(最高執行責任者)に就任した川橋信夫です。同じく2019年6月より代表取締役CEO(最高経営責任者)に就任したエリック ジョンソンと二人三脚で当社グループの持続的な企業価値向上に貢献していきます。

当社グループは2020年以降を見据え、2011年度から2019年度を3期に分けて中期経営計画を推進しています。最初の「JSR20i3」(2011～2013年度)では石油化学系事業(エラストマー事業・合成樹脂事業)と多角化事業(主に半導体材料事業・ディスプレイ材料事業)を基盤として強化を図りつつ、持続的な成長を目指して新規事業の選定を行い、続く「JSR20i6」(2014～2016年度)でライフサイエンス事業を第3の柱とすることを決め、現在推進中の「JSR20i9」(2017～2019年度)では、エラストマー事業の高機能タイヤ用溶液重合SBR(SSBR)、半導体材料事業、そしてライフサイエンス事業の3つを成長ドライバーと決めました。当社グループはまさに2020年以降の持続的な成長に向けた大きな転換期を迎えていると言えます。

こうした中で、デファクトスタンダードとなる革新素材を創造し続け、同時に異業種との融合により、さらに事業領域を拡大していくため、多様な意見に耳を傾け、広い視野で将来のマーケットニーズを先取りし、環境変化に即応できる弾力的なスピード経営を実践していきます。

社長 兼COO 兼CTO

川橋 信夫

社長兼COOメッセージ

Q. 将来の事業環境については、どのような見通しを持っていますか。

「個別化」と「地域化」をキーワードに 事業ポートフォリオの変革を推し進める

昨今、デジタル化の波がますます加速し、AI(人工知能)・高速通信・ゲノム編集などの先端技術が目覚ましい進化を遂げています。加えて、私自身は2020年代の中盤から「個別化」と「地域化」という変化のうねりが顕著になるのではないかと見ています。

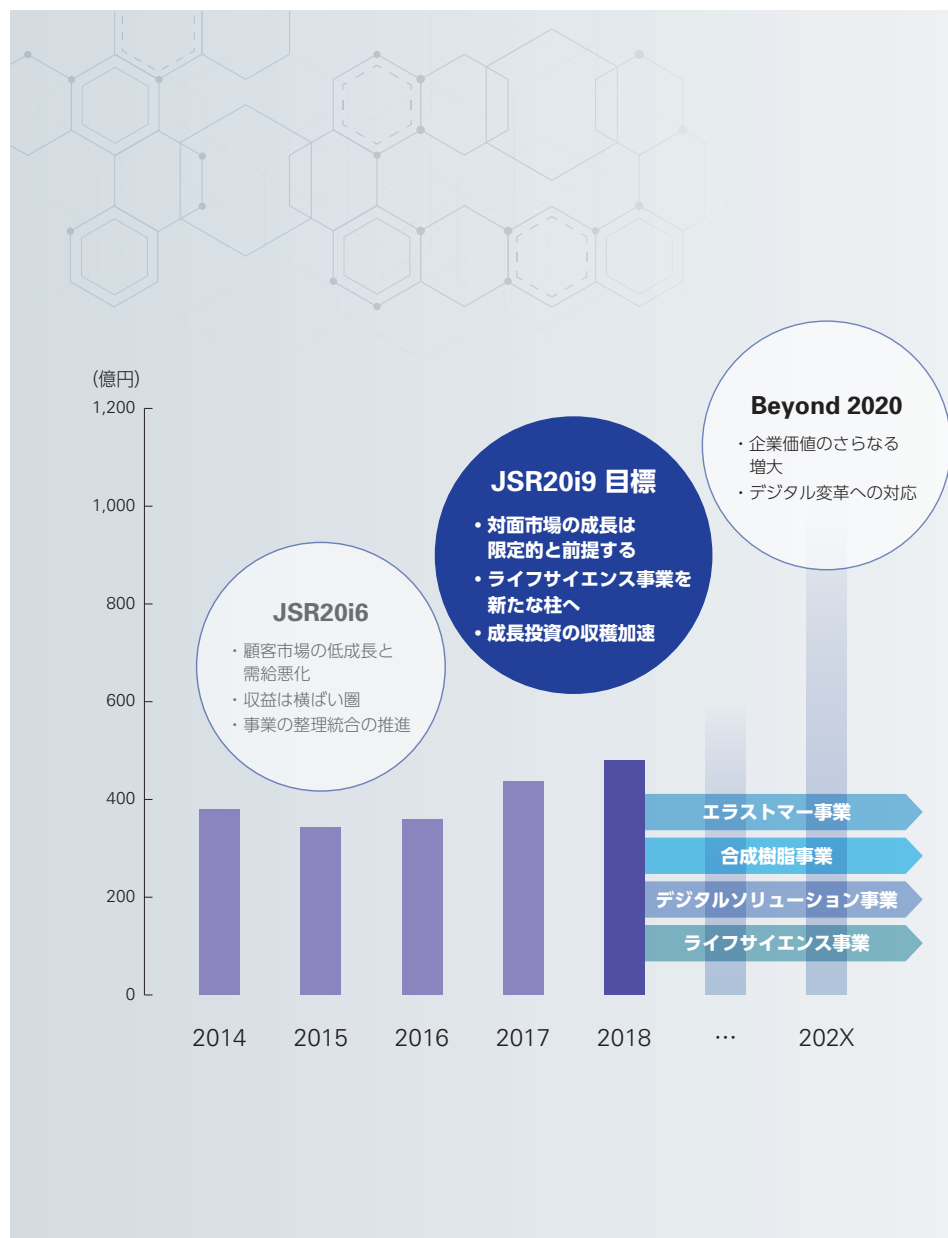
「個別化」の動きは、すでに医療業界では“個別化医療”として常識になっています。これもデジタル化の恩恵により、遺伝子解析技術や画像診断技術等が急速に進化したことで実現しています。「地域化」については、モノづくりのプロセスと製造ノウハウをデジタル化して、いつでもどこでも生産できるデジタルマニュファクチャリングの動きが進展していく一方、グローバルスタンダードをすべての地域に展開するやり方が限界に達し、地域に独特なニーズへの高度な対応がより一層求められると考えています。

3Dプリンティング分野で優れた技術を持つ米国のCarbon, Inc.に出資しているのも、こうした時代の変化への対応の一環です。ソフトとハード、そして材料科学の革新により、地域も数量規模も問わない製造はもとより、これまで不可能であった製品設計も実現できます。医療領域では3Dプリンティングを活用した整形外科インプラントが急速に普及しており、このたび整形外科領域におけるデジタルプラットフォーム構築と新規サービスの立ち上げの協業について、GEヘルスケア・ジャパン株式会社と合意しました。

当社グループはここ数年、M&Aを積極的に行って大きく成長してきました。私は「個別化」と「地域化」をキーワードにさらに事業ポートフォリオの変革を推し進め、持続的成長を目指すことを考えています。



社長兼COOメッセージ



Q. 中期経営計画「JSR20i9」の進捗状況についてご説明ください。

SSBR、半導体材料事業、ライフサイエンス事業を3つの成長ドライバーと位置づけ、事業ポートフォリオの変革を推進

2018年度の売上収益は、合成樹脂事業の統合やCrown Bioscience International (Crown Bio)の連結子会社化により、前年度を大きく上回りました。一方で営業利益はライフサイエンス事業の黒字化を実現したものの、中国や欧州での自動車生産の減少で売買スプレッドの悪化したエラストマー事業の減益幅が大きく、全体として前年度を若干下回りました。中期経営計画「JSR20i9」の目標数値については、前年度に続きクリアしていますが、各事業で課題が残されており、数値目標は据え置いて計画完遂に取り組めます。

セグメント別では、まず成長ドライバーの一つとしている低燃費タイヤなどの高機能タイヤ用SSBR(溶液重合スチレン・ブタジエンゴム)を供給するタイの合併会社がフル稼働に近づいており、2018年度は5~6%の市場成長に対して販売数量ベースで10%を上回る成長を実現しました。2019年度はハンガリーの合併会社の工場立ち上げを予定していますので、さらに成長を加速したいと考えています。

合成樹脂事業は、当社グループ企業のテクノポリマー株式会社とUMG ABS株式会社との統合会社テクノUMG株式会社を2018年4月に設立し、工場間での生産品目の相互移管により、能力増強投資を抑制しつつ生産効率を高めました。2019年度は、これまで蓄積してきた両社の製造力・開発力・販売力を活かして、製造効率・コスト競争力の向上に加え、差別化成品の品揃えを増やし、海外における特殊品の販売拡大を目指します。

次にデジタルソリューション事業ですが、成長ドライバーの半導体材料事業において、最先端の7-10nm

社長兼COOメッセージ

(ナノメートル)世代のプロセスを含む先端リソグラフィ材料でのグローバルな主要顧客との関係を強固なものにしながら、競争力を維持していきます。さらに7nm世代以降に向けたEUV(極端紫外線)リソグラフィ材料および周辺材料である実装材料・CMP材料(スラリー、機能性洗浄剤)などの販売を拡大していきます。ディスプレイ事業については、大型液晶パネルを中心に、特に成長が見込まれる中国市場において、競争力のある配向膜・絶縁膜を中心に有機EL材料等でも販売拡大し、収益の維持・拡大を図っていきます。

最後にライフサイエンス事業ですが、KBI Biopharma, Inc.、株式会社医学生物学研究所、そして、抗体の効率的な培養に用いる細胞株を短期間で構築できる技術を有するSelexis SAに続き、2018年度は臨床試験前段階における創業支援サービスを提供するCrown Bioを連結子会社化しました。これにより、抗体医薬品の創薬から製造まで一貫したプロセス支援ができる体制を構築しました。同事業は2018年度に黒字化を達成し、2019年度には売上収益540億円を目指しています。

Q. コーポレート・ガバナンスについては どのような認識を持っていますか。

地域・市場ごとに迅速かつ的確な経営判断を行うため、取締役1名を増員

当社のコーポレート・ガバナンスは、社外取締役がメンバーの過半数を占め、委員長を務める指名諮問委員会と報酬諮問委員会を設置し、短期・中長期の業績連動報酬を導入しています。社外取締役については、独立性に加えて経営や事業運営に関する様々な経験を有し、成長戦略やガバナンスの充実について積極的な問題提起の期待できるメンバーでバランスよく構成されており、経営の透明性・健全性は十分に確保されていると考えています。

地域や市場ごとに多様化しながら伸長を続けるグローバル経済のもと、今後も事業機会を捉えて持続的に成長を続けるためには、環境変化を踏まえたより広い視野からの経営、グローバルレベルで地域やそれぞれの市場の変化に応じた迅速な経営判断・業務執行が可能となる経営体制が必要との考えから、2019年度にCEOおよびCOOを新設したため、取締役を増員しました。

Q. 人材に対する取り組みについて説明してください。

0から1を生み出す人材育成と ダイバーシティに注力

常に変革が求められる時代においては、人材のマインドセットが重要であると思っています。変革に強い人材の育成は新経営体制における最重要事項であり、知識を使って新しいことを生み出す「知恵」を持った人材が必要です。知識のための座学ではなく、0から1を生み出すための実践的な育成プログラムの開発を進めていきます。また、今までのやり方で満足することなく、変革に目をそらさずに、むしろチャンスに変えていくマインドを持つ人材を育てていきます。

当社グループは、人材のダイバーシティ推進にも積極的に取り組んでいます。多様性を活かすための環境整備に重点を置いており、多様な人材の活躍と労働生産性の向上を目指し、「ワークスタイルイノベーション活動」として中期経営計画「JSR20i9」に織り込み、働き方の見直しを企業競争力の向上と結びつけて進めています。その結果、2016年度から3年連続して経済産業省と日本健康会議より「健康経営優良法人 ～ホワイト500～」の認定をいただきました。今後は、リモートオフィスや在宅勤務などライフステージに合わせたフレキシブルな働き方をICTの力も借りて推進するとともに、グローバルな人材獲得がより重要になっている中で文化の違いに配慮した職場環境の充実にも注力していきます。

Q. 環境保全に対する取り組みについてはどのように進めていますか。

事業活動の中で小さなことでも 環境保全を意識して積み上げていく

当社グループは、環境への負荷低減「Energy Management」と、製品における環境面での新たな事業機会創出「Eco-innovation」を両立するという視点から環境保全への取り組みを推進しています。化学会社である当社グループにとって、環境保全は最も重要な課題の一つと認識しています。

社長兼COOメッセージ



当社グループは世界中の様々な産業・領域に革新素材を提供していますので、一つひとつは小さな効果であっても事業活動を積み上げていくことにより、大きな貢献になりうると思います。具体的には、サプライチェーンでの温室効果ガス排出量削減や工場から排出するゴミゼロの達成などの取り組みは当然ですが、例えば、高性能タイヤ用SSBR(溶液重合スチレン・ブタジエンゴム)や、消費電力削減に貢献する液晶ディスプレイ用の材料といった環境配慮型製品の開発などをこつこつと積み上げ、トータルとしてより影響力の大きな貢献をしていきたいと思っています。

Q. 研究開発・イノベーションへの取り組みの方向性について お聞かせください

自前主義にこだわらず、 オープンイノベーションを積極推進

当社グループの研究開発は、四日市研究センターにある、機能高分子研究所・ディスプレイソリューション研究所・精密電子研究所・先端材料研究所・エッジコンピューティング研究所の5研究所の他に、筑波研究所、JSR・慶應義塾大学 医学化学イノベーションセンター(略称JKiC:慶應義塾大学信濃町キャンパス内)で行っています。ただ、自前主義では開発時間がかかり、今の変化のスピードについていけません。既にJKiCや四日市工場内に新設した研究棟(Center of Materials Innovation)で始めていますが、外から技術を取り入れるオープンイノベーションを積極的に活用していきます。

さらに2021年には、川崎市殿町にライフサイエンスおよびビジネスインキュベーションの研究所を新設し、ここでもオープンイノベーションを取り入れて新しい事業領域に挑戦していきます。

財務担当役員メッセージ



宮崎 秀樹

取締役
常務執行役員

2018年度の業績の振り返り

連結売上収益は4,967億46百万円(前期比17.7%増)、営業利益430億30百万円(同1.2%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益311億16百万円(同6.4%減)、ROEは7.8%となりました。

主要な需要業界においては、自動車やタイヤ生産は中国の減速などによる影響を受け低調であり、半導体およびディスプレイ市場は需要が伸びるなど、まちまちの動きとなりましたが、こうした市場の動向に加えて、高機能材料の販売を伸ばしたことなどにより、各事業とも売上収益を伸ばしました。一方、営業利益は、合成樹脂事業およびデジタルソリューション事業は増益となり、ライフサイエンス事業は黒字化しましたが、エラストマー事業の減益の影響が大きく、全体としては微減となりました。

事業ごとに見ると、エラストマー事業では、低燃費タイヤなどの高機能タイヤ用溶液重合SBR(SSBR)の販売数量を伸ばしたことなどにより、売上収益は前期を上回りましたが、営業利益は、好調だった前期の利益が大きかったことに加えて、市況が低迷したことや固定費増などがあり、前期を下回りました。

合成樹脂事業は、当社グループ企業であるテクノポリマー株式会社と、三菱ケミカル株式会社と宇部興産株式会社の折半出資会社であるUMG ABS株式会社が事業統合したことにより、売上収益と営業利益が前期を大幅に上回りました。

デジタルソリューション事業では、半導体材料事業で最先端フォトレジストを中心に販売数量を拡大したことにより、売上収益は前期を上回りました。営業利益も、半導体材料事業の増益により、デジタルソリューション事業全体で増益となりました。

第3の事業の柱と位置づけるライフサイエンス事業については、KBI Biopharma, Inc. (KBI)の受託の増加やCrown Bioscience International (Crown Bio)の連結子会社化などにより、売上収益は前期を大きく上回り、営業利益は黒字化しました。

中計最終年度の業績見通し

グローバルな景気動向は不透明な状況ですが、主要な需要業界では、自動車生産やタイヤ生産はグローバルで前年割れが見込まれ、半導体市場は、足元の需要は低調ですが、通信の高速化、データ容量の増加

2018年度実績

(単位:億円)

連結	売上収益	4,967
	営業利益	430
	親会社所有者帰属利益	311
エラストマー	売上収益	2,007
	営業利益	74
合成樹脂	売上収益	1,054
	営業利益	92
デジタルソリューション	売上収益	1,422
	営業利益	327
ライフサイエンス	売上収益	439
	営業利益	8
その他・調整額	売上収益	45
	営業利益	-70

財務担当役員メッセージ

などにより、今後回復が見込まれます。また、ディスプレイ市場は、液晶パネル生産は堅調に推移し、特に中国における生産が今後も増加すると見込まれています。

このような環境の下、2020年3月期連結業績見通しは、売上収益5,080億円(前期比2.3%増)、営業利益445億円(同3.4%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益310億円(同0.4%減)です。

事業毎に見ると、エラストマー事業は、タイヤ市場の低迷が継続するものの、高機能タイヤ用SSBRの販売は着実に伸びるため、増収となり、一方でハンガリー工場立ち上げなどの固定費負担が増えることもあり、営業利益は減益となる見通しです。合成樹脂事業は、売上収益が前期並みですが、営業利益は採算改善により増益を見込みます。デジタルソリューション事業およびライフサイエンス事業は、堅調な市場を背景に、いずれも増収・営業増益となる見通しです。

資本コストおよび事業ポートフォリオについての考え方

資本コストについては、ROE8%以上を安定的に達成するとともに、できるだけ早い時期に10%台となることを目指しておりますが、2018年度は7.8%と若干8%を下回る結果となりました。2019年度は自己株式の取得を行うなど、8%以上の達成に努めてまいります。

2019年度通期予想

		2018年度 実績	2019年度 上期見込	2019年度 下期見込	2019年度 見込	前年度比
連結	売上収益	4,967	2,520	2,560	5,080	+2%
	営業利益	430	215	230	445	+3%
	親会社所有者帰属利益	311	150	160	310	-0%
エラストマー	売上収益	2,007	1,000	1,010	2,010	+0%
	営業利益	74	27	28	55	-26%
合成樹脂	売上収益	1,054	510	510	1,020	-3%
	営業利益	92	50	50	100	+9%
デジタル ソリューション	売上収益	1,422	725	725	1,450	+2%
	営業利益	327	165	175	340	+4%
ライフサイエンス	売上収益	439	255	285	540	+23%
	営業利益	8	5	10	15	+92%
その他・調整額	売上収益	45	30	30	60	+34%
	営業利益	-70	-32	-33	-65	-

(単位:億円)

事業ポートフォリオについては、合成樹脂事業が事業統合し、また、ライフサイエンス事業の規模も拡大するなど、事業変革が進んでいます。

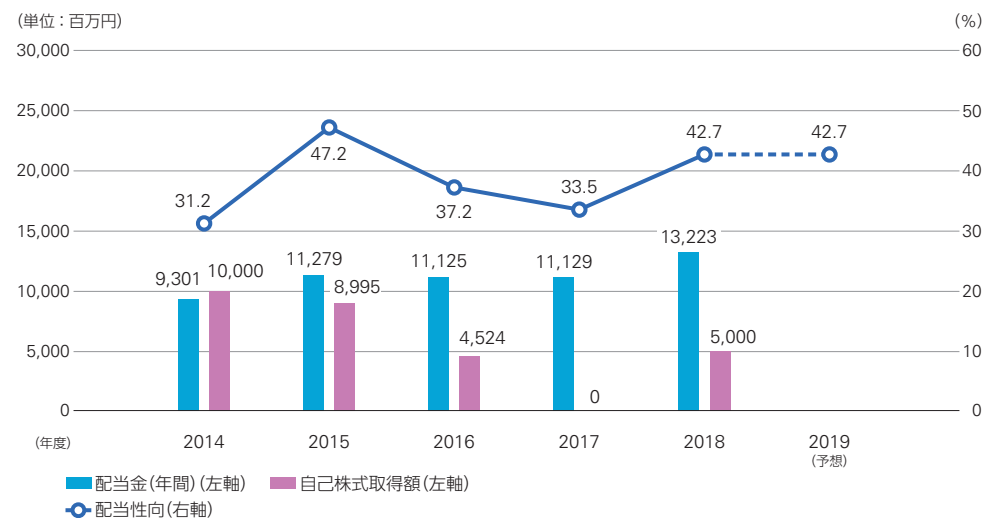
株主還元

株主還元につきましては、業績と中長期的な資金需要とを勘案し、株主の皆様への利益還元と会社の将来の成長のための内部留保とのバランスを考慮しながら決定していきます。

中期経営計画「JSR20i9」の期間中においては、配当と自己株式の取得を合わせた総還元性向50%以上を目指しており、2018年度は配当に加えて自己株式の取得も行い、58.6%となりました。

2018年度の1株当たりの配当金は、第2四半期末配当金30円、期末配当金30円の年間配当金60円と、2017年度の1株当たりの年間配当金50円に比べて10円の増配としました。2019年度の1株当たりの配当金は、業績の見通しに鑑みて、第2四半期末配当金30円、期末配当金30円の年間60円を予定しています。

株主還元推移



財務担当役員メッセージ

成長投資としてのM&Aの考え方や取り組みスタンス

当社は、長期的視点に立って研究開発の強化に努め、新たな事業展開などにより企業の競争力強化を図り、会社の業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えています。

特に、ライフサイエンス事業において、成長を加速させるためにM&Aの活用を進めてきました。2018年度は、製薬企業向けに医薬品開発プロセスの臨床試験前段階において創薬支援サービスを提供しているCRO(Contract Research Organization)であるCrown Bioを連結子会社化しました。本件を含めたこれまでのM&Aにより、ライフサイエンス事業における抗体医薬品を中心とした創薬から製造までの一貫したプロセス支援ができる体制を構築できました。

今後のM&Aについては、事業成長を見据えて、必要に応じて慎重に検討を進めていきます。

研究開発費に関する基本方針・実績・見通し

売上収益の5%程度を目安にしており、その中で、売上収益の1%程度を目安に次世代事業に充当しています。2018年度の研究開発費の実績は売上収益の5%となる249億円でした。

研究開発は今後の成長にとって非常に重要と認識していますので、事業の状況に応じて資源配分を見極めながら、適切な活用に取り組んでいきます。

設備投資に関する基本方針・実績・見通し

設備投資の内容としては、主に、事業成長のための生産能力拡大や、設備老朽化・耐震・安全対応などがあります。

2018年度実績は360億円と前期比で62億円減少しました。主な減少要因としては、ハンガリーに設立した合弁会社JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.の工場建設費用が前期に比べて減少したことや、ライフサイエンス事業において、前期に実施したKBIおよびバイオプロセス材料であるAmsphere(アムスフェア)A3の生産能力増強工事費がなくなったことなどによるものです。

2019年度は450億円と2018年度対比で90億円の増加を見込みます。主な増加要因としては、半導体材料事業やライフサイエンス事業での生産能力の拡大や全社のデジタル変革に向けた業務(ERP)システムの更新などとなりますが、実行については経営環境を見ながら慎重に判断してまいります。

設備投資推移

(単位:億円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度(予想)
設備投資	352	243	318	422	360	450



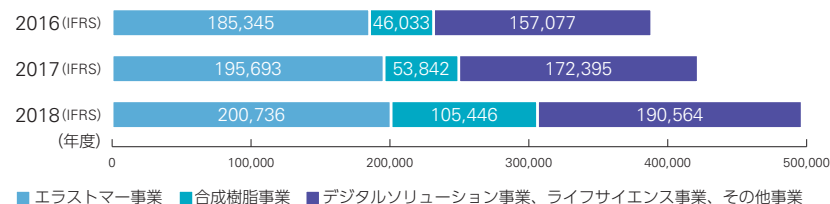
SSBRハンガリー工場(2019年4月完工)

事業領域

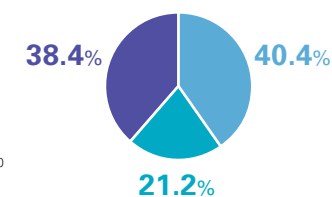
JSRグループの事業領域は、エラストマー事業、合成樹脂事業、デジタルソリューション事業、そしてライフサイエンス事業です。各事業において、中長期的な観点に基づいた戦略を展開しています。

※2018年度より開示セグメントを変更しました。
 ※2017年度から、会社計算規則第120条第1項の規則により国際会計基準(IFRS)に準拠して連結計算書類を作成しております。また、ご参考までに2016年度についてもIFRSに準拠した諸数値を記載しております。

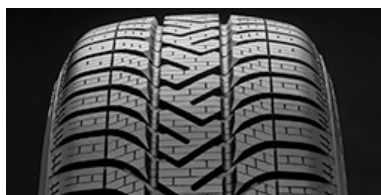
事業別売上収益(連結)の推移(百万円)



2018年度 構成比



エラストマー事業



汎用合成ゴム

- SSBR(溶液重合SBR)、ESBR(乳化重合SBR)、BR(ポリブタジエンゴム)、IR(ポリイソプレンゴム)、他

特殊合成ゴム

- NBR(ニトリルゴム)、IIR(ブチルゴム)、EPM/EPDM(エチレン・プロピレンゴム)、他

熱可塑性エラストマー(TPE)

- RB(ブタジエン系熱可塑性エラストマー)、DYNARON®(ダイナロン)(水添ポリマー)、TR(スチレン・ブタジエン系熱可塑性エラストマー)、SIS(スチレン・イソプレン系熱可塑性エラストマー)、EXCELINK®(エクセリンク)(オレフィン系熱可塑性エラストマー)、他

エマルジョン、他

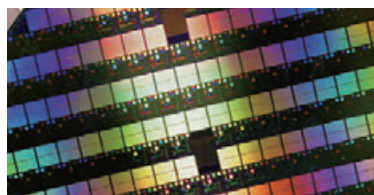
- 紙塗工用ラテックス、一般産業用ラテックス、アクリルエマルジョン、電池用バインダー、SIFCLEAR®(シフクリア)(水系高耐久防汚性エマルジョン)、他

合成樹脂事業



- ABS樹脂、AES樹脂、HUSHLLOY®(ハッシュロイ)(きしみ音対策材)、他

デジタルソリューション事業



半導体材料

リソグラフィ材料

- フォトリソ、多層材料、他

先端電子材料

- CMPスラリー、CMPパッド、厚膜レジスト、感光性絶縁膜材料、他



エッジコンピューティング関連

- ARTON®(アートン)(耐熱透明樹脂)、他
- 高機能紫外線硬化樹脂、他



ディスプレイ材料

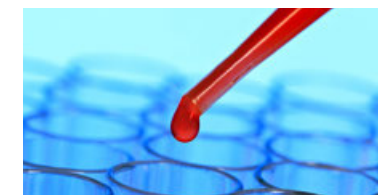
LCD材料

- 配向膜、保護膜、着色レジスト、感光性スペーサー、絶縁膜、中空粒子UVインク、他

OLED材料

- OLED向け絶縁膜、平坦化膜、他

ライフサイエンス事業



診断・研究試薬

- 診断用試薬、研究用試薬、磁性粒子、標準粒子

バイオプロセス材料

- Amsphere®(アムスフェア) A3(プロテインAアフィニティ担体)

創薬支援サービス

- 開発・製造受託

その他事業



- リチウムイオンキャパシタ、次世代研究、他

事業戦略

エラストマー事業



SDGsに代表される産業の持続的発展性、そして環境負荷低減は顧客・社会ニーズのさらなる高度化、多様化につながります。このトレンドは当社エラストマー素材にとって大きなビジネスチャンスと捉えています。従来の低燃費タイヤ用だけでなくEV(電気自動車)の普及により低摩耗、高耐久性といった技術ニーズがあります。当社の溶液重合SBR(SSBR)は多様化する顧客ニーズへ様々な解決策を提供していきます。



エラストマー事業担当
常務執行役員

平野 勇人

中期経営計画進捗状況

2018年度の業績

売上収益は2,007億36百万円(前期比2.6%増)、
営業利益は74億21百万円(同50.1%減)

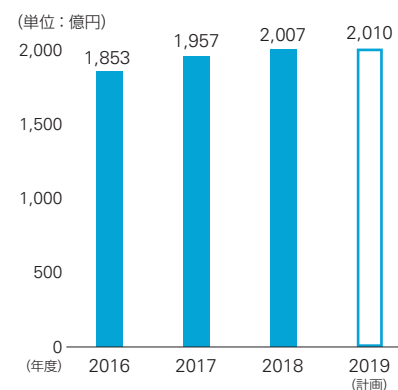
主要な需要業界である自動車タイヤの生産は、日本では前期を上回りましたが、中国や欧州での自動車生産の減少の影響により、グローバルでは前期並みとなりました。

こうした状況の下、全体の販売数量は前期に対し減少したものの、当社が戦略製品と位置づける溶液重合SBR(SSBR)の販売数量を伸ばしたことで、および、製品価格の改定などにより、売上収益は前期を上回りました。営業利益については、前期は一時的な市況環境好転により売買スプレッドが改善して高い利益水準となったことに対して、当期は市況低迷により売買スプレッドが減少したこと、および、SSBRのハンガリー工場立ち上げ費用などの固定費増加により前期を下回りました。

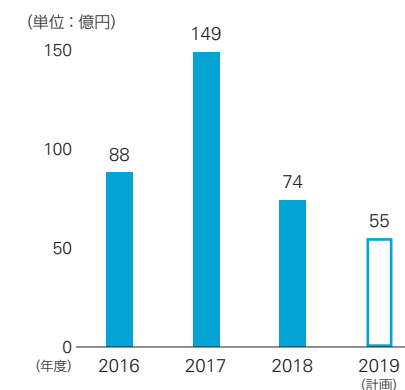
2019年度の見通し

グローバルなタイヤ生産は前年並みが見込まれますが、高性能タイヤ用SSBRの需要が着実に伸びる見通しです。一方、ハンガリーに設立した合弁会社JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.の新工場を2019年度に立ち上げる予定のため、固定費の負担が増加するなどして、営業利益は減少する見込みです。

売上収益



営業利益



注：2017年度から、会社計算規則第120条第1項の規則により国際会計基準(IFRS)に準拠して連結計算書類を作成しております。また、ご参考までに2016年度についてもIFRSに準拠した諸数値を記載しております。

事業戦略：エラストマー事業

<ul style="list-style-type: none"> 高分子技術をベースに培った技術力 グローバルに対応可能な生産・販売拠点 	<ul style="list-style-type: none"> 国内生産設備の老朽化
強み	S W 弱み
機会	O T 脅威
<ul style="list-style-type: none"> 各国環境規制の強化 環境負荷低減意識の高まり 電気自動車の普及 オールシーズンタイヤ需要の高まり 	<ul style="list-style-type: none"> 原料価格の変動 自動車需要の鈍化 国際情勢の変化(貿易摩擦、関税など)

事業環境および今後の戦略

低燃費タイヤなど高機能タイヤ用SSBRのグローバルな需要拡大に伴い、SSBRの市場成長率は6～8%と予想されています。この市場成長率を上回る年10%超の販売量増、およびグローバル市場でのNo.1シェアを目指します。

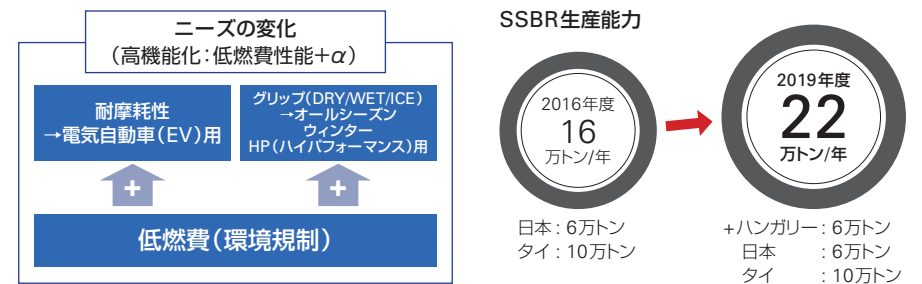
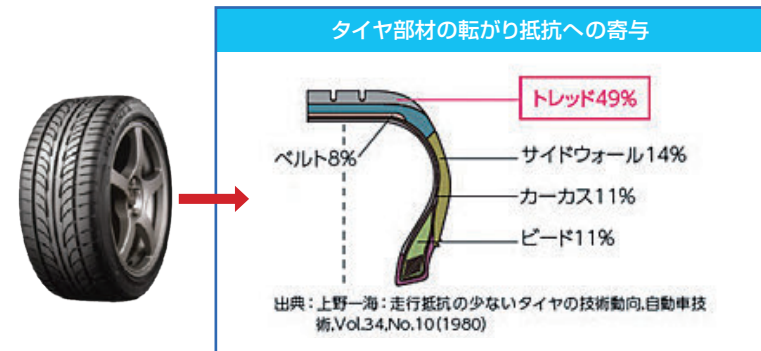
2018年度はタイのJBEの販売数量が増加し、対前年11%の増加となり、2年連続で10%超となりました。

現在、タイと日本に合計16万トンのSSBR生産能力を持っていますが、2019年度に立ち上がる予定のハンガリーの新工場を加えて生産能力を22万トンに増やすことで、さらなる販売拡大を目指します。

さらに、SSBRをはじめとしたタイヤ向けの材料の他、窓枠や燃料ホースなど多様な自動車部材向けに、材料提供だけでなく総合ノウハウや加工技術と併せたソリューションを提供していきます。

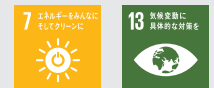
地球環境問題解決に大きな可能性をもたらす 低燃費タイヤ用合成ゴムSSBR

タイヤが止まるために必要なゴムの特性は変えずに、ゴムと補強材の分子が密に結びつきやすくする技術によって内部摩擦の発生を抑えて、転がり抵抗が低くなるようにSSBRを設計しています。タイヤの原料から使用、廃棄までのライフサイクルの中で最も環境負荷の高い使用時の負荷低減に役立っています。



SDGsへの貢献

タイヤなど自動車部材向けソリューションの提供により、エネルギーの効率的な活用に貢献します。



事業戦略

合成樹脂事業



合成樹脂事業の主体となるテクノUMG株式会社の使命、それは多様化する顧客のニーズに応え付加価値を提供し続けることです。最近ではプラスチックの嵌合部で発生する「きしみ音」を抑制するHUSHLLOY®という製品を開発し、車内での静寂性に貢献しております。他素材との相容性が良好なABS素材の特徴を活かし、強度や耐熱などの物性だけでなくお客様への機能付与を提供してまいります。



合成樹脂事業担当
常務執行役員

平野 勇人

中期経営計画進捗状況

2018年度の業績

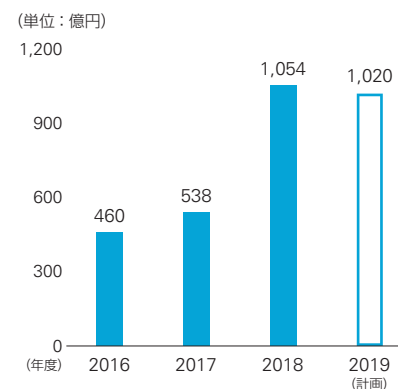
売上収益は1,054億46百万円(前期比95.8%増)、
営業利益は92億14百万円(同65.2%増)

合成樹脂事業は統合会社であるテクノUMG株式会社が4月に設立されたことにより、売上収益と営業利益が前期を大幅に上回りました。

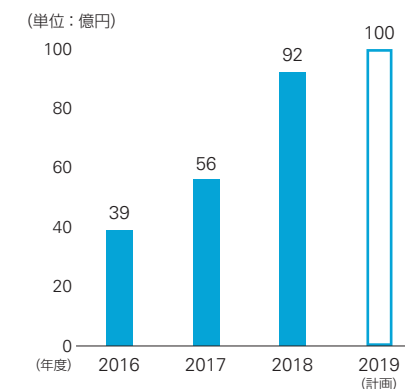
2019年度の見通し

2018年4月に統合したテクノUMG株式会社において、開発・製造効率・コスト競争力をより高めて、差別化製品を増やし、特に海外における特殊品の販売を拡大することにより、事業統合によるシナジー効果を実現していきます。

売上収益



営業利益



注：2017年度から、会社計算規則第120条第1項の規則により国際会計基準(IFRS)に準拠して連結計算書類を作成しております。また、ご参考までに2016年度についてもIFRSに準拠した諸数値を記載しております。

事業戦略：合成樹脂事業

<ul style="list-style-type: none"> 独自技術による特殊品の開発、製造力 事業統合による製造効率、コスト競争力アップ グローバルに対応可能な販売拠点とSCM体制 	<ul style="list-style-type: none"> 海外でのプレゼンス不足 自社製造拠点は国内のみ 					
強み	<table border="1"> <tr> <td>S</td> <td>W</td> </tr> <tr> <td>O</td> <td>T</td> </tr> </table>	S	W	O	T	弱み
S	W					
O	T					
機会		脅威				
<ul style="list-style-type: none"> 世界的な生活水準の向上による高付加価値品需要の増加 電気自動車の普及により静穏性などのニーズ増加 	<ul style="list-style-type: none"> 原料価格の高騰 自動車生産台数の鈍化 海洋プラスチック問題等によるプラスチック代替品の増加 					

事業環境および今後の戦略

JSRの完全子会社であるテクノポリマー株式会社と、宇部興産株式会社、三菱ケミカル株式会社がそれぞれ50%ずつ出資するUMG ABS株式会社とが事業統合したテクノUMG株式会社が2018年4月1日に発足しました。

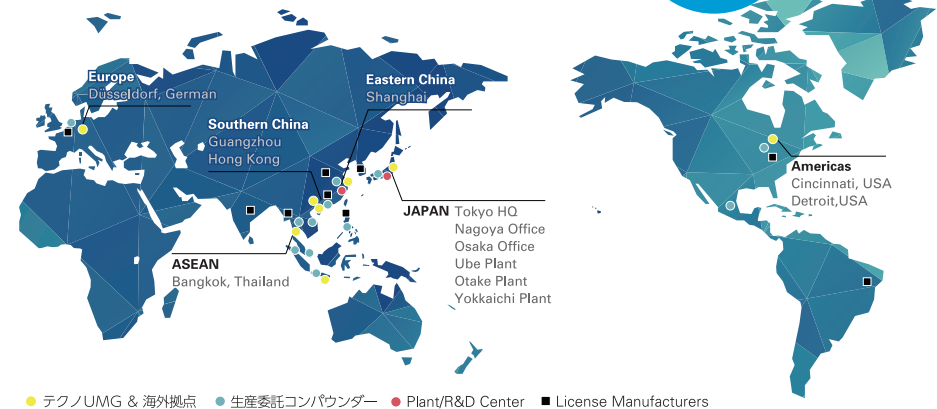
2018年度は、工場間での生産品目を相互移管することにより、能力増強投資を抑制しつつ、生産効率を高めました。

これまで両者が蓄積してきた製造力、開発力、販売力を活かし、課題解決型製品などの特殊品を、特に海外市場での販売拡大に努め、事業統合によるシナジー効果を実現していきます。

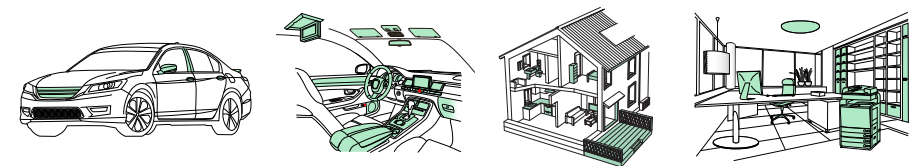
事業統合による競争力強化

ABS樹脂を中心としたスチレン系樹脂の国内トップメーカーである2社が事業統合することにより、合成樹脂事業の収益・生産能力・販売拠点などの規模が拡大しました。

新会社の全体像



旧テクノポリマーは自動車用内装材用途に、旧UMGは自動車外装材用途に強みがあり、それぞれの融合を目指します。



SDGsへの貢献

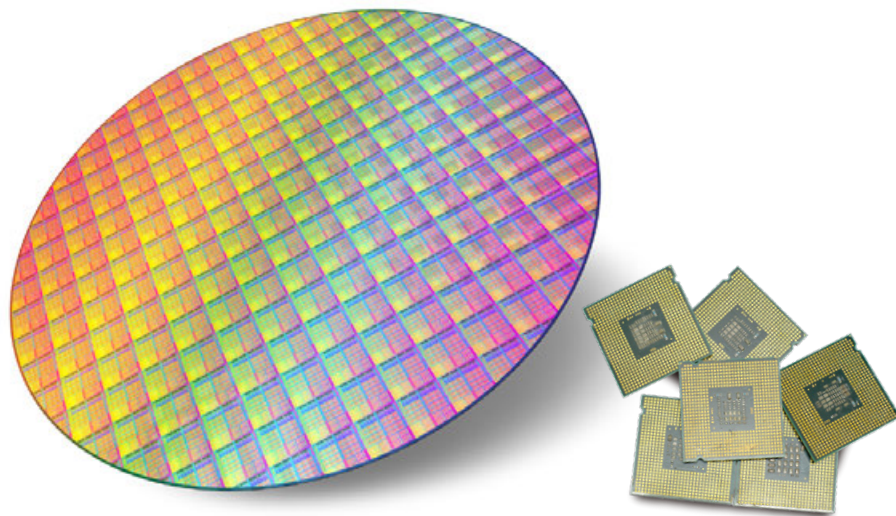
自動車部材向け高性能ABSの提供により快適な生活の実現に貢献します。



事業戦略

デジタルソリューション事業

～半導体材料～



5G通信、IoT、自動運転の本格化などで、半導体市場の拡大が見込まれます。それに伴い、電子部品、産業機器、自動車などの幅広い領域において大きな変革をもたらすことが期待されています。JSRは、世界中の半導体メーカーと協力して、半導体の進化を可能にする最先端の材料を開発しています。



電子材料事業担当
執行役員

高橋 純一

中期経営計画進捗状況

2018年度の業績

売上収益は1,422億16百万円(前期比1.3%増)、

営業利益は326億63百万円(同6.4%増)

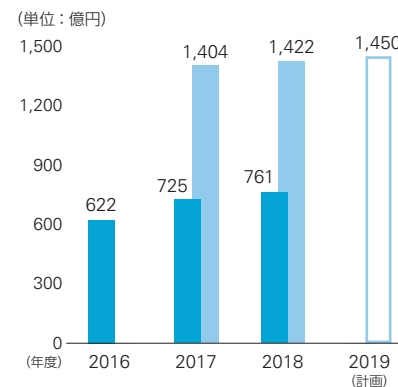
内、半導体材料事業の売上収益は761億円(同5%増)

半導体の需要が堅調に推移し、最先端フォトレジストを中心としたリソグラフィ材料、CMP材料、洗浄剤および実装材料も販売数量が増加したことにより、売上収益・営業利益とも拡大しました。

2019年度の見通し

グローバル市場での競争力を強化することで、最先端半導体向けのリソグラフィ材料、CMP材料、洗浄剤および実装材料の売上収益・営業利益を拡大していきます。

売上収益

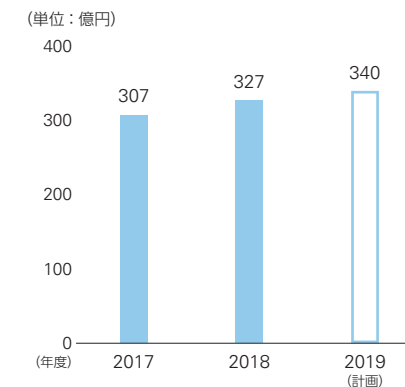


■ デジタルソリューション事業:半導体材料
■ デジタルソリューション事業合計

※2016年度のデジタルソリューション事業単独の業績は非公表

注:2017年度から、会社計算規則第120条第1項の規則により国際会計基準(IFRS)に準拠して連結計算書類を作成しております。また、ご参考までに2016年度についてもIFRSに準拠した諸数値を記載しております。

営業利益



事業戦略：デジタルソリューション事業 ～半導体材料～

<ul style="list-style-type: none"> グローバルな最先端ユーザーとの強い信頼関係 高分子・有機合成や分析技術を活用した材料開発力 高品質製品の生産供給 	<ul style="list-style-type: none"> 特定領域への依存度が高いため、ポートフォリオ拡充を進める
強み	弱み
機会	脅威
<ul style="list-style-type: none"> 社会のデジタル化による半導体需要増 デジタル技術革新による最先端材料のニーズ増 	<ul style="list-style-type: none"> 急速な技術変化への対応

事業環境および今後の戦略

IoTや5G通信など、デジタル技術の革新を原動力として成長する市場において、半導体の進化に貢献する最先端の材料を開発、提供していきます。10nm(ナノメートル)世代に向けた最先端リソグラフィ材料分野では、引き続きグローバルでの高シェアを維持してまいります。7nm世代から量産適用が始まっているEUV(極端紫外線)レジストにおいても、製品開発および量産技術の向上を進めていきます。

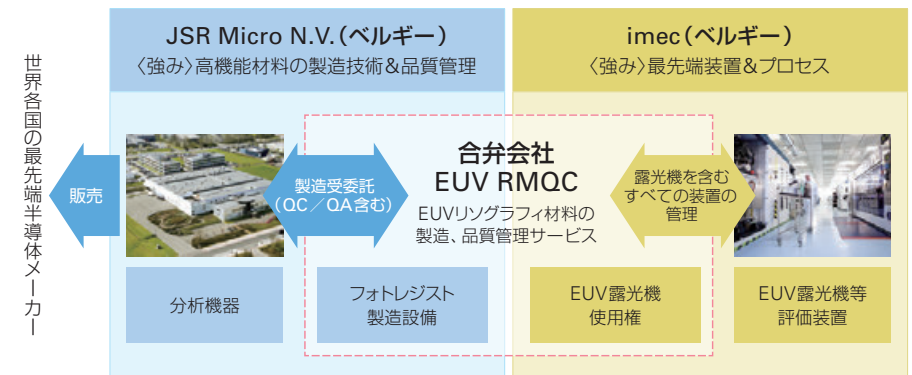
また、CMP材料・洗浄剤・実装材料などの周辺材料をはじめとしたポートフォリオの拡充を実現させていきます。

EUV Resist Manufacturing & Qualification Center N.V. (EUV RMQC)

ナノエレクトロニクス技術研究の先端的な研究機関であるimecと設立したEUV RMQCは、2017年より、EUVレジストの商業生産を開始しました。

JSRとimec両社の強みを活かし、世界各国の最先端半導体メーカーに高品質なEUVレジストを供給しています。

EUV合併会社(EUV RMQC)について



世界各国の最先端半導体メーカーでのEUVリソグラフィの実用化に向けて、レジスト製造・品質管理のインフラを構築。

SDGsへの貢献

最先端半導体材料の提供により、スマート社会の実現に貢献します。



事業戦略

デジタルソリューション事業

～ディスプレイ材料～



液晶パネル市場は何とんでも中国です。ここでJSRのプレゼンスをさらに大きくしていきます。併せて、液晶および次世代ディスプレイ市場において、デジタル化を用いた新しい開発の取り組みを駆使して、お客様があっと驚くソリューションを提案し続けます。



ディスプレイソリューション事業担当
上席執行役員

山口 佳一

中期経営計画進捗状況

2018年度の業績

売上収益は1,422億16百万円(前期比1.3%増)、

営業利益は326億63百万円(同6.4%増)

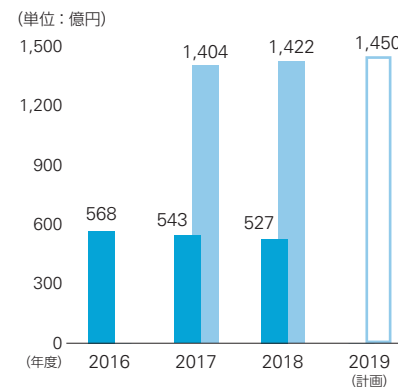
内、ディスプレイ料事業の売上収益は527億円(同3%減)

競争激化による製品価格の下落、および、着色レジストの販売が減少しましたが、堅調な液晶パネル生産を背景に、特に中国向けに競争力のある配向膜、絶縁膜を中心として販売数量を拡大した結果、売上収益は微減に留まりました。

2019年度の見通し

引き続き液晶パネル市場の堅調な成長が見込まれますが、材料の汎用化が進み競争が激化していくため、大型液晶パネル向けに、特に成長が見込まれる中国市場において、競争力のある配向膜、絶縁膜を中心に、販売の拡大を進めていきます。

売上収益

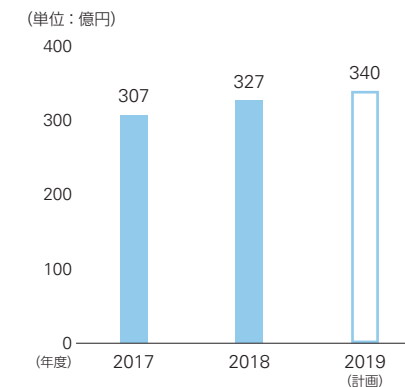


■ デジタルソリューション事業:ディスプレイ材料
■ デジタルソリューション事業合計

※2016年度のデジタルソリューション事業単独の業績は非公表

注: 2017年度から、会社計算規則第120条第1項の規則により国際会計基準(IFRS)に準拠して連結計算書類を作成しております。また、ご参考までに2016年度についてもIFRSに準拠した諸数値を記載しております。

営業利益



事業戦略：デジタルソリューション事業 ～ディスプレイ材料～

<ul style="list-style-type: none"> 高シェア製品の保有 顧客ニーズに対応した販売・生産体制 高分子技術をベースに培った技術力 	<ul style="list-style-type: none"> 汎用品化への対応 リソース分散
強み	S W 弱み
機会	O T 脅威
<ul style="list-style-type: none"> 4K・8Kなど高精細テレビの普及 堅調な液晶パネル需要に伴う中国での液晶パネル生産拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 液晶パネルの汎用品化に伴う材料の競争激化 業界と市場の予測範囲を超えた急速な技術進歩

事業環境および今後の戦略

液晶パネル生産が盛んで高成長が続く中国へ進出し、事業主体も本社(日本)から現地へ移管しました。北京、合肥、重慶、福州、深圳に営業拠点を設置し、販売や技術サービス体制を強化しています。引き続き、大型液晶パネル向けに特に成長が見込まれる中国市場において、OLED対抗の液晶パネル向けに高画質のソリューションを提案し、販売拡大を進めていきます。

ディスプレイ材料の中国市場展開

販売・生産・技術サービス体制

- JSR Micro Korea Co., Ltd. (韓国)**: ディスプレイ材料の設計、開発、製造、販売
- JSRマイクロ九州株式会社 (日本/佐賀県)**: ディスプレイ材料の製造
- JSR株式会社 本社 (日本/東京都)**
- 上海技術中心(上海ラボ) (中国)**
- JSR Micro (Changshu) Co., Ltd.**
- 北京支店**
- 合肥支店**
- 重慶支店**
- 福州支店**
- 深圳支店**
- JSR (Shanghai) Co., Ltd. (中国)**
- JSR Micro Taiwan Co., Ltd. (台湾)**: ディスプレイ材料の設計、開発、製造、販売

●LCDパネル面積地域別動向 (百万m²/年)

○中国比率(右軸)

CY2015-2020年 LCDパネル面積CAGR (年平均成長率) 約5%

年	中国比率 (%)
2015	23%
2016	30%
2017	35%
2018	41%
2019	47%
2020	52%

出典：IHSデータをもとにJSR作成

SDGsへの貢献

液晶パネル向けに高画質のソリューションを提供します。



事業戦略

ライフサイエンス事業



JSRのライフサイエンス事業は、ここ数年のM&Aによって大幅に事業が拡大しています。今後はグループ企業の融合に注力しつつ、JSRのコアバリューであるイノベーション、品質、顧客志向そして全従業員の英知を活用して、私たちは当事業の製品並びにサービス事業の拡大を目指します。



Officer in charge of
Life Sciences Business
Tim Lowery

中期経営計画進捗状況

2018年度の業績

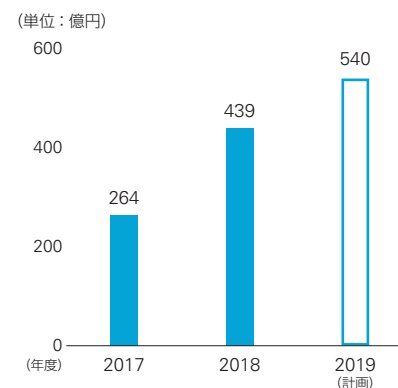
売上収益は438億72百万円(前期比66.0%増)、
営業利益は7億81百万円(前期は営業損失18億3百万円)増

2018年5月末に買収が完了したCrown Bioscience International (Crown Bio)が新たに連結子会社化されたこと、またグループ会社のKBI Biopharma (KBI)の受託の拡大、自社のバイオプロセス材料(Amsphere A3)や診断薬・中間体の販売も好調に推移し、売上収益は前期を大きく上回りました。これらの取り組みの成果によって、当事業の営業利益は2018年度に黒字化を達成しました。

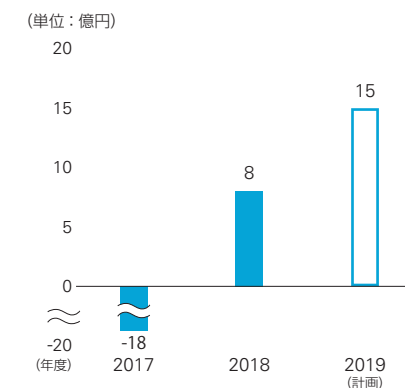
2019年度の見通し

KBI、Selexis SA、Crown Bioなどの創薬支援サービス、および、バイオプロセス材料、診断試薬材料がそれぞれ拡大し、売上収益および営業利益が増加する見込みです。

売上収益



営業利益



※2016年度のライフサイエンス事業単独の業績は非公表

注：2017年度から、会社計算規則第120条第1項の規則により国際会計基準(IFRS)に準拠して連結計算書類を作成しております。また、ご参考までに2016年度についてもIFRSに準拠した諸数値を記載しております。

事業戦略：ライフサイエンス事業

<ul style="list-style-type: none"> 抗体医薬品の創薬から製造まで一貫してプロセスを支援できる体制 複雑な生物製剤の開発サポートを提供する能力 半導体事業で培った品質保証体制 	<ul style="list-style-type: none"> 市場への参入は後発で、知名度が低い 	
強み	S W	弱み
機会	O T	脅威
<ul style="list-style-type: none"> 高齢化に伴う医薬品需要増 個別化医療の進展 急速で絶え間なく続くテクノロジーの発展 	<ul style="list-style-type: none"> 他社の市場参入 各国での法規制の変化 	

事業環境および今後の戦略

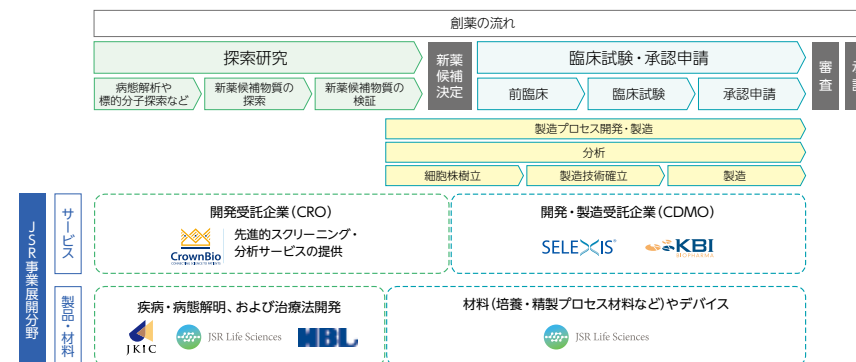
2018年度は、KBIや株式会社医学生物学研究所、Selexis SAに続いて、臨床試験前段階において創薬支援サービスを提供しているCrown Bioを連結子会社化しました。これにより、抗体医薬品の創薬から製造までの一貫したプロセス支援ができる体制を構築しました。

これらグループ企業が持つ他に類を見ない能力とノウハウを融合させることを通じて、シナジー創出に努めます。また先行投資の成果と今後の継続的な投資により、2019年度に売上収益500億円の実現、2020年代前半に、同収益1,000億円を超す事業への拡大を目指します。

ミッション：顧客の医薬品開発成功率向上と、その開発期間短縮への貢献

世界中の人々の健康に役立つ治療法や診断方法の発展および商業化が図れるよう、JSRIはライフサイエンス業界に対して、製品・サービス・テクノロジーを融合させて最適な組み合わせで価値を提供することを約束します。

医薬品開発プロセス全体にわたって、製薬企業、バイオテック(創薬系ベンチャー)、アカデミア(大学・研究所など)に対して、革新的なサービス、製品や材料を提供していきます。



グループ企業間シナジーの創出

グループ企業間の事業統合や共同研究開発によって、各社の技術力を高め、革新的な製品やサービスを提供していきます。

- IND*までに要する期間を12~24カ月から9カ月に短縮 (Selexis SA + KBI Biopharma, Inc.)
*IND (Investigational New Drug Exemption) : 治験開始前に必要となる届出
- AIによるデータ解析をベースとしたバイオマーカーとそのコンパニオン診断薬の探索 (Crown Bioscience, Inc. + KBI Biopharma, Inc. + 株式会社医学生物学研究所)
- 前臨床からINDまで一貫通貫でのサービスの提供 (Crown Bioscience, Inc. + Selexis SA + KBI Biopharma, Inc.)

SDGsへの貢献

創薬プロセス支援、および診断薬、研究試薬の提供により、健康長寿社会に貢献します。



健全な財務基盤

親会社所有者帰属持分比率 (2018年度)

58.1%

格付け (2019年7月23日現在)

長期債 AA- 短期債 a-1+

※格付投資情報センター(R&I)

資本政策 (2018年度)

配当金(年間)

132.2 億円

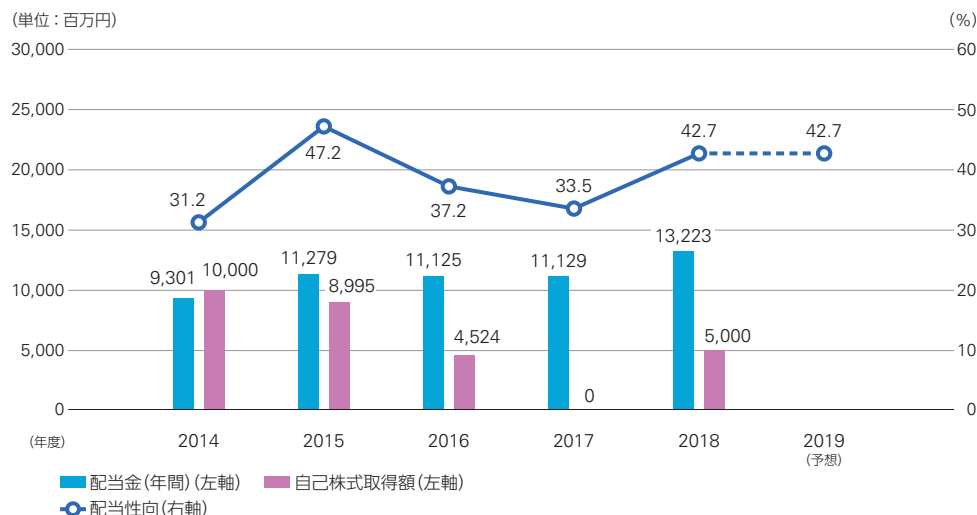
自己株式取得額

50 億円

配当性向

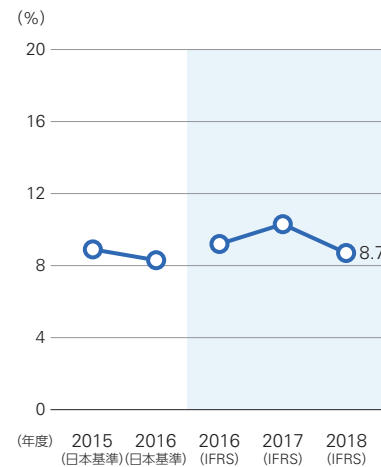
42.7%

(自己株式取得を含む総還元性向は58.6%)



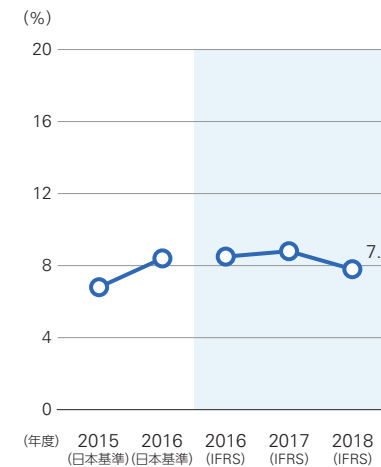
営業利益率 (2018年度)

8.7%



ROE (2018年度)

7.8%

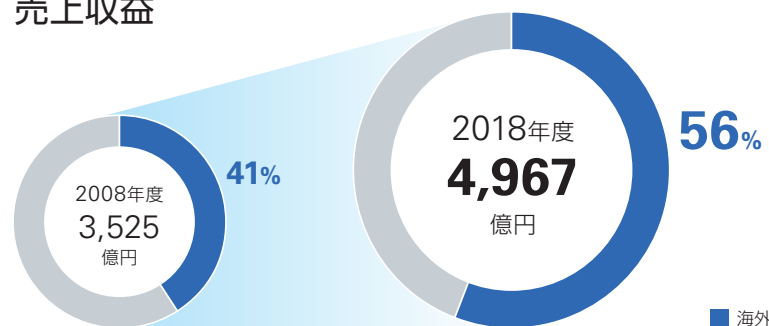


グローバルネットワーク

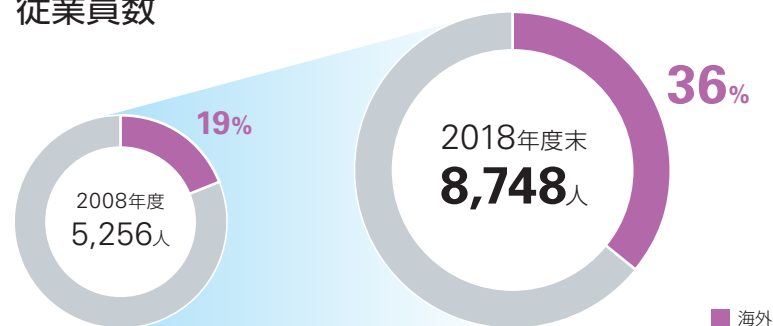
JSRは、1960年に日本における合成ゴムの国産化を始めて以来、順調に業容を拡大してきました。現在では、エラストマー事業、合成樹脂事業、デジタルソリューション事業、ライフサイエンス事業の各事業の拠点を、国内に止まらず、米国・欧州・中国・韓国・台湾・タイなどに展開し、この10年間で海外での事業を大きく伸ばしてきています。

2008 ▶ 2018

売上収益



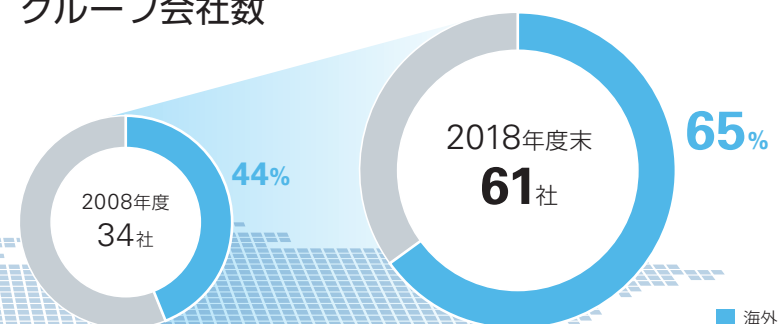
従業員数



有形固定資産



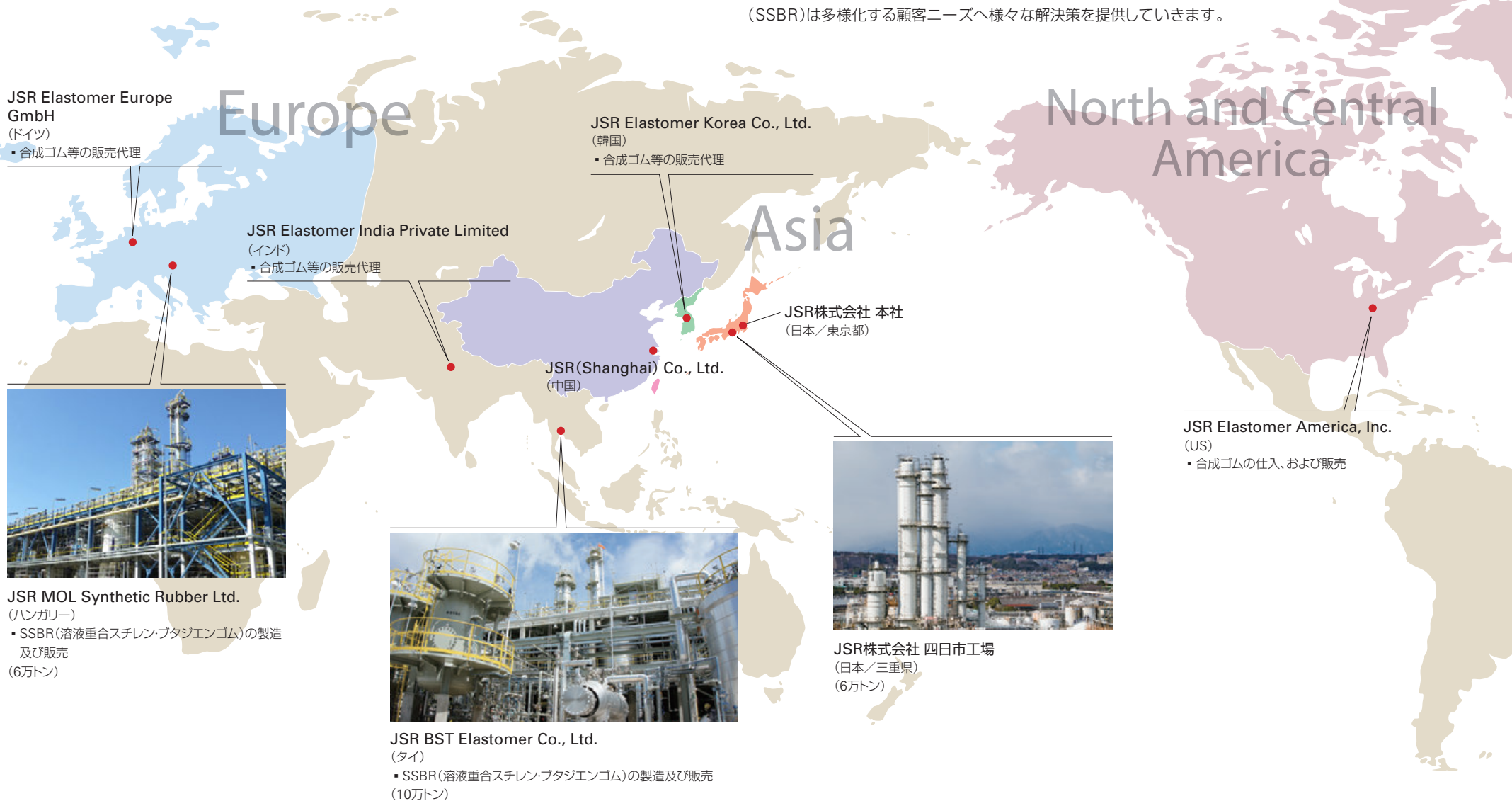
グループ会社数



グローバルネットワーク

エラストマー事業 SSBR

近年の環境意識の高まりから日本をはじめ、EU、韓国、および中国で低燃費タイヤの普及を促進するラベリング制度が導入され、今後アメリカやインドなどでも導入が見込まれています。更にEV(電気自動車)の普及などによりハイパフォーマンスタイヤへの技術ニーズも高まっており、当社の溶液重合SBR(SSBR)は多様化する顧客ニーズへ様々な解決策を提供していきます。



グローバルネットワーク

デジタルソリューション事業

[半導体材料]

主要半導体メーカーが位置するターゲット市場は、欧米、韓国、台湾、中国、および日本に広がっています。IoTやビッグデータの発展など、デジタル技術の革新を原動力として成長する市場において、半導体チップの進化を可能にする最先端の材料を開発、提供するため、世界の各地域に製造拠点を確保しています。



JSR株式会社 四日市工場
(日本/三重県)
▪ 半導体材料の製造、および研究開発



JSR株式会社 本社
(日本/東京都)



JSRマイクロ九州株式会社
(日本/佐賀県)
▪ 半導体材料の製造、および販売

EUV Resist Manufacturing & Qualification Center N.V. (EUV RMQC)
▪ 半導体用EUVフォトリソの製造 (ベルギー)



JSR Micro N.V. (ベルギー)
▪ 半導体材料の製造、販売、および研究開発



JSR(Shanghai) Co., Ltd. (中国)

JSR Electronic Materials Korea Co., Ltd. (韓国)
▪ 半導体材料等の販売代理店業務

North America



JSR Micro, Inc. (US)
▪ 半導体材料の製造、販売、および研究開発

グローバルネットワーク

デジタルソリューション事業 [ディスプレイ材料]

液晶パネル生産が盛んな中国、韓国、台湾、日本がターゲット市場です。高成長が続く中国へ進出し、事業主体も本社(日本)から現地へ移管しました。これからも、総合的なディスプレイ材料メーカーとして顧客にソリューションを提供していきます。

JSR Micro Korea Co., Ltd.
(韓国)

- ディスプレイ材料の設計、開発、製造、販売



JSRマイクロ九州株式会社
(日本/佐賀県)

- ディスプレイ材料の製造



北京支店

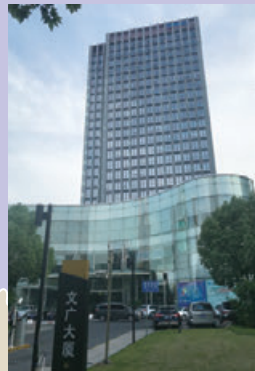
JSR Micro (Changshu) Co., Ltd.
(中国)

合肥支店

重慶支店

福州支店

深圳支店



JSR (Shanghai) Co., Ltd.
(中国)

JSR株式会社 本社
(日本/東京都)



上海技術中心(上海ラボ)
(中国)



JSR Micro Taiwan Co., Ltd.
(台湾)

- ディスプレイ材料の設計、開発、製造、販売

グローバルネットワーク

ライフサイエンス事業

主要市場である欧米、およびアジア(中国、日本)に向けて、バイオ医薬品分野、および高度精密診断・研究試薬分野に注力し事業を展開しています。M&Aや合併などにより、グループ企業をグローバルに拡大しながら、製薬業界に新しい価値を提供していきます。

North America

JSR Micro N.V.
(ベルギー)

- ライフサイエンス製品の販売



Crown Bioscience, Inc.
(US)

- 創薬支援サービスの提供



Europe



Selexis SA
(スイス)

- 細胞株構築サービスの受託



KBI Biopharma, Inc. (US)

- バイオ医薬品開発に係る分析、プロセス開発、および製造の受託



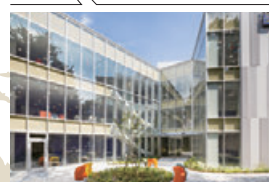
JSR Life Sciences, LLC
(US)

- ライフサイエンス製品の販売



JSRライフサイエンス株式会社

- ライフサイエンス製品の製造



JSR・慶應義塾大学 医学化学イノベーションセンター (JKiC)
(日本/東京都)

捷和泰(北京)生物科技有限公司
(中国)

- 診断薬中間体の製造、および販売



JSR株式会社 本社
(日本/東京都)

Asia

北京博尔邁生物技术有限公司
(中国)

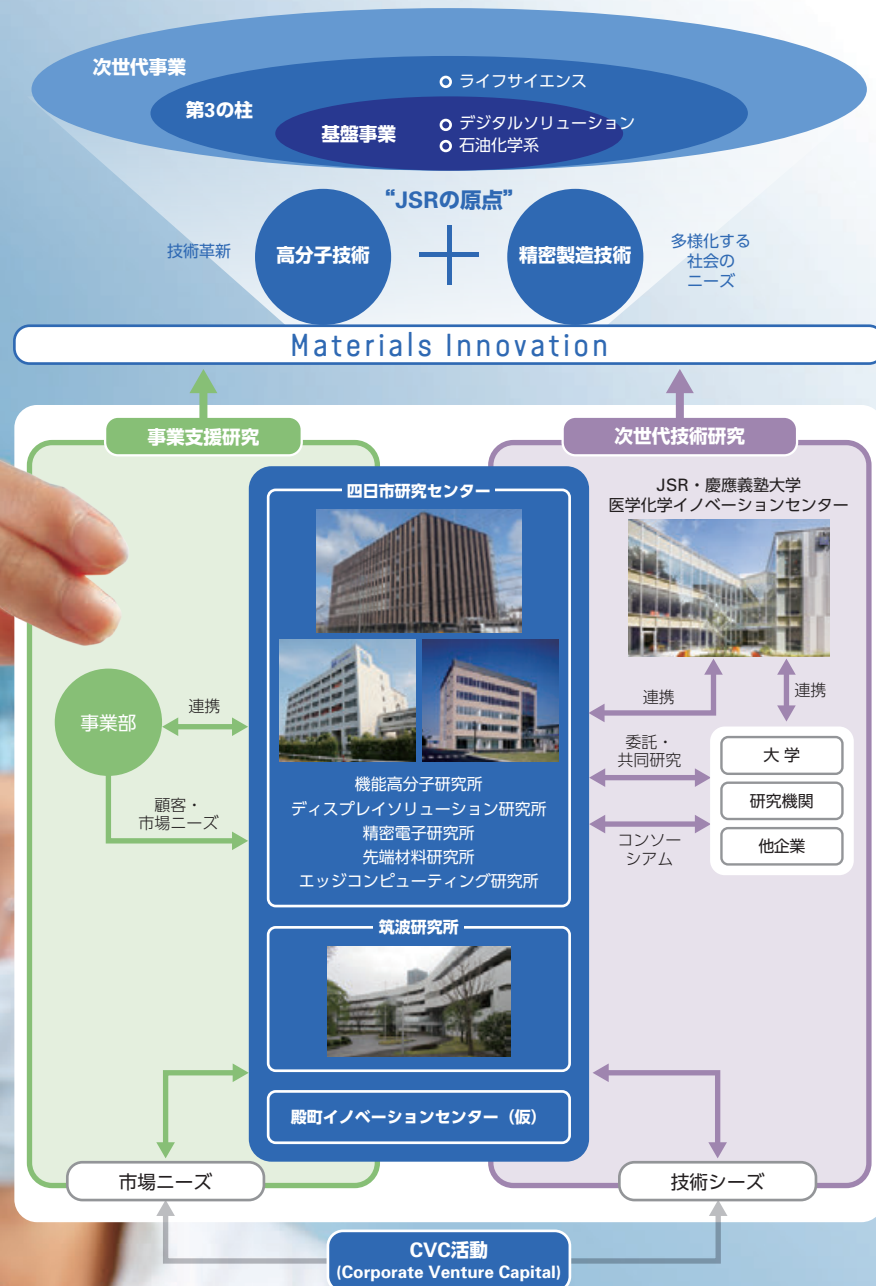
- 診断薬や研究試薬、バイオプロセス材料等の販売、および製造受託



株式会社医学生物学研究所 (MBL)

- 臨床検査薬、および基礎研究試薬の開発、製造、販売

進化する技術力



JSRグループは、コア技術である高分子技術および精密製造技術の深耕とともに、光化学・無機化学・精密加工技術・バイオテクノロジーといった異分野技術との融合を通して技術領域を拡大しながら研究開発活動を進めてまいりました。こうした研究開発活動の積み重ねが世界の化学会社の中でも独自の強みとなり、優位性のある技術・素材をグローバルに展開する原動力になっています。

JSRグループの主な研究開発拠点は、三重県四日市市と茨城県つくば市にあります。デジタル革命を起点とする変動など、急速に変化する社会ニーズに追随するべく、研究開発活動を進めています。

研究部門のミッションは、大きく2つに分かれます。現在展開している事業領域における「事業支援研究」、およびその周辺分野における新規・応用研究、確度の高いシーズ研究等の「次世代技術研究」です。研究推進に当たっては、市場開発からプロセス開発、製造技術開発、さらには製造、販売、物流といったグループ内のバリューチェーンとの連携を重視しています。中でも、研究者自身がニーズを掘り下げるため顧客に直接伺うなど、研究開発と事業の一体化を推進しています。また、各国での技術サービスを充実させ、顧客の事業推進をグローバルかつタイムリーに支援できる体制を構築しています。

次世代技術開発やシーズ研究については市場の潜在ニーズを先取りした研究開発が必要になります。特に新たな分野の研究開発は国内外の大学や研究機関との共同研究などのオープンイノベーションを推進しており、2017年10月には慶應義塾大学信濃町キャンパス内にJSR・慶應義塾大学 医学化学イノベーションセンター (JKiC) を開所しました。医学と化学の融合という全く新しい概念を突き詰めることでイノベーションを生み出し、健康長寿につながる世界に貢献する実用技術の確立を目指しています。

また、次世代医療およびマテリアルズインフォマティクスを軸としたオープンイノベーションの拠点として、神奈川県川崎市の殿町地区に「殿町イノベーションセンター (仮称)」の建設を計画しており、外部を活用することでさらなる研究開発の加速を進める予定です。

1. 高度シミュレーション技術、機械・深層学習

① IBM Q

IBM QとはIBM社が提供する量子コンピュータの名称です。量子コンピュータを様々な形で活用することを目指し、様々な民間企業や大学、公的研究機関からなる世界最大規模のIBM Q Networkを形成しています。JSRはIBM Q Networkの中のIBM Q Network Hub at Keio Universityのメンバー企業として、またIBM Q Network PartnerとしてIBM Q Networkに参加しています。

量子コンピュータの応用先として最も早く実用化されると期待されているのは、高精度な量子化学計算によるシミュレーションです。この技術



IBM Q Network Hub at Keio Universityの外観

進化する技術力

が完成すると、実験による試行錯誤を劇的に削減できると期待され、材料開発に対するインパクトは計り知れないものがあります。JSRは、この技術をいち早く自社の材料開発に活用すべく、IBM Q Hubなどを通じて実際の材料を見すえた量子化学計算技術の開発と修得、また試験適用に取り組んでいます。実際の量子コンピュータの実用化までには、数年から10数年かかると考えられていますが、アルゴリズム開発や主要なユースケースの特定は、それまでに完了すると見込まれ、現在はこれらを論文や特許といった形にしている状況です。

② MI・Enthought

マテリアルインフォマティクス(MI)を基軸としたR&Dのデジタル変革を推進するために、組織横断的に取り組みを進めています。

リアル空間での“化学実験”に対して、サイバー空間での“計算機実験”による材料開発を狙い、第一原理計算をはじめとした様々な計算機実験、シミュレーションに加え、機械学習などの高度アナリティクス等の要素技術の確立に取り組んでいます。これらの技術はコンピュータの能力の飛躍的な向上がもたらしたのですが、2020年台後半には、より破壊的な技術として、量子コンピュータや脳型チップが十分な性能を有するようになり、これまでとは全く異なる材料開発の手法が実現すると考えています。

実際の製品の開発への適用に向けて、Enthought社との協業により、データ管理システムや各種シミュレーション技術の開発に取り組んでいます。データ管理システムでは、機械学習などのデータ活用を見据えたプラットフォームと

して、各材料データベースや実験結果の自動管理機能等を構築しています。開発プロセスを熟知したエンジニアが開発に携わることで、現場での使い勝手を重視するだけでなく、現在の開発プロセスの変革も含めた効果を期待しています。

これらの取り組みを通して、ビジネス視点をもつデータサイエンスの育成を進め、単なる効率化だけではなく、真のビジネス価値の創出を進めていきます。また、将来的には新たな事業の創出も目指します。

2.工場のIoT化

① ドローン

ドローンを設備点検や運転パトロールに活用することで、情報収集能力を飛躍的に向上させ、情報の履歴管理、画像解析による腐食自動判定により、保安力の向上、作業負荷軽減を図っていきます。

鹿島工場では、2017年から非危険物エリアの設備点検にドローンを使い始め、2019年3月に経済産業省／総務省／厚生労働省からの出されたプラントにおけるドローンの安全な運用方法に関するガイドラインに基づき、6月には定修停止



ドローンによる飛行点検

期間に危険物施設の上空からドローンによる飛行点検を行いました。

高所点検は、足場を組む労力と費用がかかり、危険性の高い作業です。ドローンによる点検が進むことで、高所点検の危険を排除して安全性を高めるとともに、設備点検の「目」を増やし目視検査の充実と業務スマート化を進めていきます。

② スマートコンビナート

暗黙知とされてきた熟練技能者の優れた技術やノウハウを、デジタル技術を活用して形式知化し、活用します。具体的には、熟練技能者が化学製品の生産プロセスで行っているプラント運転・保全について、映像や音声などの非構造データをセンサーと無線で自動収集し、分散制御システム(DCS:Distributed Control System)など機械設備からのデータと組み合わせることで分析できる基盤を構築します。将来的には、機械学習アルゴリズムに基づいた適切な判断をリアルタイムにオペレーターに提示できるソリューションも開発し、次世代型の「スマートコンビナート」に求められる機能や基盤の実証と実用を進めていきます。



千葉工場

③ VR (Visual Reality: 仮想現実)

90年代後半からプラント設備の自動化が一層進み現場作業が減少し、安全性も大きく向上してきました。プラント稼働時の困難や苦勞を知る機会に恵まれなかった若い世代が、訓練シミュレータや、VRによる作業トレーニング・労働災害・設備事故の被災を模擬体験して、紙面のマニュアル教育では感じることのできない怖さを実感した上で、事故を絶対起こさない決意を意識づけていきます。



VRによる作業トレーニング

3.オープンイノベーション

① JKiC

当社と慶應義塾は、産・学・医療の連携拠点と位置づける共同研究棟「JSR・慶應義塾大学 医学化学イノベーションセンター」(JKiC)を設立しました。

大学医学部と化学素材メーカーとのこのような連携は世界でも類を見ない試みです。

基礎から臨床まで一体での医学・医療を展開している慶應義塾の医学部および病院の研究者と、ライフサイエンス領域を戦略事業と位置づけて



JSR・慶應義塾大学 医学化学イノベーションセンター

進化する技術力

先端材料・製品の開発を進めるJSRの化学素材研究者とが密に連携することにより、医療分野の幅広いニーズや先進的アイデアを実現し、健康長寿社会を支える新たな診断・治療技術や医療支援技術の確立と普及につながる研究・事業創造を行います。

JKiCでは、医学的見地と素材開発の知見を融合させ、新しいタイプの診断・治療技術、デジタルヘルスや3Dプリンティング等を活用した医療支援技術、ゲノム解析などもベースにした健康長寿研究等の分野で様々なソリューションの提供に取り組む予定です。

産・学・医療連携促進のためのスペースを十分に確保するとともに、医療ニーズと技術シーズをマッチングさせる部門を設置し、世界各国に先駆けて超高齢社会を迎えている日本で新たなイノベーションに取り組めます。医学と化学の融合という全く新しい概念を突き詰めることでイノベーションを生み出し、健康長寿につながるような世界に貢献する実用技術を確立していきます。

② Center of Materials Innovation

四日市工場内の研究開発拠点は、石油化学系事業に関わる機能高分子研究所、デジタルソリューション事業に関わるディスプレイソリューション研究所、精密電子研究所、エッジコンピューティング研究所、および、既存事業にとらわれず、研究者の自由な発想で新たな材料を開発する先端材料研究所の5つの研究所で構成されています。今回の新研究棟は、新規事業を生み出すための研究に主眼が置かれます。そのために、Center of Materials Innovationでは5つの研究所の密接な連携のもと、市場ニーズを

先取りした研究テーマを設定して、ユーザー状況に即応できる弾力的な研究体制を可能にします。また、当社の持続的競争力の源泉であるイノベーション創出力を高めるために、各研究所の機能の交流拠点として、異分野間の偶発的なコミュニケーションとコラボレーションが生まれる環境も整備するとともに、オープンイノベーションの拠点として外部と連携した研究活動への活用も検討していきます。



Center of Materials Innovation

4. 量産製造ノウハウ

① SSBRグローバル製造

研究者が開発した新しい材料を実験室からプラントの製造設備へスケールアップして商業生産ステージへ進めていきます。その時に求め



四日市工場

られるものは、機能・性能の発現はもちろん、安全かつシンプルなプロセスでいかに低製造コストを実現するか、です。実験室で生まれた素晴らしい性能を持つ材料も安定的に経済的に生産できなければ市場では受け入れられません。実験室では簡単だったことが、商業生産スケールではうまくいかないことも多々あります。

研究開発で生み出された材料に、最適な生産プロセスと最適な設備設計を組み合わせることで、ビジネスチャンスを実際に獲得していきます。

② 半導体材料およびディスプレイ材料の精密製造技術

フォトレジストなど半導体材料や配向膜などのディスプレイ材料の製造にあたっては、異物が入らないようにクリーンな環境が必要です。特に、半導体材料では微細化が進むのに伴い、異物の管理も高度化しています。

半導体材料やディスプレイ材料は、クリーンルーム※1と呼ばれる塵を取り除いた特別な部屋で製造されています。調製が終わった後、細かいフィルターでろ過※2して、目に見えない小さな異物まで取り除きます。



フォトレジスト製造のクリーンルーム

合成ゴムの生産と大きく異なる点のひとつは、目に見えない微小な塵も許されないクリーンな環境で、クリーンな原料を用いて製造されることです。

光を感じて反応する製品であるため、遮光仕様の瓶を丁寧に洗浄してから自動的に充填されます。製品を充填する容器もクリーンです。超純水※3という異物やイオンを除いた水で徹底的に洗浄された遮光瓶に自動的に製品が充填されていきます。この部屋も大変高いレベルのクリーンな環境に管理されています。

さらに、製品の保管や輸送には温度管理などの配慮が求められます。半導体や液晶テレビに使われる材料は、品質を維持するため温度管理が欠かせません。製品ごとに規定の温度帯で保管し、輸送にも定温車を使います。

このように厳しい品質管理を行いながら、安定的に量産する技術がJSRの強みの一つになっています。

※1 クリーンルーム

空気中の塵の数が極端に少なくなるように管理された清浄度の高い部屋のこと。通常の空気中では髪の毛の太さの100分の1程度の微小な塵は1立方フィート※の中にも100万個レベルで存在しますが、最先端の半導体の製造現場では10個以下に管理されています。

※一辺がほぼ30cmの立方体

※2 ろ過

液体状の製品から目に見えない微小な異物をこし分けて分離すること。

※3 超純水

水からイオン、有機物や気体などの不純物を取り除いた純度の極端に高い水のこと。

レスポンシブル・ケア

1. 基本的な考え方

JSRグループは、経営方針「ステークホルダーへの責任」および「環境・健康・安全に関する日本化学工業協会基本方針」を参考に環境安全マネジメント方針の推進項目を制定しており、これに基づく具体的な活動計画を策定して、レスポンシブル・ケア® (RC)活動を推進しています。

2. レスポンシブル・ケアとは?

国際的なイニシアティブへの参加

化学工業界では、化学物質を扱うそれぞれの企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至るすべての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会との対話・コミュニケーションを行う活動を展開しています。この活動を『レスポンシブル・ケア(Responsible Care)』と呼んでいます。

世界のRC活動を充実・強化させるため、国際化学工業協会協議会(ICCA)が化学産業界共通の自主的な活動方針「RC世界憲章」を制定しています。

JSRはこの活動方針に賛同しており、RC世界憲章への支持宣言書に2008年10月に署名するとともに、改訂RC世界憲章への支持宣言書にも2015年3月に署名しています。この署名により当社は国内だけでなく、世界的な健康・安全・環境保全の向上に、より一層貢献することを約束しました。



RC世界憲章 支持宣言書

安全衛生の取り組み

〔非財務KPI〕
設備災害、労働災害ゼロ

1. 安全衛生の基本理念と行動指針

JSRは、『健康的に』『安全で』『安心して』働ける職場を実現するための基本となる、JSRトップの所信表明(トップコミットメント)を明文化した『安全衛生基本理念』のもと、会社、従業員一人ひとりに求められる具体的な行動を示したものととして『安全衛生基本理念の行動指針』を制定しています。

〈安全衛生基本理念〉

「安全」は、我々にとって、何よりも優先すべき**大切な価値**であり、全ての**活動の基盤**です。日々の仕事を終え、無事に帰るといふ、**当たり前**の**幸せ**のために、安全・安心な職場作りと心身の健康作りに努めます。

〈安全衛生基本理念の行動指針〉

1. どのような状況下でも、常に安全を意識して行動する。
2. 決められたルールを遵守し、安全行動を率先する。
3. 頭在または潜在するリスクの把握と低減に努め、安全を確保する。
4. 働きやすい職場環境作り、心身の健康増進に努める。
5. コミュニケーションと創意工夫で全員参画の活動を目指す。

2. 労働安全衛生の取り組み

労働災害実績

2018年はJSR社員の休業、不休業災害とも発生しませんでした。協力会社では不休業災害は発生しませんでした。休業災害が1件発生しました。

国内グループ企業では、2018年に社員の休業災害2件、不休業災害3件発生しました。国内グループ企業の協力会社では休業災害は発生しませんでした。不休業災害が2件発生しました。

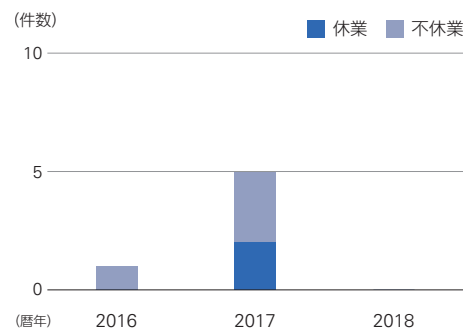
国内グループ企業では労働災害全体の発生件数・休業災害の件数とも増加傾向にあり、躓き・転倒、巻き込まれ被災事例が増えています。

また、海外グループ企業でも国内と同様な災害発生が続いており、JSRグループ全体の安全活動連携を深めて改善を進めていきます。

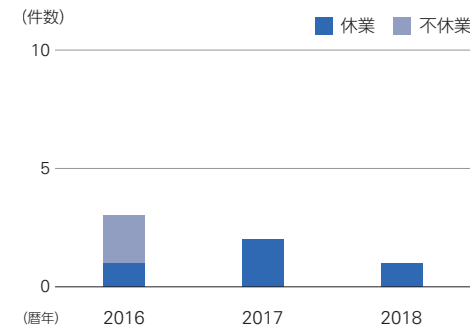


安全モニュメント

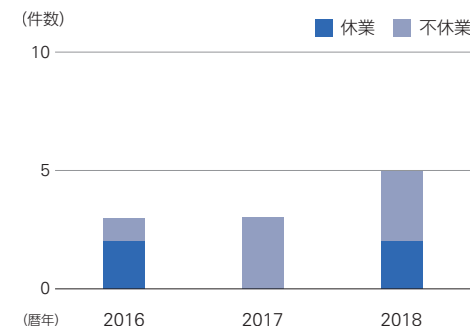
労働災害発生件数(JSR)



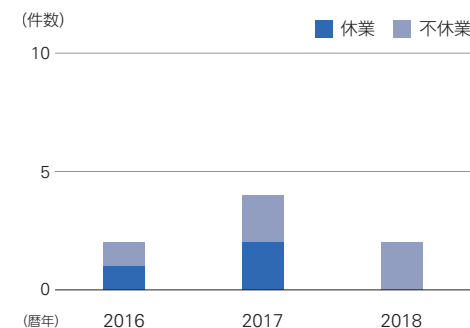
労働災害発生件数(JSR協力会社)



労働災害発生件数(国内グループ企業)



労働災害発生件数(国内グループ企業協力会社)



レスポンスブル・ケア

環境負荷低減

【非財務KPI】

温室効果ガスを2013年度比
15%削減(2030年度)

1. 温室効果ガス(GHG[※])排出量削減の取り組み

地球温暖化による環境問題(森林火災、干ばつ、生活水不足、海面上昇、絶滅危機、生態系影響など)は地球規模で発生しており、日本においても、豪雨による水害、真夏日・猛暑日の増加による熱中症などの健康被害、サンゴの白化現象といった生態系への影響などがみられています。JSRグループは、この問題を重要課題の一つと認識し、製品を生産・提供する様々な過程におい

て必要なエネルギーの使用量削減など、GHG排出量削減に取り組んでいます。

※GHG: greenhouse gas

(1) JSR単体(事業所)での対応

● Scope 1、2への対応

JSRでは、鹿島工場(鹿島南共同発電)での燃料転換や四日市工場での天然ガス焼きガスタービンコージェネレーション設備、汚泥乾燥設備の導入といった、省エネ技術の高度化などに取り組み、『3工場トータルのCO₂排出量を1990年度対比6%削減体制』を2012年度に確立しました。2018年度は、1990年度対比で7.4%のCO₂排出量削減となりました。

2005年度以降、上記の燃料転換や大型設備投資などを進めることにより、2005年度対比で2013年度までに21.6%の大幅削減を実行しました。

ただし、2013年度以降は、省エネ活動などに取り組んできましたが、ほぼ横ばいの状態になっています。

今後は、『2013年度対比で2030年度までに15%削減』を長期目標とし、省エネ活動に加え、高効率設備の導入、再生可能エネルギーの活用などを通じ、GHG排出量の削減に努めていきます。

本社ビルでは、自主的にエネルギー削減目標を定めて省エネルギー活動を推進しています。

2018年度は、上記の主な取り組みを実施した結果、電力使用量は基準年平均値を下回り、基準

年平均値対比で15.6%の削減を達成しました。

● Scope 3への対応

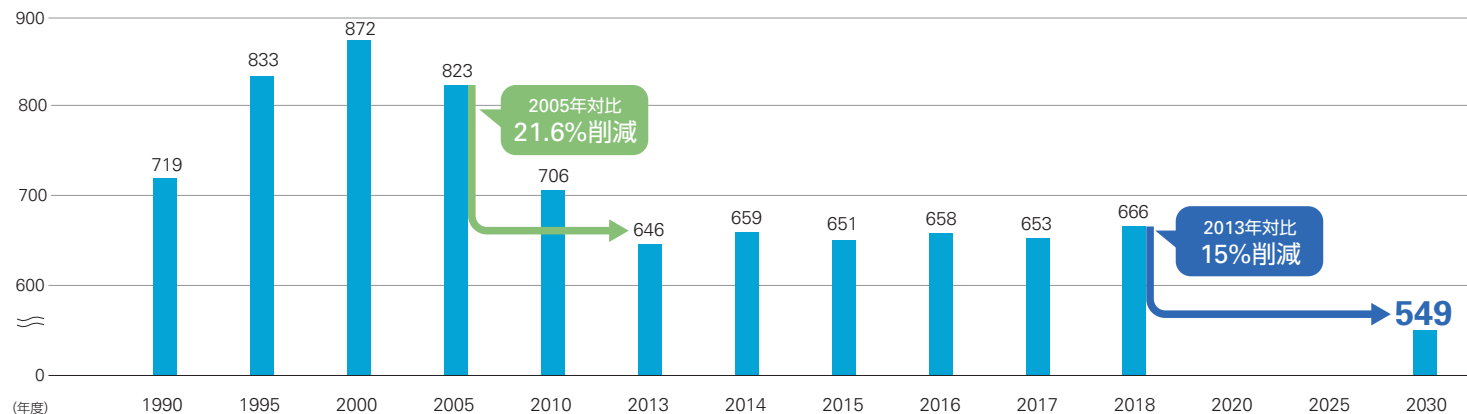
改正省エネ法で定める特定荷主として輸送エネルギー削減の取り組みを計画的に行っています。2018年度も製品・原料の鉄道・船舶輸送化を推進し、モーダルシフト率は約85%と前年度と同様に高い水準を維持することができ、輸送エネルギー原単位を抑制することができました。

(2) グループグローバルでの対応

2018年度の当社グループグローバルでのGHG排出量は、1,078kt-CO₂で前年度比2%増となりました。グローバルにおいても、長期的視点での活動を進めていきます。

JSR単体のCO₂排出量推移と2030年の削減目標

GHG排出量(kt-CO₂)



レスポンスブル・ケア

廃棄物削減

【非財務KPI】
ゴミゼロの目標の達成維持

1. 産業廃棄物削減の取り組み

JSRグループでは、廃棄物の発生抑制、廃棄物分別の徹底、再資源化先の探索等に取り組んでいます。2018年度の廃棄物発生量は、グローバルで72千トンでした。

JSR単体

JSRでは、2000年度から『ゼロエミッション』※1を目標に、廃棄物の発生抑制、分別の徹底、再資

源化先の探索などに全社一体となって取り組んでいます。2003年度以降は、ゼロエミッションを継続しています。

※1 ゼロエミッションの当社定義：外部最終埋立処分量を廃棄物発生量の0.1%以下にする

特に、四日市工場では、廃棄物発生量の約90%を占める、①汚泥類と、②石炭灰に対して、以下の対策を継続しています。

- ① 汚泥類は汚泥乾燥設備を導入し有価物化(燃料化)。
- ② 石炭灰はセメント原料として再資源化。

さらに、三重県産業廃棄物対策推進協議会の役員会社として活動しており、地域と協力して産業廃棄物を適正に処理し、数量削減に努めてい

ます。

また、JSRでは、循環型社会形成を目指し、『2030年に2013年度対比で廃棄物発生量を15%削減』を目標とし、更なる再資源化先の探索などを推進しています。

2018年度は、2013年度対比で廃棄物発生量を4.5%削減しました。今後も目標達成に向けて、産業廃棄物削減の取り組みを継続していきます。

2. 海洋プラスチック問題への対応

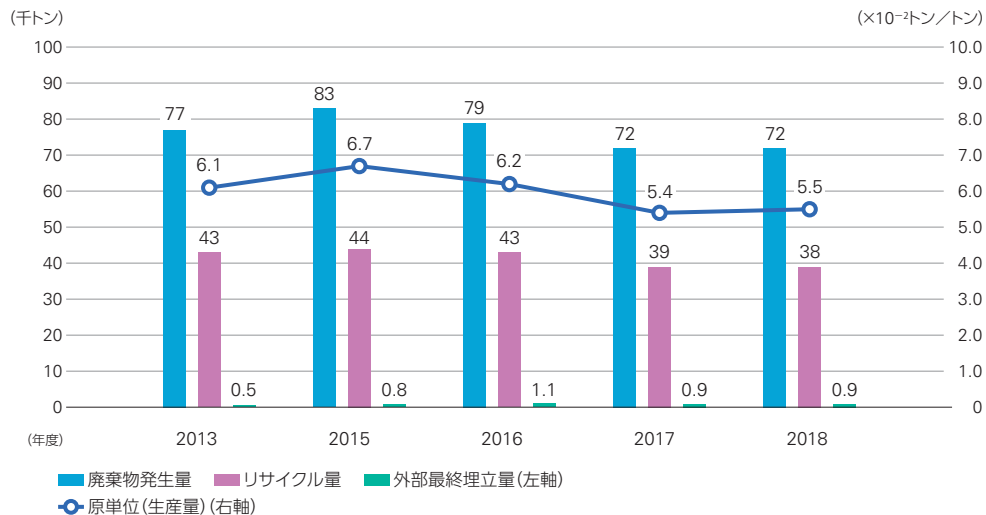
JSRグループでは、海洋プラスチック問題を重要課題の一つと認識し、化学業界5団体により2018年9月7日に設立された「海洋プラスチック問題対応協議会(JaIME)」に発起人会社として参画しています。また、国の「プラスチック資源

循環戦略(案)」を受け、国内におけるJSRグループのプラスチック類の処理フローを調査し、管理すべき指標を検討しました。

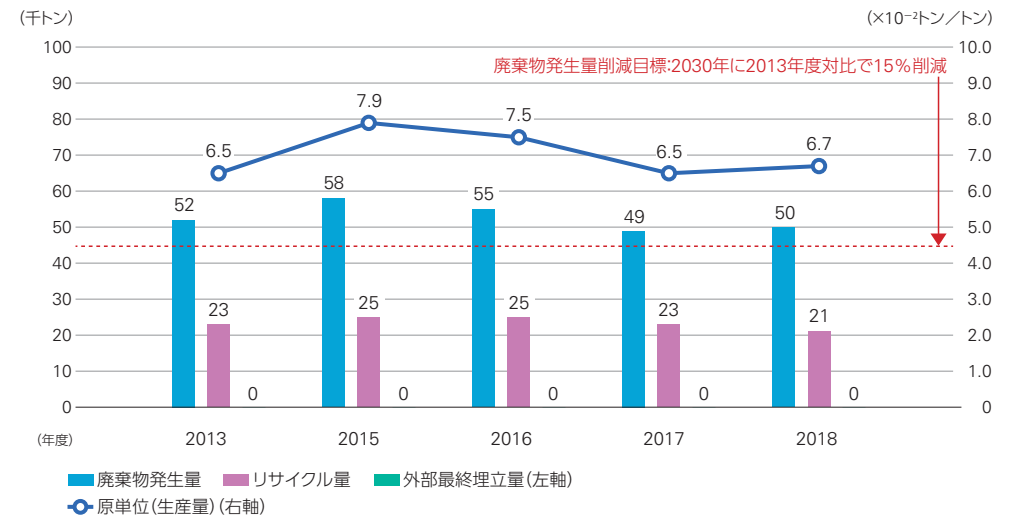
今後は、以下の2点を長期目標(2030年度)とし、廃プラスチック類のさらなるリサイクル推進を進めるとともに、社内セミナー、キャラバンなどによる意識改革や日常生活における3R推進(レジ袋、PET容器など)、海岸クリーンアップ活動などへの参加による社会貢献などに努めていきます。

- ・100%リサイクル(熱回収も含む)
- ・60%リサイクル(熱回収含まず)

JSRグループ全体の廃棄物量



JSR単体の廃棄物量



レスポンスブル・ケア

品質マネジメント

1. 基本的な考え方

JSRグループでは企業理念「Materials Innovation マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会(人・社会・環境)に貢献します。」を制定し、さらに経営方針の中で「顧客満足度の向上の重視」と「顧客満足度の持続的な向上」といった品質に関する基本方針を全社に示しています。お客様のニーズに合った「革新素材」「良い製品」を提供し、より良い社会の実現に貢献していくことは、JSRグループの重要な役割であると考えています。

2. 品質保証活動

(1) ISO9001認証取得

JSRグループでは化学品を中心に様々な分野の製品やサービスをお客様に提供しています。全ての製品やサービスにおいて安定した品質をお客様に継続的にお届けするために、製造・品質の管理基準(ISO9001※1)に基づく管理体制の下、日々の管理を徹底するとともに、さらなる品質向上を目指して努力を続けています。

ISO9001の認証については主たる工場・事業所(関連する事業部や間接部門を含む)で取得しています。それぞれの認証取得事業所では、QA(Quality Assurance)推進会議を持ち、トップとして各工場長や経営層が運営しています。この会議に取り上げられるテーマは、品質レベルの向上活動、品質不良の予防対策、CS活動※2の展開、品質異常の報告などがあり、収集された情報

は層別されて同根の問題の再発防止に役立っています。特に力を入れている活動はCS活動であり、顧客のクレーム、あるいはクレームまでは至らなかった品質トラブルを、層別、解析し、その結果をクレーム・トラブル予防に応用し、品質リスクを常に把握・解析することで品質クレーム・トラブルの撲滅に役立っています。再発防止・歯止めを行い、水平展開により品質問題の予防活動に力を入れています。このようにして問題の発見から再発防止策の運用は、PDCAサイクルとして運用されています。

※1 ISO9001:国際標準化機構(ISO)が発行する品質マネジメントシステムの国際規格

※2 CS(Customer Satisfaction)活動:お客様の期待に応えることによって満足してもらい、顧客との関係をより良いものにし、信頼関係を築いてそれを販売につなげる活動

(2)グローバル品質ガイドライン

JSRグループでは、開発・購買・生産・販売ともにグローバル化する中、「Materials Innovation」を実践し続ける上で品質に関する考え方をJSRグループ全体で共有し、その考え方に乖離を生じさせないことが必要と認識しています。そのために、JSRグループが拠りどころとすべき品質管理に関する基本的な考え方・仕組みの共通化(品質管理の考え方の違い・ばらつきをなくす、共通言語化など)を図るための指針を制定しています。

そのグローバル品質ガイドラインには、企画(事業モデルなど)や品質設計のデザインレビュー、委託先管理、試験管理、物流管理、グローバル緊急対応体制などの品質異常対応など、当社の神髄である「ものづくり」において欠かすことのできない品質管理手法を例示し、基本的な考え方・仕組みの共通化を推進していま

す。また、製品の企画・設計・開発から量産化、お客様対応までのサプライチェーンにおいて、安定した品質の製品やサービスをグローバルに供給し続けていくために、JSRグループの海外生産拠点はもとより、委託先や取引先様をも含めた品質管理の体制構築にも注力しています。今後もグローバル、かつ広範な分野への事業展開への対応、ならびに、それに伴うサプライチェーンの多様化やお客様のニーズの高度化などへの対応の観点から、グローバル品質保証体制の強化を進めていきます。

(3)品質教育

品質レベルの向上・製品事故の予防に向けた教育も当社の重要な活動です。JSRグループでは、社員教育の充実にも力を入れており2007年度に3工場に研修センターを新設。教育プログラムを拡充し、品質管理やPLP※3の教育、QFD※4セミナー、製品安全に関する研修など、社員の階層別(入社1-3年の社員、入社6-10年の社員、マネージャー昇格前後の社員など)に実施しています。

JSRグループは今後も品質管理のレベルアップを図り、お客様の高度なニーズにお応えするために、社員一人ひとりの品質に対する意識改革を推し進め、人材の育成に努めていきます。

※3 Product Liability Prevention
※4 Quality Function Deployment

(4)品質監査

工場のQA活動トピックス(クレーム・トラブル推移と対策状況、工程能力向上活動など)の報告や品質改善活動の発表会(シックスシグマ研修、小集団改善活動)、顧客満足度調査結果報告を中

心とした経営トップによる品質パフォーマンス監査を毎年実施しています。

その他、品質マネジメントシステムの改善を目的に内部品質監査、外部品質監査なども実施しており、各々の品質監査では顧客満足度の向上を視点に、品質管理活動や品質管理の仕組みの改善に取り組んでいます。



経営トップによる品質パフォーマンス監査の様子
(JSR(株)四日市工場)



品質パフォーマンス監査 最優秀表彰
(2019年3月28日 JSR(株)本社にて)

人財

人権

1. 基本的な考え方

JSRグループはグローバル企業として、国連「世界人権宣言(UDHR)」、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」および国連「グローバル・コンパクト」の考え方に賛同し、個人の基本的な人権と多様性を尊重します。また、あらゆる事業活動において性別・年齢・国籍・民族・人種・出身・宗教・信条・社会的身分・身体障害・性的指向などを理由とする差別を行わず、容認しません。

国連「グローバル・コンパクト」への参加

JSRグループは2009年4月、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に署名しました。グローバルに事業活動する企業として、「グローバル・コンパクト」の10原則が謳う人権・労働・環境・腐敗防止へのより一層の配慮が必要と認識し、より積極的に企業の社会的責任を果たしてまいります。



代表取締役CEO
エリック ジョンソン

2. 人権に関する課題への対応

(1) グローバルなイニシアティブへの参画

JSRグループは国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に賛同し署名しています。また、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンのヒューマンライツ・デューデリジェンス分科会に参画して、ワークショップを受講、情報を収集し社内への展開を図っています。具体的な活動として、人権方針グループに参画し、各企業との協働により「私たちが考える人権方針のあるべき骨格とは」というテーマで、新たに人権方針を制定する際のモデルケースを発表しました。

現在、この活動を通じて得られた知見を活用して、JSRグループ人権方針の策定に向け社内関係部門と検討を開始しました。

国連「グローバル・コンパクト」の10原則

- ① 人権擁護の支持と尊重
- ② 人権侵害への非加担
- ③ 結社の自由と団体交渉権の承認
- ④ 強制労働の排除
- ⑤ 児童労働の実効的な廃止
- ⑥ 雇用と職業の差別撤廃
- ⑦ 環境問題の予防的アプローチ
- ⑧ 環境に対する責任のイニシアティブ
- ⑨ 環境にやさしい技術の開発と普及
- ⑩ 強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み

(2) 企業倫理要綱

JSRグループでは、「JSRグループ企業倫理要綱」において人権・労働に関する行動規範を以下のように定め、人権を尊重し、差別を禁止しています。

〈人権の尊重に関する行動規範〉

- ① 国連「世界人権宣言」や国連「ビジネスと人権に関する指導原則」など、国際的に宣言され、また各国の憲法や判例で保障された基本的人権を尊重・擁護し、基本的人権を侵害しません。
- ② JSRグループはもちろん、取引先や協力企業を含め、児童労働、強制労働は一切認めません。
- ③ 国内外の労働関係法令を遵守するとともに、労働者の団結権、団体交渉を行う権利をはじめとする労働基本権を尊重します。

3. 労働環境における人権の尊重

JSRグループは、従業員への責任を経営方針の中に明記し、社員の人権を尊重しています。

- 社員一人ひとりは公平な基準に基づき評価されます。
- 社員には常に挑戦する場を提供し続けます。
- 社員にはお互いの人格と多様性を認めあい、共に活躍する場を提供し続けます。

4. サプライチェーンにおける人権の尊重

JSRグループは、顧客・取引先への責任を経営方針の中に明記しています。

- 全ての取引先に誠意をもって接し、常に公正・公平な取引関係を維持し続けます。
- サプライチェーンにおける環境・社会に配慮し続けます。

具体的にはサプライチェーンマネジメントを通じて、顧客・取引先の人権を尊重しています。

人財

労働環境

1. 基本的な考え方

私たちJSRグループは、従業員への責任を経営方針の中に明記しています。

- 社員一人ひとりには公平な基準に基づき評価されます。
- 社員には常に挑戦する場を提供し続けます。
- 社員にはお互いの人格と多様性を認めあい、共に活躍する場を提供し続けます。

(1) 人材育成

① 人材育成の考え方

人材育成は企業の持続的かつ長期的発展のための最重要課題であるとの認識の下に取り組みを進めています。特にJSRグループ行動指針:4C「Challenge(挑戦)」「Communication(対話)」「Collaboration(協働)」「Cultivation(共育)」のより高いレベルでの実践を目指し、人材育成 = スキル・知識 × モチベーションの考えに基づき、「スキル・知識」と「モチベーション・意欲」の両面からの人材育成、さらには組織能力の向上を進めています。また、グローバル対応力の強化も重点項目として取り組んでいます。

(2) ワークライフマネジメント

① ワークライフマネジメントについての基本的な考え方

従業員が社会、地域、家庭、ボランティア、自己研鑽、趣味などの幅広い領域に参画し、活躍することにより、個人としての引き出しをたくさん持ち、充実感や満足感をもって生活するとともに、仕事にも活かすことができるよう、「ワーク

ライフマネジメント」を推進しています。

全従業員が自分の時間をしっかり管理して、メリハリある働き方を実践することを目指しています。また、柔軟な働き方を支援する諸制度、出産、育児、介護と仕事との両立支援策も整備しています。

ワークライフマネジメントは、多様な人材が働く組織を目指すダイバーシティマネジメントにも欠かせません。多様な価値観と多様な働き方を受け入れる組織風土にもつながるもので、ダイバーシティ推進と同時に取り組めます。

② 行動規範

ワークライフマネジメントを実現する柔軟な働き方が可能になる労働環境を整備し、生産性および従業員が働く満足度の双方を向上させるよう努めます。

③ ワークスタイルイノベーション

当社では、会社も社員も持続的成長を実現することを目指して、ワークスタイルイノベーションに取り組んでいます。

活動の推進にあたっては、社員一人ひとりが課題意識を持って取り組むために、部署毎に業務負荷の要因分析を行ったうえで、優先順位づけによる業務削減、負荷軽減のための具体策を立てて、実行していきます。各部署で立案した対策案については、担当役員による報告の場を設けるなど経営層も活動にコミットしています。

ダイバーシティ

【非財務KPI】
女性管理職比率
2020年3月末までに**4.5%**

1. 基本的な考え方

～多様な人材の採用と登用～

JSRグループは、様々な事業をグローバルに展開し、多岐にわたる事業戦略を推進していくために、多様な人材を活用することが非常に重要であると考えています。

現在、人材の多様化の推進を経営戦略の柱の一つとして位置づけ、多様な人材とそれによりもたらされる多様な価値観の尊重、活用、そして個人に焦点を当てたマネジメントの推進に取り組んでいます。また、多様な人材が働く組織を目指すためには、多様な価値観と多様な働き方を受け入れる組織風土と制度が不可欠であり、ワークライフマネジメントの推進とあわせて取り組めます。

ダイバーシティ推進の専任組織として、「ダイバーシティ推進室」があります。ダイバーシティ推進室のミッションは「多様な人材が活躍できるための支援策の策定と実行」です。JSRグループ

として将来にわたり取り組むべきカテゴリーは性差だけでなく、外国籍従業員や障がいのある従業員の活躍推進、介護や病気と仕事を両立する従業員への支援、ジェネレーションギャップやLGBT(レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー)への取り組みなど様々です。

2. 推進施策と制度

女性従業員の活躍推進

当社は中期経営計画の中で、女性従業員の活躍支援について定量的な目標を提示しています。経営としての強い意志を示し、全従業員に推進への理解と協力を求めていくためのものです。

2016年4月から施行された女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女活法)に基づき、当社は女性の職業生活における活躍推進行動計画(第2期目:2018年4月1日～2020年3月31日)を策定しました。また、2005年4月から施行されている次世代育成支援対策推進法(次世代法)に基づき、次世代育成支援対策行動計画(第7期目:2018年3月31日～2020年3月31日)を策定しました。これまで、女活法は1期、次世代法は6期にわたって行動計画を策定・届出、公表・周知を行うとともに取り組みを続けてきました。

JSRにおける女性活躍支援に関する数値目標と実績

(各年度4月1日時点)

	目標	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
女性従業員の採用比率	大学卒技術系 15-20%	15%	20%	18%	23%
	大学卒事務系 40-50%	60%	50%	45%	50%
女性管理職比率	2020年3月末までに 4.5%	3.6%	3.8%	4.1%	4.3%

コーポレート・ガバナンス

持続的成長に向けたガバナンス強化

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化により、企業理念の実現、経営計画の達成、中長期的な企業価値の向上を目指します。

当社は、株主およびその他全てのステークホルダーの信頼を得て、魅力ある企業構造を構築するため、コーポレート・ガバナンス体制の改善に絶えず取り組んでおります。当社は、コーポレートガバナンス・コードが定められる以前から、複数の独立社外取締役を選任し、報酬諮問委員会を設置するなどコーポレート・ガバナンス拡充の取り組みを行ってまいりました。今後もコーポレート・ガバナンスを強化・拡充

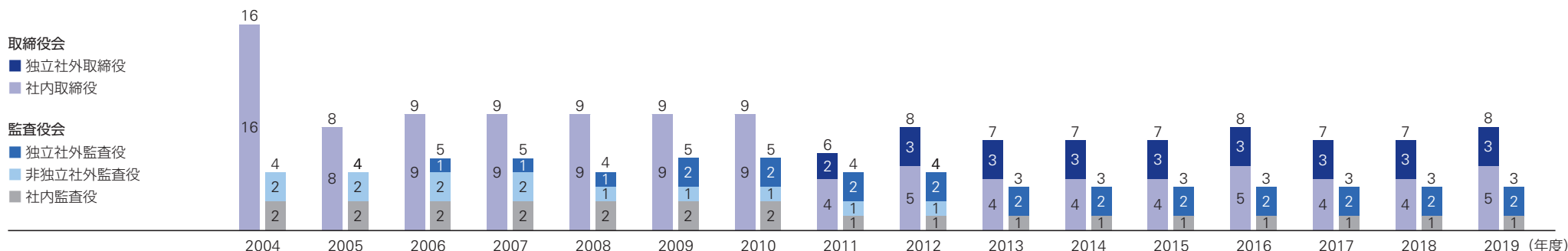
し、合理的かつ迅速な経営判断に基づき、透明かつ健全な経営に努めてまいります。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針

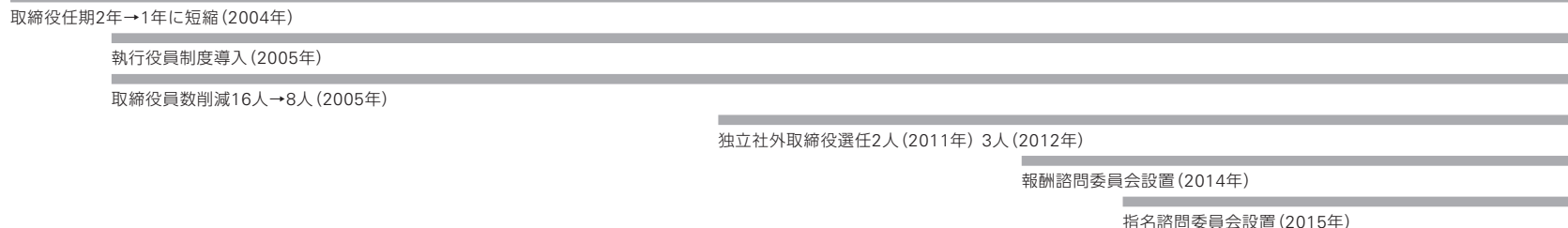
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本方針

- (1)当社グループは、企業理念「Materials Innovation—マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会(人・社会・環境)に貢献します。」を着実に実現しうる企業として、経営の効率化と透明性・健全性の維持により継続的に企業価値を創造し、全てのステークホルダーから信頼され、満足される魅力ある企業の実現を目指しております。
- (2)このため、コーポレート・ガバナンスの拡充・強化を経営上の重要な課題として取り組んでおります。

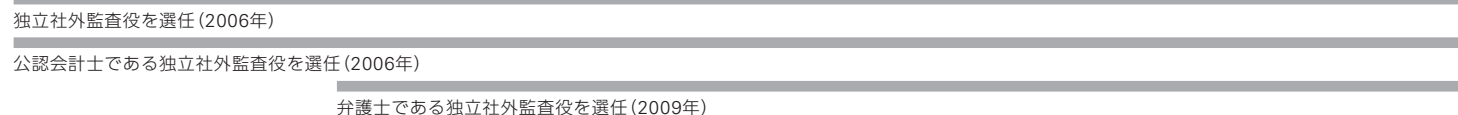
2004年以降のガバナンス・ヒストリー



取締役会



監査役会



内部監査室



コーポレート・ガバナンス

JSRのガバナンス 4つの特長

当社は、コーポレートガバナンスの強化により、企業理念の実現、経営計画の達成、中長期的な企業価値の向上を目指します。

社外取締役3名全員が 企業経営経験者

社外取締役の
企業経営経験者
比率

100%



現在の取締役会は、取締役8名のうち、3名が独立性および幅広い分野での豊富な企業経営経験を有する独立社外取締役で構成されております。今後についても独立性ならびに豊富な企業経営経験を有する独立社外取締役を1/3以上選任し、企業価値向上を図るとともに、経営の監督を実施いたします。

社外監査役が法律や会計等の スペシャリスト

ビジネスの
スペシャリスト比率

100%



現在の監査役会は、監査役3名のうち、2名が独立性と高度な専門知識と豊富な経験を有する弁護士および税理士資格を有する公認会計士で構成されております。今後についても、独立性ならびに法律や会計等に関する幅広い経験・知見を有する独立社外監査役を2名選任し、取締役および経営陣の業務執行につき、実効性の高い監査を実施いたします。

任意の指名諮問委員会および 報酬諮問委員会の委員長が筆 頭独立社外取締役

指名諮問委員会
委員長

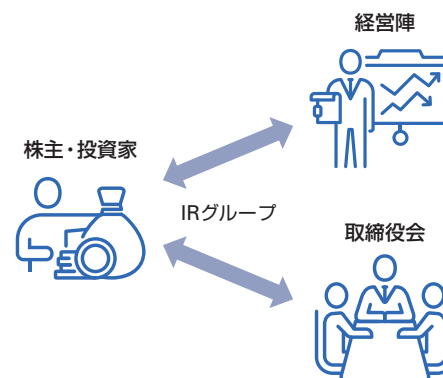
報酬諮問委員会
委員長



役員選任の方針と手続きの透明性を確保するため、メンバーの過半数を独立社外取締役で構成し、筆頭独立社外取締役が委員長を務める指名諮問委員会を設置し、取締役会に必要な知識・経験・能力の多様性と規模の基準および役員選任の基準と手続き、ならびにCEOや社長後継者・取締役・役付執行役員(上席執行役員を含む)および監査役候補者について審議し、取締役会に答申しております。

また、役員報酬制度の客観性・透明性を確保するため、メンバーの過半数を独立社外取締役で構成し、筆頭独立社外取締役が委員長を務める報酬諮問委員会を設置し、報酬の基本方針、報酬体系、業績連動の仕組み、目標設定や業績評価等につき審議し、取締役会に答申しております。

投資家やアナリストの声を 経営に反映



IR担当執行役員を定め、CEO、社長またはIR担当執行役員が、機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会ならびに中期経営計画説明会において、経営成績、財政状態、中期経営計画の内容・進捗状況等を説明しております。

また、CEO、社長またはIR担当執行役員が、国内外の機関投資家およびアナリストとの面談により、上記の経営成績や中期経営計画などを説明しております。

投資家やアナリストとの対話に際しては、インサイダー情報の適切な取り扱いに努め、対話により得られた投資家やアナリストの意見や質問は、定期的に経営陣および取締役会へフィードバックを行っております。

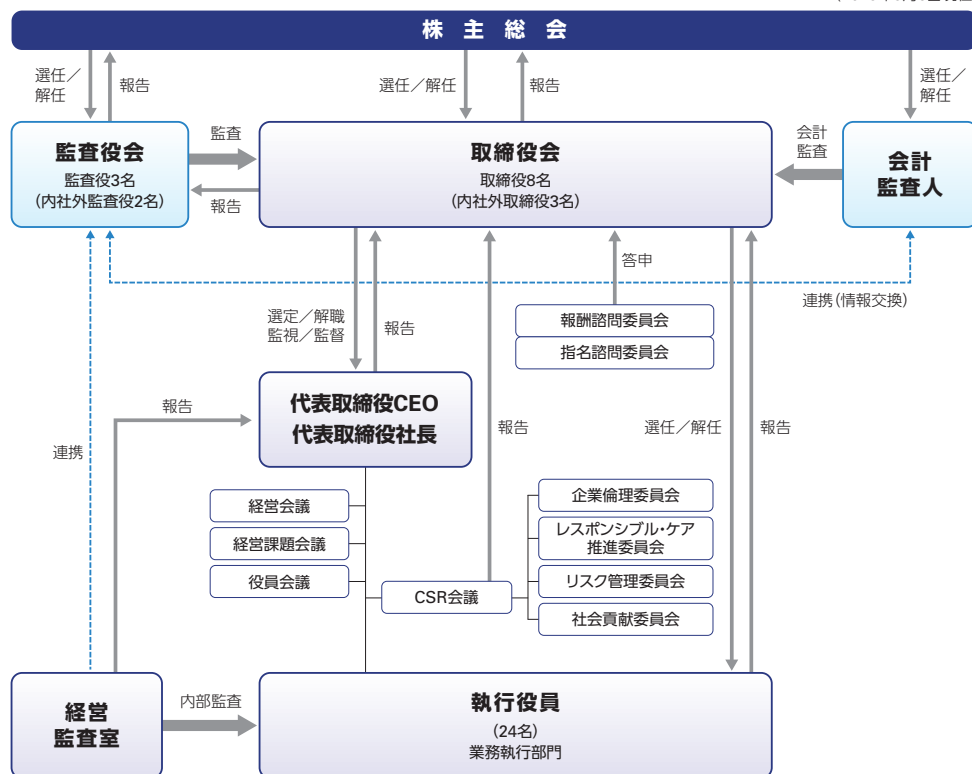
コーポレート・ガバナンス

ガバナンス体制

- (1)当社は、監査役設置会社として、取締役会と監査役による業務執行の監視・監督を行う制度を基礎としております。
- (2)執行役員制度や、独立性と豊富な事業経験や高度な専門性を有する社外取締役および社外監査役の選任により、経営監督機能を強化するとともに、意思決定や業務執行の迅速化・効率化を図り、経営の透明性・健全性の維持に継続的に努めております。
- (3)取締役会は、経営理念を確立し、経営戦略の方向付けをはじめとして、重要な意思決定を行っております。
- (4)取締役会は、役員報酬制度を通じて、経営陣による適切なリスクテイク、企業家精神発揮の環境を整えております。

コーポレート・ガバナンス体制図

(2019年9月5日現在)



(5)取締役会は、業績評価・役員人事等を通じて、取締役・経営陣の監督を行っております。

経営システムは以下の通りです。

1. 取締役会

取締役会は8名の取締役からなり(内3名が、独立性ならびに豊富な企業経営および事業運営の経験を有する独立社外取締役)、原則として毎月1回開催し、経営戦略の方向付けを行い、重要な意思決定を行うとともに、取締役および執行役員の職務の執行を監督しております。

コーポレート・ガバナンスを確保するため、取締役会の議長は代表取締役会長が務め、経営執行の最高責任者である代表取締役CEOおよび代表取締役社長と、経営の監視・監督をすべき取締役会の議長とを分離することとしております。また、独立社外監査役2名を含む監査役3名全員が出席し、意見陳述を行っております。

2. 経営会議

経営会議は、経営の基本政策、経営方針、経営計画に係る事項ならびに各部門の重要な執行案件について、審議および方向付けを行い、または報告を受けます。経営会議に付議された議案のうち特に重要なものは、取締役会規程・同付議基準に基づき取締役会に上程され、その審議を受けております。

経営会議は、CEO、社長、役付執行役員およびCEOまたは社長が指名する執行役員をもって構成し、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図り、重要な業務執行への対応を行っております。原則として毎週1回開催し、CEOまたは社長が議長を務めております。なお常勤監査役も参加しております。

3. 経営課題会議

経営課題会議は、経営の基本政策および経営方針にかかわる事項ならびに個別案件の背景にある基本方針や事業戦略の変更について、前広な議論あるいは情報・課題認識の共有により方向性の討議を行い、取締役会、経営会議の審議に反映させます。CEO、社長および役付執行役員をもって構成し、原則として毎月2回開催し、CEOまたは社長が議長を務めております。

4. 役員会議

役員会議は、CEO、社長および全執行役員をもって構成し、経営の状況および課題の周知徹底を図っております。

5. 監査役会および監査役

監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役によって構成し、監査役会規程に基づき原則毎月1回

コーポレート・ガバナンス

開催し、重要事項について報告、協議、決議を行っております。社外監査役2名は、それぞれ弁護士と公認会計士・税理士で、かつ独立役員であり、専門的見地と独立した立場から監査を行っております。

監査役は、監査役監査基準に基づき取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程および業務の執行状況の把握に努めるとともに、会計監査人ならびに取締役および使用者から報告を受け、審議のうえ監査意見を形成しております。

6. 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

(1) 監査役監査

監査役の監査につきましては上記「5. 監査役会および監査役」に記載のとおりであります。

(2) 内部監査

当社では当社グループの内部統制システムの実効性の向上を目的に、「経営監査室」を設置し、監査計画に基づき、各部門、国内外の当社グループ各社を対象として、コンプライアンス監査および業務監査

等の内部監査を定期的実施し、その結果を社長、関連部門、監査役等に報告しております。

(3) 会計監査

当社の会計監査人は、有限責任あずさ監査法人です。監査役と会計監査人との連携につきましては、監査役は会計監査人と緊密な連携を保ち、会計監査人の監査計画の聴取や監査結果の報告を受けるだけでなく、期中においても必要な情報交換、意見交換を行っております。

7. CSR会議

当社グループのCSRは「良き企業市民」として誠実に行動し、ステークホルダーの皆様の期待に応えていくための行動様式であり、CSRを推進する目的でCSR会議を設置しております。

CSR会議の下には、「企業倫理委員会」「レスポンシブル・ケア(RC)推進委員会」「リスク管理委員会」「社会貢献委員会」の4つの委員会を設置し、CSR会議はこれら4つの委員会の活動を統括・指導し、年4回の定例会議と臨時会議を通じてCSRマネジメント強化と推進に努めております。

取締役および監査役 (2019年9月5日現在)



代表取締役CEO
エリック ジョンソン
北米事業統括担当
JSR North America Holdings, Inc.
取締役社長



代表取締役社長 兼COO 兼CTO
川橋 信夫
研究開発担当



代表取締役会長
小柴 満信



取締役 専務執行役員
川崎 弘一
生産・技術、品質保証、原料機材調達、
生産物流、環境安全、人材開発、
ダイバーシティ推進 担当
日本プセル(株) 取締役社長



取締役 常務執行役員
宮崎 秀樹
経理、財務、広報 担当



常勤監査役
熊野 厚司



社外取締役
松田 譲



社外取締役
菅田 史朗



社外取締役
菅田 忠行



社外監査役
加藤 久子



社外監査役
森脇 純夫

コーポレート・ガバナンス

独立社外取締役 (2019年9月5日現在)

当社は、取締役会による経営の監督機能および適時適切な意思決定機能を一層強化するため、独立社外取締役3名を選任しております。幅広い事業経営の経験と会社から独立した視点を有する独立社外取締役を選任することにより、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性を確保しております。

松田 譲

松田譲氏は、協和発酵工業株式会社および協和発酵キリン株式会社の代表取締役社長を務められた後、同社の相談役を務めておられました。医療用医薬品およびバイオケミカルにおいて国際的な事業を営む会社の経営を通じての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督ならびにコーポレート・ガバナンスの強化に活かし、経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保を通じて当社グループの企業価値の継続的向上に貢献いただいているため、引き続き社外取締役として選任いたしました。



菅田 史朗

菅田史朗氏は、ウシオ電機株式会社の代表取締役社長を務められた後、現在も同社で特別顧問を務められており、また、公益社団法人経済同友会副代表幹事を務めておられました。光応用製品、産業用機械その他において国際的な事業を営む会社の経営や財界活動を通じての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督ならびにコーポレート・ガバナンスの強化に活かし、経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保を通じて当社グループの企業価値の継続的向上に貢献いただいているため、引き続き社外取締役として選任いたしました。



関 忠行

関忠行氏は、伊藤忠商事株式会社の代表取締役副社長執行役員を務められた後、現在も同社で理事を務めておられます。総合商社として国際的な事業を営む会社の経営経験、CFOとしての財務・経理に関する豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督ならびにコーポレート・ガバナンスの強化に活かし、経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保を通じて当社グループの企業価値の継続的向上に貢献いただいているため、引き続き社外取締役として選任いたしました。



コーポレート・ガバナンス

独立社外監査役 (2019年9月5日現在)

当社は、監査役および監査役会による経営の監視機能を一層強化するため、常勤監査役1名と独立社外監査役2名を選任しております。高度な専門知識、幅広い経験と会社から独立した視点を有する公認会計士および弁護士を独立社外監査役として選任し、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性を確保しております。

加藤 久子

加藤久子氏は、公認会計士および税理士としての財務・会計に関する広範な専門知識、豊富な経験、および会社から独立した社外の視点を、取締役の意思決定および業務執行状況の監査に活かし、当社の経営判断の合理性、経営の透明性・健全性の確保に貢献いただいております。



森脇 純夫

森脇純夫氏は、弁護士としての法律に関する広範な専門知識、豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、取締役の意思決定および業務執行状況の監査に活かし、当社の経営判断の合理性、経営の透明性・健全性の確保に貢献いただいております。



役員(取締役兼務者を除く) (2019年9月5日現在)

常務執行役員

平野 勇人

エラストマー事業、合成樹脂事業 担当
エラストマー事業部長
兼 テクノUMG(株) 取締役社長

常務執行役員

井上 勝也

経営企画(グループ企業統括含む)、
デジタルソリューション事業企画、
事業創出、CEO室 担当
経営企画部長 兼 CEO室長
兼 JSR Micro (Changshu) Co., Ltd.
董事長

常務執行役員

須原 忠浩

デジタルソリューション事業統括 担当

上席執行役員

清水 喬雄

社長室、システム戦略、
サイバーセキュリティー統括、
業務プロセス刷新 担当
社長室長 兼 業務プロセス刷新推進室長

上席執行役員

渡邊 毅

中国事業統括 担当
JSR (Shanghai) Co., Ltd. 董事長
兼 JSR Display Technology
(Shanghai) Co., Ltd. 董事長

上席執行役員

山脇 一公

エラストマー事業副担当
エラストマー副事業部長
兼 エラストマー事業管理部長
兼 ジェイエスアール クレイトン
エラストマー(株)取締役副社長
兼 JSR Elastomer Europe GmbH
代表取締役

上席執行役員

土居 誠

法務 担当
法務部長

上席執行役員

山口 佳一

ディスプレイソリューション事業担当
JSR Micro Korea Co., Ltd. 代表理事

上席執行役員

阿部 一至

(株)エラストミックス 取締役社長
兼 日密科徳橡膠(佛山)有限公司 董事長
兼 JSRグループ企業年金基金理事長

執行役員

小林 英一

JSR North America Holdings, Inc.
取締役副社長
兼 JSR Micro, Inc.
兼 JSR LIFE SCIENCES, LLC

執行役員

水野 陽一

エッジコンピューティング事業 担当
エッジコンピューティング事業部長

執行役員

中山 美加

知的財産部長

執行役員

佐伯 光一

四日市工場 担当
四日市工場長

執行役員

高橋 成治

生産技術副担当
SSBRグローバル生産統括部長

執行役員

藤井 安文

総務、秘書室、CSR 担当
総務部長 兼 秘書室長

執行役員

山近 幹雄

リチウムイオンキャパシタ事業 担当
JMエナジー(株) 取締役社長

執行役員

ティム ローリー

ライフサイエンス事業担当
ライフサイエンス事業部長
兼 JSR Life Sciences, LLC社長

執行役員

原 弘一

JSR North America Holdings, Inc.
取締役副社長
兼 ライフサイエンス事業企画部長

執行役員

高橋 純一

電子材料事業担当
電子材料事業部長
兼 電子材料事業部台湾支店長

執行役員

脇山 恵介

ディスプレイソリューション事業部長

執行役員

立花 市子

新事業創出支援部長

執行役員

木村 徹

研究開発副担当(副CTO)
研究開発部長

コーポレート・ガバナンス

役員報酬について

役員の報酬等は、当社のコーポレートガバナンスを支える重要な柱の一つであるとの認識に基づき、基本方針、報酬ガバナンス、報酬制度および決定方法に則り、株主総会でご承認いただいた範囲で報酬諮問委員会の審議・答申に基づき取締役会で審議・決定しております。

報酬の基本方針

当社は、株主の皆様への説明責任を果たした上で、経営計画および事業戦略を着実に遂行し、持続的な発展と中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、以下の報酬の基本方針を定めております。

- (1) 競争優位の構築と向上のため、また、グローバル経営の更なる推進のため、国籍を問わず多様で優秀な人材を引き付け、確保し、報奨することができる報酬制度であること。
- (2) 当社の持続的な発展を目指した経営戦略上の業務目標達成を動機付けるため、その達成の潜在的リスクを反映したインセンティブ付けにより、健全な企業家精神の発揮を経営者にもたらすものであること。
- (3) 在任中の株式保有の強化を通じて株主の皆様と経営者の利益を積極的に共有することにより、中長期的な企業価値の向上をする報酬制度であること。

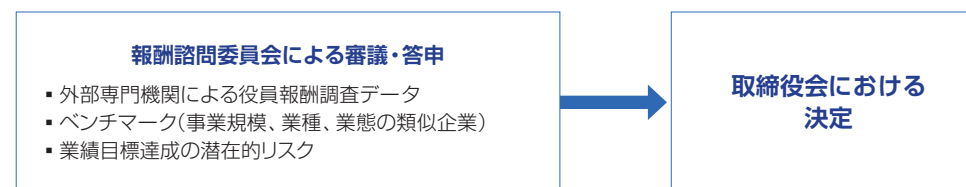
報酬体系

	基本報酬	業績連動報酬			基本報酬： 業績連動報酬
		年次賞与	中期業績 連動賞与	譲渡制限付 株式付与のための 報酬	
CEO	100	100	約133	約67	100:300
取締役 (除く社外取締役)					
会長・社長	100	30	50	25	100:105
専務執行役員/ 常務執行役員兼務	100	25	30	15	100:70

報酬の種類

当社の役員報酬は、固定報酬としての基本報酬、単年度の会社業績達成度に連動する年次賞与、中長期的な会社業績達成度に連動する中期業績連動賞与および株主の皆様との価値の共有を早期に促進することを目的とした譲渡制限付株式付与のための報酬から構成されております。ただし、社外取締役および監査役の報酬は、役割に鑑み基本報酬のみとしております。

報酬ガバナンス、および報酬決定方法



独立社外取締役からの適切な関与・助言

※監査役の報酬は監査役の協議により決定

※全社連結業績による業績評価指標は連結売上収益および連結営業利益を用いており、期初に定めた目標に対する達成度が100%の場合の支給率を100%とすることを基準に、それぞれの目標達成度に応じて0~200%の範囲で変動することとしております。

※業績評価指標として連結ROE(自己資本当期純利益率)の3年間の平均値を用いており、各期間の期初に定めた目標に対する達成度が100%の場合の支給率を100%とすることを基準に、目標達成度に応じて0~150%の範囲で変動することとしております。

コンプライアンス・リスクマネジメント

コンプライアンス

1. 基本的な考え方

ステークホルダーとの良好な関係を築き、信頼され、必要とされる企業市民となることを目指しています。法令を遵守することは当然のこととして、経営方針「ステークホルダーへの責任」を果たすために企業倫理を実践します。

2. JSRグループ企業倫理要綱

JSRグループは、国内外のグループ各社で企業倫理活動の一体的推進を図っています。そのために、企業理念体系を反映したグローバル共通の企業倫理の具体的なガイドラインとして「JSRグループ企業倫理要綱」を制定しています。これは、グループ各社が経営方針「ステークホルダーへの責任」を果たしながら企業活動を展開するために、各社の役員と従業員(社員、嘱託社員、契約社員、パート社員、派遣社員)の一人ひとりが遵守すべき行動規範とするものです。

JSRグループは、グループ各社の役員・従業員にこの行動規範に反する行為を行うことはさせません。また、JSRグループは、役員や従業員がこの行動規範に反する行為を命じられるようなことがあった場合に、本人がその実行を拒んだことで不利益を被るような扱いをしません。

3. 企業倫理活動

(1) 企業倫理意識調査

JSRグループは、国内外グループ各社の役員

と従業員を対象に企業倫理意識調査を毎年行い、企業倫理上の課題の把握と改善に努めています。調査結果は、企業倫理委員会での報告を経て役員会議に報告されます。その後、社内イントラネットに、結果からの課題などについて説明した担当役員のメッセージとともに結果の概要を掲載し、従業員へのフィードバックを行っています。海外グループ会社の中には、現地の分化などを踏まえたやり方でローカルスタッフを含む従業員と企業倫理や法令遵守の意識強化を図っている例もあります。

(2) ホットライン(内部通報制度)

① 従業員向けホットライン

JSRグループでは「企業倫理ホットライン」という名称の内部通報制度を導入しています。

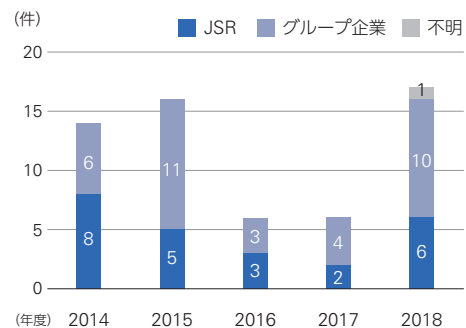
「社内ホットライン」はJSRやグループ各社の企業倫理委員会が窓口となります。「社外ホットライン」は、社外の弁護士による窓口と、日本語・英語・中国語・韓国語・タイ語・インドネシア語に対応可能な社外専門機関による窓口の2つの連絡先を設けており、海外の従業員も利用しやすい体制を構築しています。社外ホットライン窓口への通報は常勤監査役にも同報されており、経営陣からの独立性を確保しています。社内報などで適宜窓口の周知化を図るとともに、通報の秘密厳守と通報者の不利益となる取り扱い禁止の徹底により信頼度の向上に努めています。

個々の通報案件は、該当する会社の企業倫理委員会事務局より関係する部門に対して事実関係の調査を要請します。その報告をふまえ、対策案を協議・決定したうえで対策し、その結果をフォローします。フィードバックを希望する通報者へ

は、一連の対応状況と結果を通報を受けた窓口から連絡しています。

2018年度の通報件数は17件で、うち7件がバフハラに関する通報でした。各案件とも適切に対応しています。

JSRグループ ホットラインの利用状況(件数)



② サプライヤーホットライン

定期的な取引関係にあるお取引先様に対して「サプライヤーホットライン」という名称の通報制度を導入しています。取引における法律違反や企業倫理違反もしくは疑わしい行為を早期に発見して解決するために、お取引先様からの通報を受け付ける窓口です。窓口業務は、従業員向けホットラインと同じ社外の専門機関に委託し、通報の秘密厳守と通報者の不利益となる取り扱い禁止の徹底により信頼度の向上に努めています。なお、2014年度に導入以降、サプライヤーホットライン通報の実績は0件です。

4. 法令遵守への取り組み

JSRグループ各社は、法令遵守の体制の基礎

となる法令遵守規程を定めています。そのうえで、法令遵守を確実にするため、遵法状況の確認および改善を定期的実施し、また、法務教育により法令内容の周知・啓発やコンプライアンス意識の浸透を図っています。業務を執行するうえで特に重要である法令を全社重要法令として選定し、個別の遵法体制を構築するなどの重点的な対応を行っています。

① 贈収賄防止、不正競争防止への取り組み

JSRでは、JSRグループ企業倫理要綱および法令遵守規程に基づき、全ての役員、従業員などが、業務遂行にあたって日本の不正競争防止法、米国の連邦海外腐敗行為防止法(the U.S.Foreign Corrupt Practices Act)、英国の贈収賄防止法(the U.K.Bribery Act)、その他の腐敗防止関連法令を遵守するために必要な事項を定めた、「腐敗防止関連法令の遵守に関する規程」「贈答・接待に関する基準」を制定しています。

また、各国の独占禁止法(競争法)を遵守するために必要な事項を定めた、「独占禁止法遵守に関する規則」「米国競争法遵守に関する規則」「EU競争法遵守に関する規則」「韓国公正取引法遵守に関する規則」を制定しています。

5. 個人情報保護への取り組み

JSRグループは、高度情報通信社会における個人情報保護の重要性を認識し、「個人情報の保護に関する法律」に基づいてプライバシー・ポリシーおよび個人情報取扱規程を定め、また、マイナンバー制度に対応するため特定個人情報取扱規程を定めています。関連法令およびプライバシー・ポリシーに基づき、特定個人情報などの

コンプライアンス・リスクマネジメント

「取得」、「保管」、「利用」、「提供」、「開示、訂正、利用停止」、「廃棄」の各段階における留意事項および安全管理措置について定めて、会社の取り扱う特定個人情報などの適正な取扱いを確保しています。

また、JSRはGDPR（EU一般データ保護法）の保護対象となる個人データを取り扱うグループ会社に対して、対象個人データの取得・処理・移転にあたってGDPR遵守体制を構築・運用するためのサポートを行っています。

リスクマネジメント

1. 基本的な考え方

JSRグループは、重大な危機の発生を未然に防ぐこと、および万一重大な危機が発生した場合に事業活動への影響を最小限に留めることを経営の重要課題と位置づけ、「リスク管理規程」を定め、「リスク管理委員会」を中心にリスクマネジメントを行っています。

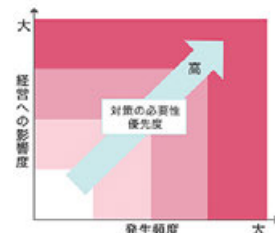
2. リスクマネジメントの取り組み

(1) リスク洗い出しと重要リスクの選定

2009年度より独自のリスクマネジメントシステムを運用し、リスク管理委員会主導のもと、定期的にグループ企業を含む国内外全部門において、リスクの洗い出しを行っています。

経営への影響度と発生頻度で表すリスクマップを活用し、洗い出されたリスクのうち事業継続に大きな影響をおよぼす可能性があるリスクを「JSRグループ重要リスク」と位置づけ、経営層自ら把握したリスクのモニタリングと定期的な見直しで、未然防止と危機発生に備えた体制の構築と維持を図っています。

リスクマップイメージ



(2) 危機管理

JSRは平時および有事におけるBCM/BCP体制を纏めたBCM規程を制定しています。本規程では、BCMを統括する組織や運用体制、BCPとして、目標復旧時間・BCP発動と解除の基準・BCP発動時の組織体制・重要事業と重要業務などについて定めています。

また、危機対応力を高め影響最小化を図るため、本社や工場などの拠点ごとに計画的に防災訓練や避難訓練を実施しています。

ハード面では耐震補強を計画的に進めており、特に生産拠点や製造設備は、法律が求める基準より厳しい自主基準を設定して耐震工事を進めています。



本社危機管理訓練における災害対策本部の様子



鹿島合同事務所(JSR、日本フチル、ジェイエスアール クレイドン エラストマー)の組合防災訓練の様子

(3) 情報セキュリティの強化

JSRグループは「情報セキュリティ方針」を定め、従業員への周知を徹底することで情報の適正管理に努めています。

〈情報セキュリティ方針〉

- JSRグループは、当社および顧客・取引先などの第三者の情報資産の取り扱いについては、法令その他の社会的規範を遵守すると共に、これを適切に保護していきます。
- JSRグループは、業務を効率的に遂行するため、当社の情報資産の整備につとめ、これを積極的に活用していきます。当社役員および従業員は、当社の情報資産を、与えられた権限の範囲内で業務の目的のためにのみ利用します。
- JSRグループは、組織・体制を整備し、情報セキュリティに関する教育を行い、本方針及び関連諸規程の周知徹底をはかり、情報セキュリティ確保に向けた対策を推進します。
- JSRグループは、適切な人的・組織的・技術的施策を講じ、情報資産に対する外部からの不正侵入、漏洩、改ざん、紛失・盗難、破壊などが発生しないよう努めます。
- JSRグループは、万一情報資産にセキュリティ上の問題が発生した場合、その原因を迅速に究明し、その被害を最小限にとどめ、再発防止に努めます。
- JSRグループは、外部環境の変化などに適切に対応するため、情報セキュリティ対策の評価見直しを定期的実施します。



情報セキュリティ
ハンドブック

サプライチェーン

サプライチェーン マネジメント

1. 基本的な考え方

お客様のニーズに合った「革新素材」「良い製品」を提供し、より良い社会の実現に貢献していくことは、JSRグループの重要な役割であると考えています。そのためお取引先様とは、サプライチェーンマネジメントを通じて社会の課題への対応を共に進めてまいります。

2. お取引先様とのかかわり

(サプライチェーンマネジメント)

(1) CSR調達

JSRグループのサプライチェーンマネジメントには、様々な産業に素材を提供して社会を支える化学メーカーとしての特徴があります。それはお客様に絶えることなく安定的に、確かな品質の製品をお届けすることです。

同じJSRグループの中でも、エラストマー事業および合成樹脂事業とデジタルソリューション事業、あるいはライフサイエンス事業ではサプライチェーンマネジメントにおけるポイントは異なりますが、お取引先様、お客様にはJSRグループ購買指針に定める「購買取引にあたっては、持続可能な社会に向けて、安全、人権、法令遵守、資源保護、環境保全、生物多様性などに十分配慮する」とのCSR調達方針をご理解いただき、コミュ

ニケーションによる相互理解のもとで、協力しながら実効性のある取り組みを続けています。

2010年度から「CSR調達」の取り組みを開始し、「購買指針」に基づいて、環境面と社会面に関する取引先の取り組み状況をアンケート調査で把握し、課題がある場合には、その取引先に調達担当者が直接出向いて一緒に課題を解決する方法をとっています。2013年度までに、原料資材の購入金額の99%をカバーする取引先への調査を完了し、新たな取引先ができた場合も同様に調査を実施しています。

加えて、近年のサプライチェーンのグローバル化に伴い、強制労働、児童労働、環境破壊、地球温暖化、企業不祥事などの問題が発生し、不買運動や改善要求が起きるようになり、企業活動にも大きな影響が出始めていることを受け、2017年度には調査に使用するアンケートの項目を大幅に刷新、拡充させました。この改訂版アンケートを用いて2巡目となるアンケート調査に取り組んでいます。

また、このようにサプライチェーンマネジメントを発展させることが、お取引先様とJSRグループの相互繁栄につながるの考えに基づき、改訂版アンケートに記載した当社グループがお取引先様にも遵守をお願いしたい事項を再整理し、2018年12月、新たに「JSRグループCSR調達方針」を制定しました。順次お取引先様に配布を行い、周知と実践に向けた取り組みを要請してまいります。

(2) グリーン調達(原材料)

JSRは、従来より原材料に関して、環境負荷の少ないものを優先的に購入するグリーン調達に取り組んできました。また、化学物質をサプライチェーンで管理する近年の業界の動きに合わせて、2008年10月にアーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)^{*1}に加入し、グリーン調達ガイドライン^{*2}の見直しを行いました。今後ともサプライチェーンでの情報伝達を重視したグリーン調達に積極的に取り組んでいきます。

^{*1} アーティクルマネジメント推進協議会(JAMP):アーティクル(部品や成形品などの別称)が含有する化学物質などの情報を適切に管理し、サプライチェーンの中で円滑に開示・伝達するための具体的なしくみをつくり普及させることを目的として、2006年9月に業界横断の活動推進主体として発足しました。JSRはJAMPへの参加を通じて、その理念の実現に資する活動を推進します。

^{*2} グリーン調達ガイドライン:JSRは2000年よりグリーン調達ガイドラインを制定し、このガイドラインに基づいてグリーン調達を推進しております。2008年にはJAMPへ加入し、管理対象物質とフォーマットをJAMP MSDSplusに対応させるべくガイドラインの改訂を実施しました。さらに2018年に、MSDSplusからchemSHERPA(経済産業省主導で策定された新たな化学物質情報伝達フォーマット)への移行に伴い再度ガイドラインを改訂しました。今後もサプライチェーンでの化学物質のリスク管理を効果的に実施するため、情報伝達を重視したグリーン調達を推進してまいります。

CSRパフォーマンス

社外からの評価

JSRグループはCSRなどの非財務分野の取り組みにおいて、世界的な社会的責任投資指標および投資ユニバースに組み入れられるなど高い評価を受けています。また、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が選定しているESG指数のうち「FTSE Blossom Japan Index」、「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」、「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」に選定されています。

ESG指数、SRI指標、および銘柄への組み入れ (2019年7月1日現在)



FTSE4Good (英国)

2004年よりFTSE4Good Index Seriesの構成銘柄として選定されています。



EURONEXT Vigeo Eiris World 120 (フランス)

ESG(環境、社会、ガバナンス)の優れた世界企業として、「EURONEXT VigeoEiris World 120 Index」に継続して選定されています



ETHIBEL PIONEER & EXCELLENCE Investment Registers (ベルギー)

2017年6月30日に、国際的なSRIユニバースである「Ethibel Pioneer & Excellence Investment Registers」に再選定されています。



SNAMサステナブル投資ファンド(日本)

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(SNAM)からESG(環境、社会、ガバナンス)の評価が高い企業として「SNAMサステナブル投資ファンド」の投資対象銘柄に選定されました。



FTSE Blossom Japan Index (日本)

FTSE Russell から、ESG(環境、社会、ガバナンス)について優れた対応を行っている日本企業として、「FTSE Blossom Japan Index」の投資銘柄に選定されました。



MSCI日本株女性活躍指数(WIN) (日本)

MSCIから、性別多様性に優れた企業として「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」の投資銘柄に選定されました。



健康経営優良法人2019 ~ホワイト500~ (日本)

経済産業省と日本健康会議より、優良な健康経営を実践している上位500社に認定されました。

JSRグループは2013年度より継続してGlobal Compact 100に選定されています。

先端技術革新への貢献

健康長寿社会への貢献

超高齢社会の到来は、既に医療費の増大や老々介護問題などを引き起こしており、日常的に介護を必要とせず自立した生活ができる健康寿命の延長が日本の喫緊の社会的課題です。

また診断技術の進歩によって病気の早期発見が可能となったり、難病の早期治療が可能となる効果の高い治療法や医薬品の開発など医療の形態が変化していくことが考えられます。

先進的な医療をより早く実用化し、患者の皆さんに提供できるようにする、これがJSRの挑戦です。

医療トレンドと

ライフサイエンス事業の展開分野

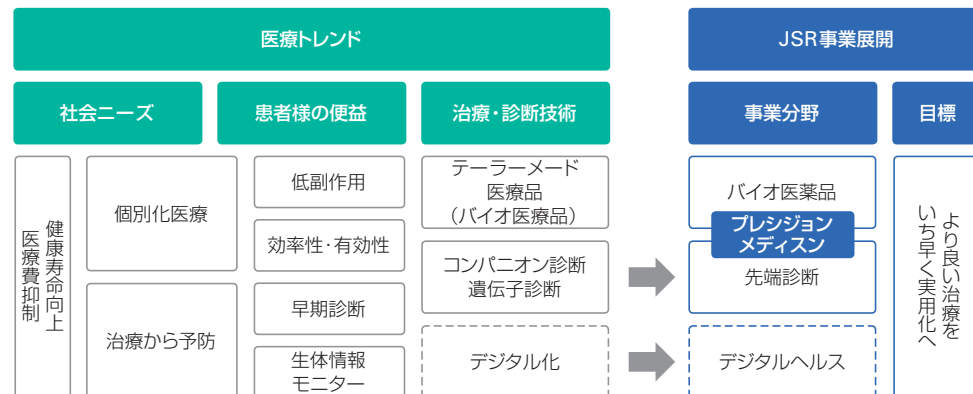
製薬業界では、医薬品開発の高度化につれて、その開発費用や期間が増加し、大きな課題となっています。2006年から2014年までに、世界の主要な製薬企業が一つの分子を医薬品として商

業化するために要した開発費用は、32～323億ドル(≒約3000億円から3兆円)*1であり、新薬の上市にかかる期間は平均で12年*2と言われていています。

イノベーションや分析技術の進歩、そして生物学における新たな理解が進むことによって、創薬分野は特にBiologics(生物製剤)やPrecision Medicine(精密医療)分野において、より複雑なものとなっていきます。JSRグループはこうした医療トレンドを踏まえ、バイオ医薬品分野および先端診断分野を中心に事業展開を図ります。そして、バイオ医薬品を中心とした領域で治療法の開発成功率を高め、期間を短縮し、治療効果を高めていくことに挑戦し続けます。

*1 出典：Shuhmacher, Gassmann, Hinder Journal of Translational Medicine

*2 出典：California Biomedical Research Association



生活の質・幸福への貢献

デジタルソリューション事業が展開する材料は、コンピューターやマイクロチップを搭載する電子機器、デジタル通信機器の発展・技術改良に寄与し、社会に価値を提供してまいりました。

今後さらに進むであろう「デジタル革命」は、SDGsに代表される社会的課題の解決においても重要な役割を担っていくことでしょう。

JSRグループは生活の質・幸福への貢献を目指して、「デジタル革命」の要となる先端素材群で事業を拡大していきます。

デジタル変革が進む社会

コンピューターとインターネットのない生活は考えられなくなった現代で、今まさに大きな変革が起こりつつあります。

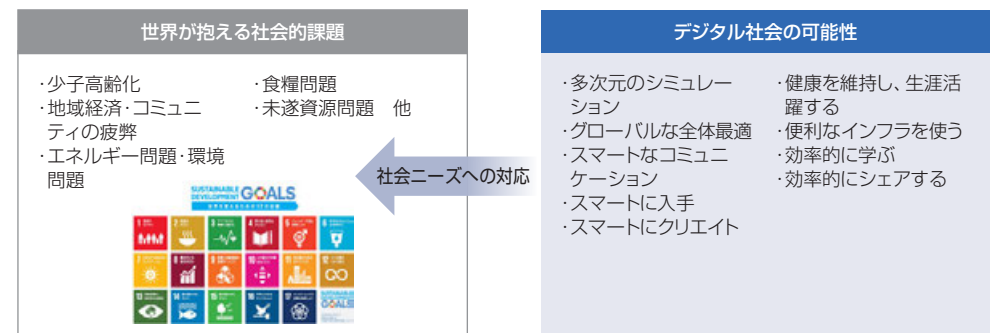
バーチャル(仮想)世界と人間やモノをつなぐIoT(Internet of Things)、考えられないほど大量のデータ(Big Data)がクラウドに集まり、インターネットを通じてデータなどを保存・共有するクラウドコンピューティング、集められた膨大な

データを学習しながら飛躍的に賢くなる人工知能(AI)や自分で学習するコンピューター(Cognitive Computing)など、技術革新・データ活用によって、今までは対応しきれなかった世界の課題解決につながっていきます。

例えば、健康長寿社会の実現という社会的課題に向けた常時健康管理が可能なウェアラブルデバイス向け材料開発や、教育の機会均等という社会課題に向けた教育アクセシビリティ*向上に寄与するe-Book向け材料の開発など、製品を通じて社会課題解決のための付加価値を提供しています。

JSRのデジタルソリューション事業は、社会の変化に「すばやく」対応し、IoT・Big Dataの発展を原動力として成長する社会に貢献し、世界中の一人ひとりがより豊かである社会を実現することを目指します。

*教育アクセシビリティ：障害があるなどの心身の条件や生活する環境に依らず、物理・情報・制度・心理的に支障なく教育環境にアクセスし、利用できること



出典：経済産業省「新産業構造ビジョン」の資料を基に編集

先端技術革新への貢献

地球環境保全への貢献 ～環境配慮型製品～

「地球」という惑星で人間と多くの生き物が共存していくために、私たちは環境問題に真剣に取り組まなければなりません。JSRグループでは、環境への負荷低減と、製品における環境面での新たな事業機会創出を両立するという視点から、「E2イニシアティブ®」という考え方を導入しています。

「E2イニシアティブ®」の展開で

環境問題に取り組む

JSRグループが掲げる「E2イニシアティブ®」は、私たちが製品を作り、事業を展開していくうえで「環境面での価値創出」を常に意識するための重要かつ明確な考え方です。

また、事業活動を行う中で、環境負荷・資源・

気候変動などの問題の解決に取り組むための考え方でもあります。

「E2イニシアティブ®」とは環境を軸とした事業機会の創出を図る「Eco-innovation」と、CO₂排出量削減を中心とした「Energy Management」、つまりは「攻め」と「守り」両面での価値創出を追求していこうとする考え方です。これは価値の軸をこれまでの「差別化」か「コスト」かの二元論から転換し、「環境性能」という軸と両立させることが不可欠になってきたことを反映しています。

製品開発時の設計段階から製品の使用段階までを含めた「LCA(ライフサイクルアセスメント)」評価で「環境負荷」を捉えることで、事業を通じて環境問題に取り組んでいます。

環境配慮型製品での貢献

～地球環境問題解決に大きな可能性をもたらす低燃費タイヤ用合成ゴムSSBR～



SSBRペール

環境に優しく、かつ確実に安全に止まる性能を維持する低燃費タイヤ。その原料として、JSRグループの溶液重合SBR(SSBR)が高い評価を得ています。JSRグループでは、タイヤが止まるために必要なゴムの特性は変えずに、ゴムと補強材の分子が密に結びつきやすくする技術によって内部摩擦の発生を抑えて、転がり抵抗*1が低くなるようにSSBRを設計しています。

タイヤの原料から使用、廃棄までのライフサイクルの中で最も環境負荷の高い使用時の負荷低減に役立っています。

自動車のエンジンがモーターに代わってもタイヤは必要であり、環境基準の高い日本や欧州、また交通による環境負荷低減が喫緊の課題である新興国でも、SSBRのニーズは高くなっています。この自動車の電動化の急速な進行に伴って、タイヤには転がり抵抗を低くすることに加えて、性能を長期間維持するための耐摩耗・耐久性を

付与しています。また、年間を通して使えるオールシーズンタイヤの需要も高まっており、安全に止まる性能を持つ夏用タイヤに低温路面でも確実に止まるための柔軟性を付与しています。

JSRグループでは、このような新たな付加価値を付与するための新しいSSBRを次々に開発、上市を行っています。

JSRグループのSSBRは、日本では四日市工場、タイではJSR BST Elastomer社と2か国にて生産中で、2019年よりハンガリーのJSR MOL Synthetic Rubber社でも生産を開始する予定です。低燃費タイヤの世界的な需要に応えることで、グローバルな環境問題に役立っていきます。

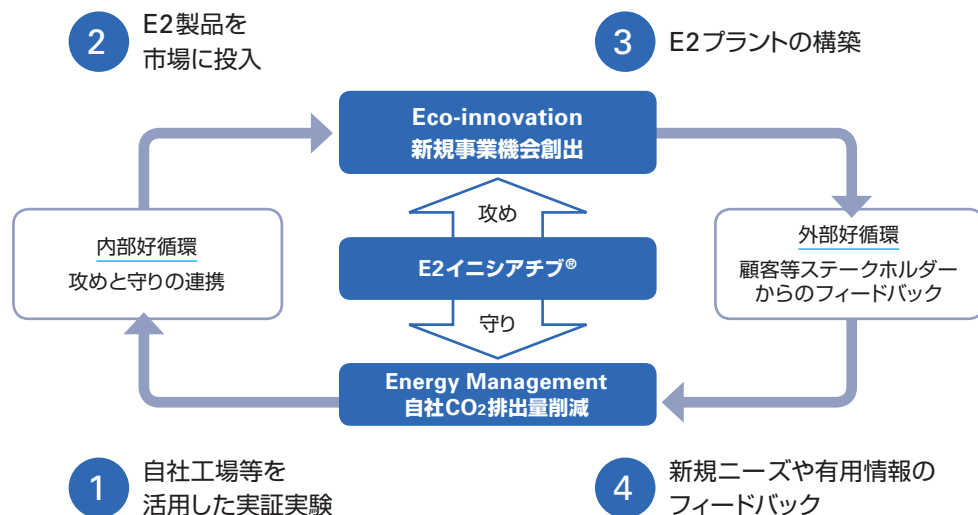
*1 転がり抵抗: タイヤが回転する時に進行方向と逆向きに生じる抵抗力。



JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.



JSR BST Elastomer Co., Ltd.



グループ会社一覧

(2019年7月31日現在)



本社

JSR株式会社

〒105-8640 東京都港区東新橋1-9-2汐留住友ビル

支店

名古屋ランチ

台湾支店

工場

四日市工場

〒510-8552 三重県四日市市川尻町100

千葉工場

〒299-0108 千葉県市原市千種海岸5

鹿島工場

〒314-0102 茨城県神栖市東和田34-1

研究所

四日市研究センター

〒510-8552 三重県四日市市川尻町100

筑波研究所

〒305-0841 茨城県つくば市御幸が丘25

JSR・慶應義塾大学

医学化学イノベーションセンター

〒160-8582 東京都新宿区信濃町35

日本国内

エラストマー事業

株式会社エラストミックス

原料ゴムの精練加工及び同加工品の販売

日本ブチル株式会社

ブチルゴムの製造加工及び販売

ジェイエスアール クレイトンエラストマー株式会社

熱可塑性エラストマーの製造及び販売

株式会社イーテック

ラテックス加工品(CL、接着剤、セメント混和剤他)の製造及び販売

合成樹脂事業

テクノUMG株式会社

合成樹脂の製造、販売及び研究

日本カラリング株式会社

合成樹脂の着色加工及び同製品の販売

デジタルソリューション事業

株式会社ディーメック

立体モデル作製の受託、作製システム及び光硬化樹脂の販売、CAEによる解析の受託

JSRマイクロ九州株式会社

半導体材料、ディスプレイ材料の製造

日本特殊コーティング株式会社

紫外線又は電子線照射硬化型、光ファイバー用及びその他用途、コーティング材の製造・販売

ライフサイエンス事業

JSRライフサイエンス株式会社

ライフサイエンス関連製品の製造

株式会社医学微生物学研究所

臨床検査薬及び基礎研究試薬の開発、製造、販売

株式会社レキシー

医療分野での手術支援ソフトウェアおよびデバイス開発、販売および関連サービス提供

シミックJSRバイオロジックス株式会社

次世代抗体医薬品に係る製造プロセス、及び品質管理手法の開発

その他事業

JMエナジー株式会社

リチウムイオンキャパシタ及びモジュールの開発、製造、販売

JSRトレーディング株式会社

化学品、機械・機器、物流資材、生活関連商品、食品、飲料等の国内仕入販売及び輸出入

ジェイトランス株式会社

貨物運送取扱業、倉庫業、出荷管理事業

JSRロジスティクス&カスタマーセンター株式会社

営業事務代行事業、物流業務手配及び管理事業

JSRエンジニアリング株式会社

化学工業装置等のエンジニアリング及びコンサルティング業務

JSRビジネスサービス株式会社

人事・給与厚生・総務等の事務業務の受託

JNシステムパートナーズ株式会社

コンピュータシステムの設計及びプログラム開発の受託並びに運用保守管理の受託

株式会社護光商會

合成ゴム・天然ゴム、ゴム関連資材・製品の輸出入、仕入販売及び加工

海外

エラストマー事業

錦湖ポリケム株式会社

エチレン・プロピレンゴムの製造及び販売

ELASTOMIX (THAILAND) CO., LTD.

原料ゴムの精練加工及び同加工品の販売

PT.ELASTOMIX INDONESIA

原料ゴムの精練加工及び同加工品の販売

日密科優橡膠(佛山)有限公司

原料ゴムの精練加工及び同加工品の販売

ELASTOMIX MEXICO, S.A. de C.V.

原料ゴムの精練加工及び同加工品の販売

天津国成橡膠工業有限公司

原料ゴムの精練加工及び同加工品の販売

JSR BST Elastomer Co., Ltd.

SSBR(溶液重合スチレン・ブタジエンゴム)の製造及び販売

JSR MOL Synthetic Rubber, Ltd.

SSBR(溶液重合スチレン・ブタジエンゴム)の製造及び販売

JSR Elastomer Korea Co., Ltd.

合成ゴム等の販売代理

JSR Elastomer Europe GmbH

合成ゴム等の販売代理

JSR Elastomer India Private Limited

合成ゴム等の販売代理

JSR Elastomer America, Inc.

合成ゴムの仕入れ及び販売

JSR (Shanghai) Co., Ltd.

合成ゴム、半導体材料、液晶ディスプレイ材料、機能化学品等の販売代理

合成樹脂事業

Techno-UMG Hong Kong Co., Ltd.

香港及び近隣地域での合成樹脂の販売及び技術サービス

Techno-UMG Asia Co., Ltd.

アセアン地域での合成樹脂の販売及び技術サービス

Techno-UMG Europe GmbH

欧州での合成樹脂の販売及び技術サービス

Techno-UMG Shanghai Co., Ltd.

中国での合成樹脂の販売及び技術サービス

Techno-UMG Shanghai Technical Center Co., Ltd.

中国での合成樹脂の製造、加工及び関連技術サービス

Techno-UMG Guangzhou Co., Ltd.

広州及び近隣地域での合成樹脂の販売及び技術サービス

Techno-UMG America, Inc

北米での合成樹脂の販売及び技術サービス

デジタルソリューション事業

JSR Micro N.V.

半導体材料、ライフサイエンス製品の製造及び販売

JSR Micro, Inc.

半導体材料の製造・販売

JSR Micro Korea Co., Ltd.

ディスプレイ材料の設計、開発、製造、販売

JSR Electronic Materials Korea Co., Ltd.

半導体材料等の販売代理店業務

JSR Micro (Changshu) Co., Ltd.

ディスプレイ材料の製造

JSR Micro Taiwan Co., Ltd.

ディスプレイ材料の設計、開発、製造、販売

EUV Resist Manufacturing & Qualification Center N.V.

半導体用EUVフォトリソトの製造

JSR (Shanghai) Co., Ltd.

合成ゴム、半導体材料、液晶ディスプレイ材料、機能化学品等の販売代理

JSR North America Holdings, Inc.

JSR Micro, Inc.とJSR Life Sciences, LLCの統括・管理、及びライフサイエンス事業の管理

ライフサイエンス事業

JSR Micro N.V.

半導体材料、ライフサイエンス製品の製造及び販売

J&W Beijing Biotech Co., Ltd.

ラテックス診断薬中間体及び化学発光診断薬中間体の研究開発、製造、販売

MBL Beijing Biotech Co., Ltd.

体外診断薬や基礎研究用試薬、IVD試薬用原料、バイオプロセス材料の販売、遺伝子診断材料、DNA、RNA合成品の販売&製造受託代行サービス

MBL International Corporation

臨床検査薬及び基礎研究試薬開発、製造、販売

MBL Hangzhou Biotech Co., Ltd.

臨床検査薬の原料用抗体、中間体の製造

KBI Biopharma, Inc.

バイオ医薬品の受託開発、及び受託製造

Selexis SA

細胞株構築サービスの受託

Crown Bioscience International

がん、炎症性疾患、心血管疾患及び代謝性疾患領域向けの薬効試験サービスの提供及び抗体医薬開発

JSR North America Holdings, Inc.

JSR Micro, Inc.とJSR Life Sciences, LLCの統括・管理、及びライフサイエンス事業の管理

JSR Life Sciences, LLC

ライフサイエンス事業(グローバル)の戦略的統括、ライフサイエンス製品の米国販売

その他事業

JSR Trading Vietnam Co., Ltd.

石化製品、金属容器、機器などの輸出入・国内売買等

JSR Trading (Shanghai) Co., Ltd.

化学品等の仕入れ販売及び輸出入

JSR Trading Bangkok Co., Ltd.

化学品、物流資材の仕入販売及び輸出、機器の仕入れ及び卸し

JSRT Mexico S.A. de C.V.

合成ゴム・金属容器・原料等の販売及び市場開拓

会社概要

(2019年3月31日現在)

JSR株式会社

設立

1957年12月10日

資本金

23,370百万円

従業員数

8,748名(連結)

決算日

毎年3月31日

株式情報 (As of March 31, 2019)

上場市場

東京証券取引所

発行済株式の総数

226,126,145株

株主数

17,678名

大株主

株主名	持株比率 (%)	持株数 (千株)
株式会社ブリヂストン	10.15	22,366
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7.17	15,811
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6.81	15,017
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3.54	7,793
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1	2.96	6,524
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1.75	3,864
日本生命保険相互会社	1.69	3,717
明治安田生命保険相互会社	1.65	3,631
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1.59	3,496
株式会社みずほ銀行	1.51	3,325

(注) 1. 持株数は、千株未満を四捨五入しております。

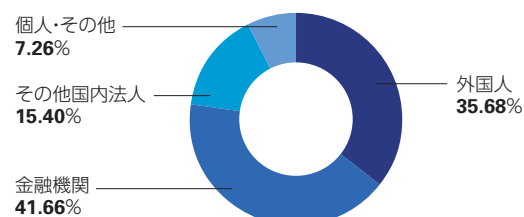
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数(5,694,949株)を減じた株式数(220,431,196株)を基準に算出し、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

3. 2018年7月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式(2,350,900株)の取得を行いました。

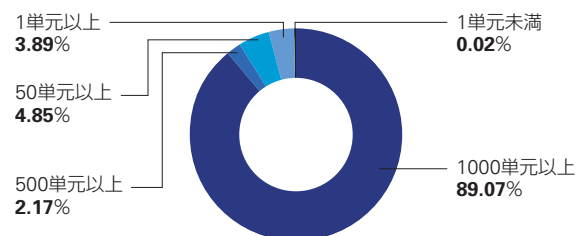
株式分布状況

	株主	持株数(千株)
個人・その他	16,756	16,012
外国人	574	78,642
その他国内法人	226	33,942
金融機関	77	85,450
証券会社	44	6,386
自己株式	1	5,695
合計	17,678	

所有者別



所有数別



定時株主総会

毎年6月に開催しています。2019年は6月18日に開催しました。

証券代行、および登録

三井住友信託銀行

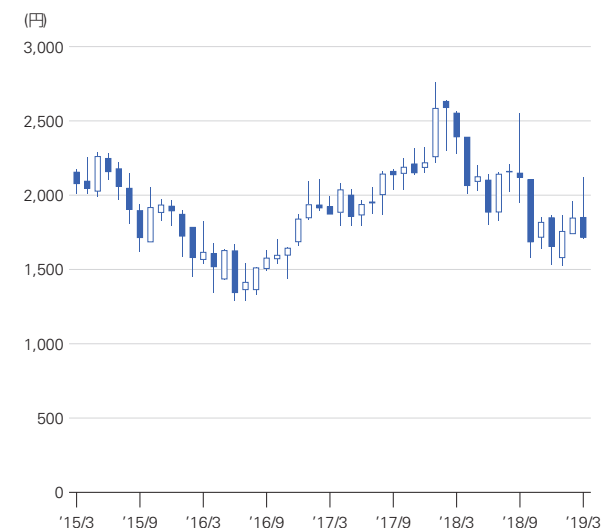
会計監査人

有限責任 あずさ監査法人

株式価格

(円/株、東京証券取引所)

		1st Q	2nd Q	3rd Q	4th Q
2007年度	高値	2,985	3,120	3,020	2,875
	安値	2,540	2,445	2,465	1,886
2008年度	高値	2,460	2,180	1,397	1,312
	安値	2,000	1,246	795	990
2009年度	高値	1,687	1,960	1,959	1,974
	安値	1,162	1,561	1,545	1,714
2010年度	高値	1,999	1,666	1,543	1,875
	安値	1,436	1,201	1,341	1,183
2011年度	高値	1,724	1,655	1,582	1,790
	安値	1,413	1,221	1,218	1,408
2012年度	高値	1,695	1,455	1,644	1,994
	安値	1,255	1,274	1,224	1,670
2013年度	高値	2,360	2,073	2,049	2,085
	安値	1,748	1,713	1,663	1,694
2014年度	高値	1,933	1,975	2,229	2,171
	安値	1,622	1,681	1,711	1,893
2015年度	高値	2,296	2,227	2,054	1,903
	安値	1,998	1,626	1,688	1,455
2016年度	高値	1,682	1,635	1,872	2,115
	安値	1,292	1,287	1,437	1,835
2017年度	高値	2,082	2,177	2,320	2,758
	安値	1,794	1,871	2,035	2,215
2018年度	高値	2,425	2,229	2,177	1,909
	安値	1,803	1,824	1,530	1,526



財務セクション

財務サマリー10年

日本基準(GAAP)	(百万円)								(百万円)				(千米ドル)	
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	国際会計基準(IFRS)	2016年度	2017年度	2018年度	2018年度	
売上高	¥ 310,184	¥ 340,666	¥ 349,947	¥ 371,487	¥ 394,309	¥ 404,073	¥ 386,709	¥ 390,599	売上収益	¥ 388,455	¥ 421,930	¥ 496,746	\$ 4,475,596	
営業費用	△289,954	△301,571	△313,982	△336,281	△358,247	△366,005	△352,301	△358,228	営業収益・費用	△352,512	△378,360	△453,716	△4,087,908	
営業利益	20,230	39,095	35,964	35,206	36,062	38,068	34,408	32,370	営業利益	35,943	43,569	43,030	387,688	
受取利息・受取配当金	568	626	634	809	916	1,390	1,380	1,369	金融収益	3,045	3,659	2,499	22,515	
支払利息	△172	△146	△147	△126	△142	△345	△527	△699	金融費用	△694	△1,022	△1,352	△12,184	
税金等調整前当期純利益	19,458	40,674	41,245	42,847	36,956	41,069	27,367	38,327	税引前当期利益	38,294	46,206	44,176	398,020	
親会社株主に帰属する当期純利益	13,645	27,571	26,407	30,278	25,173	29,919	24,069	30,078	親会社の所有者に帰属する当期利益	30,243	33,230	31,116	280,348	
資本的支出	17,707	11,801	19,728	27,608	21,499	35,157	24,276	31,785	資本的支出	31,377	42,408	36,038	325	
減価償却費及び償却費	22,380	19,245	17,784	19,145	18,096	17,407	18,508	14,676	減価償却費及び償却費	14,793	16,973	21,842	197	
会計年度末の会計状況									会計年度末の会計状況					
資産合計	373,566	390,591	430,693	482,935	501,320	534,592	516,360	576,016	資産合計	578,484	647,699	691,435	6,229,704	
長期借入金	1,500	1,028	500	6,626	11,069	20,387	22,249	38,381	借入金(非流動負債)	38,381	53,456	50,777	457,492	
負債合計	122,865	126,475	148,335	167,202	164,060	169,918	154,006	199,302	負債合計	202,120	236,084	251,075	2,262,140	
純資産	249,440	262,679	280,955	308,641	331,284	358,303	353,145	361,394	親会社の所有者に帰属する持分	361,889	393,499	401,998	3,621,933	
流動比率(倍)	2.3	2.4	2.3	2.3	2.5	2.5	2.7	2.5	流動比率(倍)	2.5	2.3	1.97	1.97	
ROA(%)	3.7	7.1	6.4	6.6	5.1	5.8	4.6	5.5	ROA(%)	5.5	5.4	4.65	4.65	
ROE(%)	5.6	10.8	9.7	10.3	7.9	8.7	6.8	8.4	ROE(%)	8.5	8.8	7.8	7.8	
自己資本比率(%)	66.8	67.3	65.2	63.9	66.1	67.0	68.4	62.7	親会社所有者 帰属持分比率(%)	62.6	60.8	58.1	58.1	
1株当たりデータ(円、ドル)									1株当たりデータ(円、ドル)					
1株当たり当期純利益	¥ 55.87	¥ 113.07	¥ 109.46	¥ 126.13	¥ 106.10	¥ 128.19	¥ 105.87	¥ 134.43	基本的1株当たり当期利益	¥ 135.17	¥ 149.32	¥ 140.62	\$ 1.27	
1株当たり配当金(年間)	26.00	32.00	32.00	34.00	38.00	40.00	50.00	50.00	1株当たり配当金(年間)	50.00	50.00	60.00	0.54	
1株当たり純資産	1,021.31	1,088.87	1,164.63	1,299.77	1,409.06	1,557.08	1,565.45	1,624.14	1株当たり親会社所有者帰属持分	1,626.36	1,767.81	1,823.69	16.43	

(注)1. 米ドル表記は便宜上のものであり、2019年3月31日の1米ドル110.99円で換算しています。

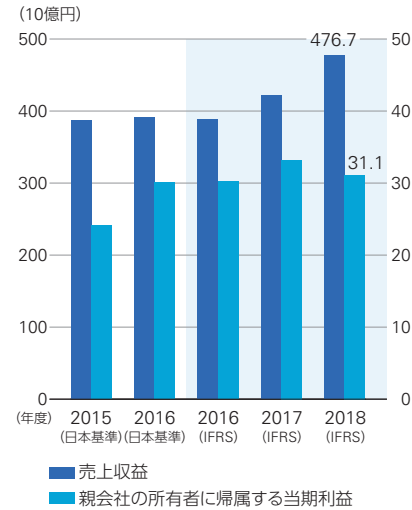
2. 当社グループは2018年3月期から国際会計基準(IFRS)を適用しています。

3. ROA=日本基準では総資産利益率、IFRSでは資産合計親会社所有者帰属当期利益率

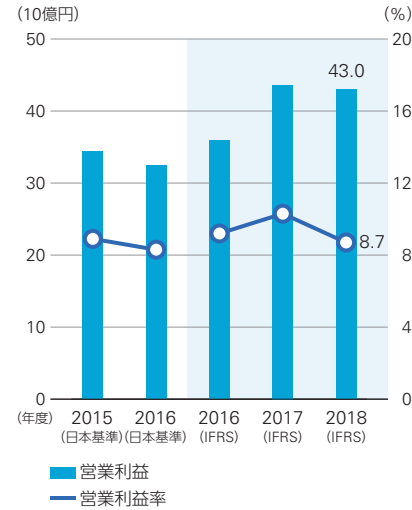
4. ROE=日本基準では自己資本当期純利益率、IFRSでは親会社所有者帰属持分当期利益率

財務チャート

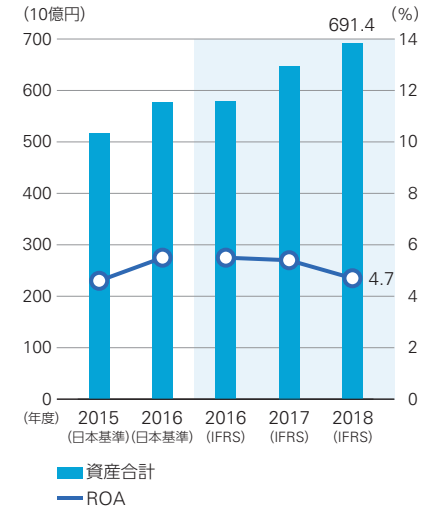
**売上収益／
親会社の所有者に帰属する当期利益**



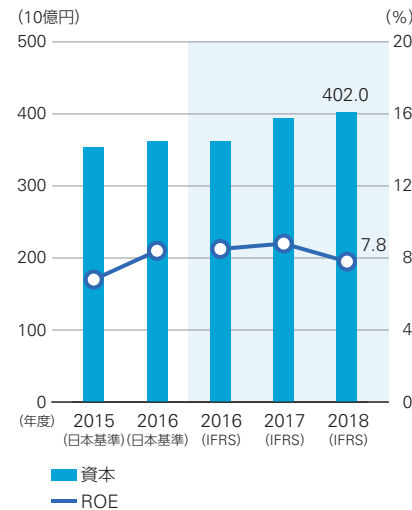
営業利益／営業利益率



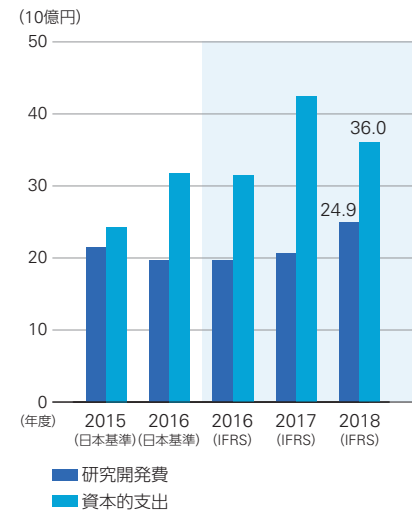
資産合計／ROA



資本／ROE



研究開発費／資本的支出



株主還元／配当性向



(注) ROA=日本基準では総資産利益率、IFRSでは資産合計親会社所有者帰属当期利益率
ROE=日本基準では自己資本当期純利益率、IFRSでは親会社所有者帰属持分当期利益率

経営成績の分析

経営成績

全般の概況

当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日)における当社グループの主要な需要業界の動向といたしましては、自動車生産は中国の減速などによる影響でグローバルでは前年を下回りましたが、自動車タイヤの生産は自動車生産の減少の影響を受けたものの前年並みに留まりました。半導体市場は通期では需要が伸びましたが、2018年10月以降は伸び悩みました。ディスプレイ市場は液晶パネルの生産が堅調に推移しました。また為替は前年比でほぼ横ばいとなりました。

以上のような状況の下、当社グループのエラストマー事業では、低燃費タイヤなどの高機能タイヤ用溶液重合SBR(SSBR)の販売数量を伸ばしたことなどにより、売上収益は前期を上回りました。一方、営業利益は、好調だった前期の利益が大きかったことに対して、市況が低迷したこと、および、売買スプレッドの改善が進まなかったこと、並びに、固定費増などにより、前期を下回りました。

合成樹脂事業は、当社グループ企業であるテクノポリマー株式会社と、三菱ケミカル株式会社と宇部興産株式会社の折半出資会社であるユーエムジー・エービーエス株式会社の統合会社であるテクノUMG株式会社が4月に設立されたことにより、売上収益と営業利益が前期を大幅に上回りました。

デジタルソリューション事業では、半導体材料事業は最先端フォトレジストを中心に販売数量を拡大したことにより、売上収益は前期を上回りました。ディスプレイ材料事業は、競争激化による製品価格の下落、および、着色レジストの販売減の影響があったものの、中国を中心に販売数量を伸ばした結果、売上収益は微減に留まりました。これらにより、デジタルソリューション事業全体の売上収益、営業利益は増収増益となりました。

第3の事業の柱と位置づけるライフサイエンス事業につきましては、KBI Biopharma, Inc. (KBI) の受託の増加やCrown Bioscience International (Crown Bio)の連結子会社化などにより、売上収益は前期を大きく上回り、営業利益は黒字化しました。

以上の結果、当期の業績といたしましては、売上収益は4,967億46百万円(前期比17.7%増)、

営業利益430億30百万円(同1.2%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益311億16百万円(同6.4%減)となりました。

部門別の概況

〈エラストマー事業部門〉

主要な需要業界である自動車タイヤの生産は、日本では前期を上回りましたが、中国や欧州での自動車生産の減少の影響により、グローバルでは前期並みとなりました。

こうした状況の下、エラストマー事業については、全体の販売数量は前期に対し減少したものの、当社が戦略製品と位置づけるSSBRの販売数量を伸ばしたこと、および、製品価格の改定などにより、売上収益は前期を上回りました。営業利益については、前期は一時的な市況環境好転により売買スプレッドが改善して高い利益水準となったことに対して、当期は市況低迷により売買

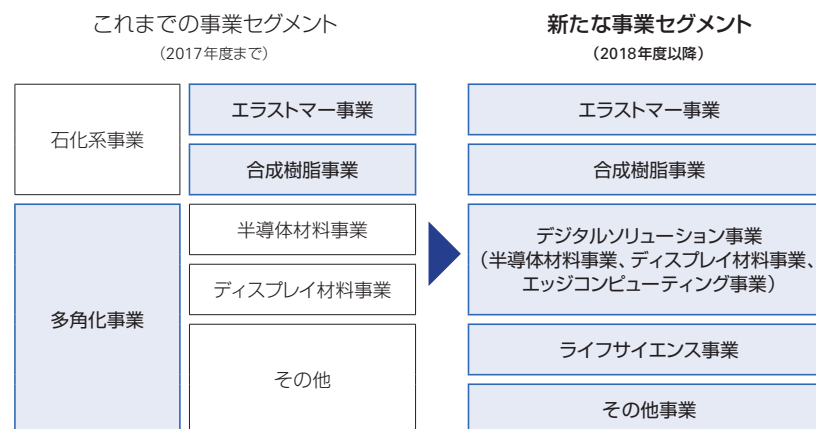
スプレッドが減少したこと、および、SSBRのハンガリー工場立ち上げ費用などの固定費増加により前期を下回りました。

以上の結果、当期のエラストマー事業部門の売上収益は2,007億36百万円(前期比2.6%増)、営業利益74億21百万円(同50.1%減)となりました。

〈合成樹脂事業部門〉

合成樹脂事業は統合会社であるテクノUMG株式会社が4月に設立されたことにより、売上収益と営業利益が前期を大幅に上回りました。

以上の結果、当期の合成樹脂事業部門の売上収益は1,054億46百万円(前期比95.8%増)、営業利益92億14百万円(同65.2%増)となりました。



※当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。

セグメント売上高/営業利益(百万円)

	2017年度	2018年度
エラストマー事業	¥195,693	¥200,736
営業利益	14,866	7,421
合成樹脂事業	53,842	105,446
営業利益	5,579	9,214
デジタルソリューション事業	140,394	142,216
営業利益	30,684	32,663
ライフサイエンス事業	26,424	43,872
営業利益	△1,803	781
売上収益	¥421,930	¥496,746
営業利益	43,569	43,030

※2018年3月期から国際会計基準(IFRS)を適用しております。

経営成績の分析

<デジタルソリューション事業部門>

デジタルソリューション事業部門の売上収益、営業利益はともに前期を上回りました。

半導体材料事業は、半導体の需要が堅調に推移し、最先端フォトレジストを中心としたリソグラフィ材料の販売数量が増加したこと、および、CMP材料・洗浄剤・実装材料も販売数量を拡大したことにより、売上収益および営業利益が増加しました。ディスプレイ材料事業は、競争激化による製品価格の下落、および、着色レジストの販売が減少しましたが、堅調な液晶パネル生産を背景に、特に中国向けに競争力のある配向膜、絶縁膜を中心として販売数量を拡大した結果、売上収益は微減に留まりました。

以上の結果、当期のデジタルソリューション事業部門の売上収益は1,422億16百万円(前期比1.3%増)、営業利益326億63百万円(同6.4%増)となりました。

<ライフサイエンス事業部門>

ライフサイエンス事業は、2018年5月末に買収が完了したCrown Bioが新たに連結子会社化されたこと、またグループ会社のKBIの受託の拡大、自社のバイオプロセス材料(Amsphere A3)や診断薬・中間体の販売も好調に推移し、売上収益は前期を大きく上回りました。営業利益は売上収益の拡大により、前期の赤字から黒字化しました。

以上の結果、当期のライフサイエンス事業部門の売上収益は438億72百万円(前期比66.0%

増)、営業利益は前年同期の営業損失18億3百万円から営業利益7億81百万円となりました。

今後の見通し

グローバルな景気動向は不透明な状況ですが、当社グループの主要な需要業界の今後の見通しは次の通りです。グローバルには、自動車生産は中国での生産不調が予想され前年並みが見込まれ、自動車タイヤ生産も新車用タイヤの需要低迷を受け、前年並みが見込まれます。半導体市場は、足元の需要は低調ですが、通信の高速化、データ容量の増加などにより今後回復が見込まれます。ディスプレイ市場は、液晶パネル生産は堅調に推移し、特に中国における生産が今後とも増加すると見込まれております。

エラストマー事業については、グローバルなタイヤ生産は前年並みが見込まれますが、高性能タイヤ用SSBRの需要が着実に伸びる見通しです。こうした状況の下、タイの合併会社JSR BST Elastomer CO.,Ltdの第1期および第2期設備がフル稼働に迫っているため、ハンガリーに設立した合併会社JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.を2019年度に立ち上げる予定であり、更なる需要拡大に対応してまいります。

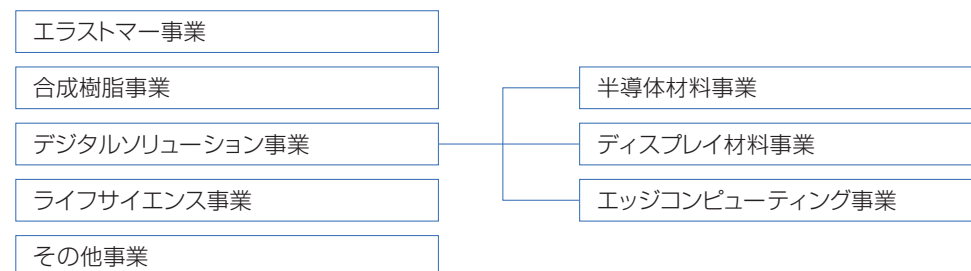
合成樹脂事業については、2018年4月に統合したテクノUMG株式会社において、開発・製造効率・コスト競争力をより高めて、差別化製品を増やし、海外における特殊品の販売を拡大することにより、事業統合によるシナジー効果を実現してまいります。

デジタルソリューション事業については、半導体材料事業は、最先端プロセスである7-10nm用リソグラフィ材料でのグローバル市場での競争力を維持していくと共に、実装材料・洗浄剤・CMP材料などの周辺材料の販売数量拡大を図ってまいります。更に、次世代となる5-7nm世代に向けて、ベルギーにあるナノエレクトロニクス技術研究の先端的な研究機関であるimecと合併で設立した製造・品質管理サービスを提供するEUV Resist Manufacturing & Qualification Center N.V.において、EUV(極端紫外線)リソグラフィ材料の量産化を進めてまいります。ディスプレイ材料事業は、引き続き液晶パネル市場の堅調な成長が見込まれますが、材料の汎用化が進み競争が激化していくため、大型液晶パネル向けに、特に成長が見込まれる中国市場において、競争力のある配向膜、絶縁膜を中心に、販売の拡大を進めてまいります。

ライフサイエンス事業では、KBIや株式会社医学微生物学研究所、Selexis SAに続いて、臨床試験前段階において創薬支援サービスを提供して

いるCrown Bioを連結子会社化しました。これにより、抗体医薬品の創薬から製造までの一貫したプロセス支援ができる体制を構築しました。これらのグループ企業のシナジー創出を進め、磁性粒子・プロテインA担体などの材料提供を含めて、創薬プロセスを支援する事業を推進してまいります。先行した投資の効果を実現し、一層の売上収益の拡大、営業利益の改善に注力してまいります。

以上のことから、2020年3月期連結業績見通しは、売上収益5,080億円(前期比2.3%増)、営業利益445億円(同3.4%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益310億円(同0.4%減)であります。この前提として、為替相場は110円/\$と想定しております。



経営成績の分析

財政状態

全般の概況

当連結会計年度末の総資産は、前期比437億36百万円増加し、6,914億35百万円となりました。流動資産は、テクノUMG株式会社の統合により、棚卸資産、営業債権等が増加したものの、CrownBioの株式取得等により現金及び現金同等物が減少したことから、前期比189億25百万円減の3,389億83百万円となりました。

非流動資産は、主にCrown Bio株式取得に伴うのれんなどが増加、テクノUMG株式会社統合による有形固定資産等が増加したため、前期比626億61百万円増加し3,524億52百万円となりました。負債は、主にテクノUMG株式会社の統合による営業債務及びその他の流動負債が増加、借入金が増加したため、負債合計で前期比149億91百万円増の2,510億75百万円となりました。

資本では、利益剰余金などが増加し、親会社の所有者に帰属する持分合計は前期比84億99百万円増加し、4,019億98百万円となりました。非支配持分を加えた資本合計は、前期比287億45百万円増の4,403億60百万円となりました。

キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて541億71百万円減少し、当連結会計年度末には707億85百万円となりました。

営業活動による資金収支は309億40百万円の

収入(前期比126億56百万円の収入減)となりました。主な科目は税引前当期利益441億76百万円、減価償却費及び償却費218億42百万円、棚卸資産の増加による220億39百万円の収入減、法人税等の支払額121億83百万円であります。

投資活動による資金収支は662億66百万円の支出(前期比458億42百万円の支出増)となりました。主な内訳は、工場拡張に伴う有形固定資産等の取得による支出362億10百万円、Crown Bio等の株式取得による支出362億25百万円であります。

財務活動による資金収支は189億66百万円の支出(前期は38億60百万円の収入)となりました。主な内訳は、配当金の支払額121億75百万円、自己株式の取得による支出50億1百万円あります。

なお、当社グループでは、年間事業計画に基づく資金計画を作成し、直接調達と間接調達そして短期と長期の適切なバランスなどを考慮し、流動性リスクを管理しております。

利益配分に関する基本方針及び 当期・次期の配当

当社は、長期的視点に立って研究開発の強化に努め、新たな事業展開などにより企業の競争力強化を図り、会社の業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えております。

株主還元につきましては、業績と中長期的な資金需要とを勘案し、株主の皆様への利益還元と会社の将来の成長のための内部留保とのバラ

ンスを考慮しながら決定してまいります。中期経営計画「JSR20i9」(ジェイエスアールにせんじゅうきゅう)の期間中におきましては、配当と自己株式の取得を合わせた総還元性向50%以上を目指してまいります。

この方針に基づき、当期の期末配当金は、既に公表している通り、先に行いました第2四半期末配当金(30円)と同様、1株につき30円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は1株当たり60円となります。

次期(2020年3月期)の配当金につきましては、業績の見通しに鑑み、1株当たりの配当金は、第2四半期末配当金30円、期末配当金30円とし、1株当たりの年間配当金は60円を予定しております。

事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがございます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(2019年3月31日)現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではございません。

(1) 経済変動による需要業界の動向

当社グループの事業の主要需要業界は自動車業界及びエレクトロニクス業界でございますが、それぞれの業界の需要は様々な国又は地域の経済状況の影響を受けます。景気後退に伴ってこれらの業界の需要が減少し、当社グループの業

績に悪影響を与える可能性がございます。

(2) 原油価格、ナフサ価格及び主要原材料価格の変動

当社グループの事業、特にエラストマー事業及び合成樹脂事業では、原油価格、ナフサ価格の変動や主要原材料市況の変動により、原材料調達価格や製品市況が変動し当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(3) 為替相場の変動

当社グループは、外貨建ての製品輸出及び原材料等の輸入を行っており、為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じておりますが、為替相場の変動による影響を受ける可能性がございます。また、海外の連結子会社や持分法適用会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算されますが、円高によって当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(4) 原材料の調達

当社グループは、原材料の調達先を複数確保するなどして安定的な原材料の調達に努めておりますが、原材料メーカーの事故による供給中断、品質不良等による供給停止、倒産による供給停止等の影響で生産活動に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

経営成績の分析

(5) 新製品の開発

当社グループのデジタルソリューション事業の主要製品である半導体材料、ディスプレイ材料及びエッジコンピューティング関連の販売先であるエレクトロニクス業界は、技術的な進歩が急速であるため、常に技術革新に対応して最先端の材料開発に努めております。しかし、業界と市場の変化が予測の範囲を大きく超えた場合、新製品をタイムリーに開発できないことなどにより、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 次期成長事業の研究開発

当社グループは、次期成長事業の創出のために、積極的に研究開発投資を行っておりますが、これら全ての研究開発活動によって常に十分な成果を得られるとは限らず、その結果によっては当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(7) 知的財産の保護

当社グループの事業展開にとって知的財産の保護は極めて重要であり、知的財産権保護のための体制を整備し、その対策を実施しております。しかし、他社との間に知的財産を巡って紛争が生じたり、他社から知的財産権の侵害を受けたりする可能性があります。そのような事態は当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(8) 製品品質保証、製造物責任

当社グループは製品の品質保証体制を確立し、製造物責任保険も付保しております。しかし、当社グループの生産した製品に起因する損害が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(9) 自然災害、事故災害

当社グループは、製造設備の停止による事業活動へのマイナス要因を最小化するため、全ての製造設備において危険要因の掘り起こしに基づく対策を講じると共に、定期的な設備点検を実施しております。

地震等自然災害についても継続して安全対策に取り組んでおりますが、万一大きな自然災害や製造設備等で事故が発生した場合には、生産活動の中断あるいは製造設備の損壊により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

なお電力について、主力工場である四日市工場は自家発電設備を有している他、鹿島工場は共同発電設備から受電しております。しかしながら、震災等に起因する電力供給不足が深刻化した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(10) 環境

当社グループは、環境保全を重要な経営方針の一つと掲げ、環境に関する各種法律、規制を遵守し、環境負荷の低減及び廃棄物削減や省資源・省エネルギーに努めております。

各種の化学物質の社外流出を防止するべく万全の対策をとっておりますが、万一流出した場合や環境に関する規制が一層強化された場合には、事業活動が制限されたり、補償・対策費用の支出、あるいは新たに設備投資に多額の費用が発生したりすることがあり、結果として当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(11) 海外事業展開

当社グループは、米国、欧州ならびにアジア等の国及び地域に事業進出し生産及び販売活動を行う等、グローバルな展開を積極的に推進しております。

海外における事業活動については、不利な政治又は経済要因の発生、労働環境の違いによる労働争議等の発生、人材の採用と確保の難しさ、社会インフラの未整備による事業活動への悪影響、戦争・テロその他要因による社会的混乱等のリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(12) 法規制

当社グループは、事業活動を行っている各国におきまして、事業・投資の許可や輸出入規制、商取引、労働、知的財産権、租税、為替等の様々な法規制の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンスの姿勢を明確にし、法規制及び社会的ルール遵守の徹底を図っておりますが、万一これらの法規制を遵守できなかった場合やこれらの法規制の強化又は大幅な変更がなされた場合には、事業活動が制限されたり、規制遵守のための費用が増大したりすることがあり、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(13) 訴訟

国内及び海外事業に関連いたしまして、取引先や第三者との間で紛争が発生し訴訟、その他法的手続きの対象となるリスクがございます。重要な訴訟等が提起された場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

連結財務諸表

連結財政状態計算書

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	¥124,956	¥ 70,785
営業債権及びその他の債権	122,476	135,280
棚卸資産	87,567	117,046
その他の金融資産	13,776	5,002
その他の流動資産	9,134	10,870
流動資産合計	357,908	338,983
非流動資産		
有形固定資産	159,834	183,457
のれん	19,389	59,066
その他の無形資産	10,403	14,205
持分法で会計処理されている投資	24,777	24,269
退職給付に係る資産	1,003	1,503
その他の金融資産	64,970	58,895
その他の非流動資産	1,862	2,305
繰延税金資産	7,552	8,751
非流動資産合計	289,791	352,452
資産合計	¥647,699	¥691,435

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	¥110,303	¥118,053
借入金	25,947	33,519
未払法人所得税	4,520	5,598
その他の金融負債	641	532
その他の流動負債	12,607	14,752
流動負債合計	154,019	172,455
非流動負債		
借入金	53,456	50,777
退職給付に係る負債	14,500	15,870
その他の金融負債	1,674	1,675
その他の非流動負債	2,480	2,733
繰延税金負債	9,955	7,565
非流動負債合計	82,064	78,620
負債合計	236,084	251,075
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	23,370	23,370
資本剰余金	18,502	18,436
利益剰余金	331,913	351,476
自己株式	△5,358	△10,042
その他の資本の構成要素	25,071	18,758
親会社の所有者に帰属する持分合計	393,499	401,998
非支配持分	18,116	38,361
資本合計	411,615	440,360
負債及び資本合計	¥647,699	¥691,435

連結財務諸表

連結損益計算書

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
売上収益	¥421,930	¥496,746
売上原価	△291,796	△349,998
売上総利益	130,134	146,748
販売費及び一般管理費	△86,977	△103,080
その他の営業収益	2,262	1,723
その他の営業費用	△2,187	△2,895
持分法による投資損益	338	533
営業利益	43,569	43,030
金融収益	3,659	2,499
金融費用	△1,022	△1,352
税引前当期利益	46,206	44,176
法人所得税	△11,227	△10,591
当期利益	34,979	33,586
当期利益の帰属		
親会社の所有者	33,230	31,116
非支配持分	1,749	2,470
合計	34,979	33,586

	(単位:円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	¥ 149.32	¥ 140.62
希薄化後1株当たり当期利益	148.89	140.27

連結包括利益計算書

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
当期利益	¥34,979	¥33,586
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないことのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産の純変動額	8,046	△4,678
確定給付負債(資産)の再測定額	160	54
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△50	5
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る 公正価値の純変動額	154	△79
在外営業活動体の換算差額	1,001	476
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	1,581	△1,213
税引後その他の包括利益合計	10,892	△5,435
当期包括利益合計	45,871	28,151
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	43,275	25,611
非支配持分	2,596	2,540
合計	¥45,871	¥28,151

連結財務諸表

連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2017年4月1日残高	¥23,320	¥18,441	¥309,517	¥△5,396	¥16,006	¥361,889	¥14,475	¥376,364
当期利益			33,230			33,230	1,749	34,979
その他の包括利益					10,045	10,045	847	10,892
当期包括利益合計	—	—	33,230	—	10,045	43,275	2,596	45,871
株式報酬取引	50	27			△25	52		52
配当金			△11,127			△11,127	△42	△11,169
自己株式の変動		5		38		43	0	43
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			292		△292	—		—
非支配持分の変動		28			4	32	111	143
その他の増減額			1		△666	△665	976	311
所有者との取引額等合計	50	60	△10,833	38	△980	△11,665	1,045	△10,620
2018年3月31日残高	¥23,370	¥18,502	¥331,913	¥△5,358	¥25,071	¥393,499	¥18,116	¥411,615

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2018年4月1日残高	¥23,370	¥18,502	¥331,913	¥△5,358	¥25,071	¥393,499	¥18,116	¥411,615
当期利益			31,116			31,116	2,470	33,586
その他の包括利益					△5,505	△5,505	70	△5,435
当期包括利益合計	—	—	31,116	—	△5,505	25,611	2,540	28,151
株式報酬取引		△202		88	△1	△115		△115
配当金			△12,175			△12,175	△623	△12,798
自己株式の変動		△10		△4,772		△4,782		△4,782
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			689		△689	—		—
企業結合による変動		146			△119	27	17,610	17,637
その他の増減額			△67		1	△67	718	651
所有者との取引額等合計	—	△66	△11,554	△4,684	△808	△17,111	17,705	594
2019年3月31日残高	¥23,370	¥18,436	¥351,476	¥△10,042	¥18,758	¥401,998	¥38,361	¥440,360

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

前連結会計年度
(自 2017年4月 1日
至 2018年3月31日)

当連結会計年度
(自 2018年4月 1日
至 2019年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期利益	¥ 46,206	¥ 44,176
減価償却費及び償却費	16,973	21,842
受取利息及び受取配当金	△2,321	△1,631
支払利息	1,022	1,352
持分法による投資損益	△338	△533
減損損失	-	438
営業債権及びその他の債権の増減額	△9,798	1,553
棚卸資産の増減額	△5,421	△22,039
営業債務及びその他の債務の増減額	9,388	△5,834
その他	2,003	3,026
配当金の受取額	2,505	1,785
利息の受取額	243	224
利息の支払額	△976	△1,236
法人税等の支払額	△15,892	△12,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,596	30,940

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の純増減額	22,205	△1,108
有価証券の純増減額	8,000	10,000
有形固定資産等の取得による支出	△37,312	△36,210
有形固定資産等の売却による収入	733	273
投資の取得による支出	△5,403	△4,449
投資の売却による収入	1,179	1,656
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,231	△36,225
会社分割による収入	-	3,213
関連会社株式の取得による支出	△1,104	△163
貸付金の貸し付けによる支出	△2,292	△2,814
貸付金の回収による収入	2,968	290
その他	△168	△731
投資活動によるキャッシュ・フロー	¥△20,423	¥△66,266

(単位:百万円)

前連結会計年度
(自 2017年4月 1日
至 2018年3月31日)

当連結会計年度
(自 2018年4月 1日
至 2019年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増減額	¥ 3,379	¥△1,938
長期借入金の返済による支出	△5,951	△7,975
長期借入金の借入れによる収入	18,173	9,231
自己株式の取得による支出	△2	△5,001
配当金の支払額	△11,127	△12,175
非支配株主への配当金の支払額	△42	△623
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の売却による収入	98	-
その他	△667	△486
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,860	△18,966
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	506	121
現金及び現金同等物の増減額	27,539	△54,171
現金及び現金同等物の期首残高	97,416	124,956
現金及び現金同等物の当期末残高	¥124,956	¥ 70,785